

福岡大学博士学位論文

中国の農村開発と社会関係資本  
－富平公司与農家女の事例分析

**Rural Development and Social Capital in  
China**

**－A Case Study of FuPing Company and  
NongJiaNü NGO**

平成 28 年 3 月

ED120504

劉 鵬

福岡大学大学院  
経済学研究科

# 中国の農村開発と社会関係資本

－富平公司と農家女の事例分析

学籍番号:ED120504

著者名:劉鵬

平成28年3月

## 目次

序章 研究の目的、意義および研究の構成 .....	1
第1節. 研究の目的 .....	1
第2節. 研究の意義 .....	3
第3節. 研究の構成 .....	6
第1章 社会関係資本理論の形成過程と問題所在 .....	10
第1節. はじめに .....	10
第2節. 社会関係資本理論の形成 .....	12
1. 社会関係資本の定義 .....	12
2. 社会関係資本の分類 .....	15
(1) 社会関係資本の構成要素から見た分類 .....	16
(2) 社会関係資本の機能から見た分類 .....	17
(3) 社会関係資本の効果から見た分類 .....	18
第3節. 社会関係資本の研究における一般的な問題点 .....	19
1. 社会関係資本の用語の未統一 .....	19
2. 社会関係資本の指標化の困難さ .....	22
3. 資本としての扱い方 .....	23
4. 社会関係資本の負の側面 .....	24
第4節. 本研究における社会関係資本 .....	25
第5節. むすび .....	28
第2章 社会関係資本の理論分析 .....	30
第1節. はじめに .....	30
第2節. Alesina – Ferrara のモデル .....	32
1. モデルの設定 .....	32

2. モデルの解と均衡 .....	36
3. モデルの解析 .....	38
第 3 節. Alesina – Ferrara モデルの拡張 .....	42
1. Social preference の導入 .....	42
2. 拡張したモデルの解と均衡 .....	45
3. 拡張したモデルの解析 .....	47
4. 異質度の側面から見た中国の同族村 .....	49
第 4 節. むすび .....	51
第 3 章 中国の MFI における社会関係資本の役割 .....	53
第 1 節. はじめに .....	53
第 2 節. MF の導入と NGO 型 MFI .....	54
第 3 節. 商業化された MFI : 小額貸出公司 .....	59
第 4 節. MFI における社会関係資本の活用 : 富平公司の事例 .....	65
第 5 節. むすび .....	68
第 4 章 中国の社会関係資本の機能に関する考察 .....	70
第 1 節. はじめに .....	70
第 2 節. 中国の NGO の現状 .....	73
1. NGO の概念 .....	73
2. 中国の NGO の特徴 .....	74
3. NGO の登録件数 .....	76
第 3 節. 省別に見た NGO と社会関係資本 .....	79
1. NGO による社会関係資本の蓄積 .....	79
2. NGO 登録件数と人口分布 .....	81
3. NGO と経済指標 .....	82
第 4 節. 「農家女」の事例から見た社会関係資本 .....	86

1. 「農家女」の設立 .....	86
2. 農家女の発展過程 .....	87
3. 農家女の組織変化 .....	90
4. ネットワーク作りにおけるリーダーシップの役割 .....	94
第5節. むすび .....	98
終章 研究の要約と課題および政策提言 .....	100
第1節. 研究の要約と課題 .....	100
第2節. 政策提言 .....	105
参考文献 .....	110
<b>Appendix 1. Alesina-Ferrara モデルの拡張 .....</b>	<b>128</b>
<b>Appendix 2. Community Production の理論 .....</b>	<b>135</b>
謝辞 .....	141

## 序章 研究の目的、意義および研究の構成

### 第1節. 研究の目的

本研究の目的は中国農村社会の発展のために、有効な政策を考えることである。社会関係資本に関する理論枠組みのもとで中国の農村における貧困問題の対策に焦点を絞る。問題意識としては、中国農村社会の経済発展に当たって、いかに農村の社会関係資本を活用すれば良いのか。本論文はこの目的および問題意識を持って、社会関係資本の理論モデルを解析し修正を行う。また、社会関係資本の概念を持って中国のマイクロファイナンスおよび NGO の事例分析に応用する。

社会関係資本 (Social Capital) の概念が注目されるのは 20 世紀 90 年代である。1993 年、Robert D. Putnam<sup>1</sup> は彼の社会関係資本に関する研究の集大成である『Making Democracy Work』(邦訳『哲学する民主主義』)を公表した。この論著のなかで、Putnam は、社会関係資本とは「人々の協調活動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴」と定義した(内閣府国民生活局 2003)。イタリアの事例を、追跡研究を行った結果、社会関係資本の蓄積量が多い北部の各州では、自治体の制度のパフォーマンスが良く維持されている。逆に、南部の各州では、長期の封建的な専制支配のもとで社会関係資本の蓄積量が少なく、自治体の制度のパフォーマンスがよくないという結論が導かれた。

また、その後、アメリカにおける社会関係資本の研究である『Bowling

---

<sup>1</sup>Robert D. Putnam は 1941 年米国ニューヨーク州のロチェスター市で生まれ、政治学者、ハーバード大学教授である。エリート論、政治文化論、民主主義論、比較政治学、イタリア政治論などを専攻している。彼が提唱する社会関係資本 (Social Capital) の概念は経済学ではなく政治学の分野から生まれた理論である。その理論の斬新さは多くの経済学者、社会学者、歴史学者などを魅了した。よって、社会関係資本は社会学の各分野で議論されるようになった。

Alone』(邦訳『孤独なボウリング』)が発表された。Putnamはこの著作のなかで、イタリアの研究をもとに、アメリカの共同体における社会関係資本の衰退について論じた。Putnamによるイタリアとアメリカの社会関係資本に関する研究は世界的に注目され、90年代から社会関係資本について数多くの研究が行われてきた。現在、社会関係資本は社会学、政治学、歴史学、経営学、経済学などの学問のなかで重要な研究テーマとして取り上げられている。

こうした大きな社会的、歴史的な背景のなかに、本研究は中国農村貧困対策を考える際、具体的に、以下4つの目的に分けて論じる。①社会関係資本の理論形成の流れについて、先行研究をまとめる。そして、社会関係資本の理論展開に貢献してきた代表的な論者を紹介し、それぞれの観点、立場、研究方法、結論などを比較し、理論展開の流れを整理したうえで、社会関係資本理論の枠組みについて考える。②社会関係資本はその理論展開のなかで、さまざまな論者は、社会関係資本に関する定義を行った。本研究は代表的な Alesina and Ferrara(2000)の理論モデル<sup>2</sup>に焦点を絞って理論分析のプロセスを解明する。そのうえで、Alesina and Ferrara(2000)の理論モデルを拡張して、社会の異質度(異質性)<sup>3</sup>を許容する姿勢が社会関係資本蓄積に与える影響を理論的に明らかにしたい。③社会関係資本の概念を用いて、中国のマイクロファイナンスの事例に応用する。マイクロファイナンスは貧困削減に有効な対策として世

---

<sup>2</sup>Alesina and Ferrara の理論モデルはアメリカの各州の共同体における白人と黒人の Social Group への参加者数は社会関係資本であると定義している。つまり、Social Group への参加者数は多くなればなるほど社会関係資本の蓄積は豊富である。この点に関しては本論文の第2章で詳しく述べる。

<sup>3</sup>ここでいう異質度とは、Alesina and Ferrara (2000)に従い、共同体における(黒人の数)/[(白人の数)+(黒人の数)]である。異質度は0~0.5までの数字で表され、0.5のときに、最も異質的で、0のときに、完全に同質的である。つまり、社会的な異質性を数値で表すために、異質度という用語が用いられる。この点に関しては本論文の第2章で詳しく述べる。

界的に注目される。中国は同じマイクロファイナンスのやり方を導入されても、うまくいかないケースがよく見られる。それはさまざまな要因があると思われるが、実際マイクロファイナンスの成功事例を分析したときに、中国の農村社会に適応した融資のやり方が行われていることを発見した。本研究では、社会関係資本の概念を用いて、マイクロファイナンスの成功事例を解明することを試みる。④社会関係資本の概念を用いて、中国の NGO の事例を分析する。中国は近年、経済の発展や社会構造の転換によって民間組織である NGO が台頭しつつある。社会主義市場経済を掲げる中国では、経済、社会、制度などのありあらゆる分野において政府の強い関与が行われる。NGO も政府の関与が強く、国際的に呼ばれる NGO より中国の NGO は独自の特徴を持っている。この中国の NGO の特徴を解明する。そのうえで、NGO の組織拡大できた成功事例を、社会関係資本の概念を用いて、解明することを試みる。

## 第 2 節． 研究の意義

本研究は、世界的に理論展開が行われる社会関係資本に焦点を絞って、理論展開の流れをまとめ、理論の枠組みを明らかにする。また、既存理論モデルを解析し、先行研究の成果を確認したうえで、その理論モデルに新たな説明変数を導入することによって、理論モデルの拡張を実現する。社会主義市場経済の方針を貫く中国では、国民政治、国民経済、国民生活などの分野に、政府の関与が強いのが特徴である。この状況のなかで、民主主義や市場経済原理に従う欧米諸国で注目される社会関係資本の概念を用いて、中国のマイクロファイナンスの成功事例や NGO の成功事例に応用することは大きな研究の意義があると思われる。



Bowles は、経済学における資源配分を分析するとき、政府、市場、社会関係資本 (Social Capital) はそれぞれ資源配分の機能を持つと指摘した。そのなかで、政府、市場、社会関係資本は代替関係ではなく、補完関係にしていくことが重要である。つまり、一般的に、政府や市場の資源配分機能は研究され重視されがちであるが、それだけではなく、社会関係資本の研究も極めて重要である。また、人々が生活を営む場所は Society (社会) と Community (共同体、中国語では社区という) から構成されている。Society (社会) では、人々がお互いに経済活動や社会活動を行うときに、契約関係で行動している。これは主に政府や市場の資源配分機能が働くこととなる。その一方、Community (社区) では、人々が契約関係ではなく人間関係で行動している。これは主に社会関係資本の資源配分機能が働くこととなる。このように、社会関係資本は人々の経済活動や社会活動において存在するものとして重視されるべきである。よって、社会関係資本は研究テーマとして意義があると思われる。

中国では、1978年の改革開放政策が実施されて以来、計画経済体制から市場経済体制への転換を実現されつつある。計画経済時代においては、国民経済はすべて政府によってコントロールされる。そこで、市場原理が無視され政府の資源配分機能は過大に強調された結果、1958年の「大躍進運動」<sup>4</sup>の推進や「人民公社」<sup>5</sup>の設立などにつながる。これらの政

---

<sup>4</sup>中国が1958年から1960年前半期にかけて推進した社会主義国家建設のスローガンの1つ。生産大躍進として人民公社革命・社会主義建設総路線と並び(三面紅旗)の1つである(リン2008)。

<sup>5</sup>人民公社とは毛沢東の主導権の下で、1958年以来推進されてきた集団組織で、公社の中では農業・工業・文化・教育・軍事をお互いに結びつけ、集団生産・集団生活を主とした自力更生・自給自足の地域空間を目指したものであり、従来の権力機構(郷人民政府、郷人民代表大会)と合作社を一体化し(政社合一)の集団組織である。また、人民公社の内部構成は公社・生産大隊・生産隊という「三級所有制」をとっていた(天児1999)。

府主導の計画経済政策は完全に失敗したため、1960年の全国的な大飢饉が起こった。また、1966年から中国では、「文化大革命」<sup>6</sup>が勃発し、10年間の国内の混乱および経済の停滞をもたらした。「文化大革命」は政治運動ではあるが、「大躍進運動」や「人民公社」などの経済政策の失敗によってもたらしたと言っても過言ではないだろう。つまり、当時の中国では、政府の資源配分機能は過大に強調され、一連の経済政策の失敗をもたらしたのである。その後、中国はようやく「文化大革命」の終焉に向かい、1978年の改革開放政策は実施されるように至る。

市場経済時代においては、中国政府は国民経済を主導しながらも、市場の資源配分機能を重視するようになった。1992年の鄧小平による「南巡講話」<sup>7</sup>が行われた後に、社会主義市場経済の方針は中国共産党の党章（共産党の規約）に書き込まれて、市場原理を重視し市場経済の道を歩むと宣言された。特に、2000年のWTO加盟によって中国経済は世界経済とのつながりが深くなってきた。そこで、市場の資源配分機能は役割を果たすようになる。具体的に、製造業、貿易業、金融業、不動産業などの産業は市場メカニズムのもとで資源配分が行われてきた。そして、年間10%のペースで長期経済成長を成し遂げてきた。Bolwesが指摘したように、政府や市場および社会関係資本は資源配分の機能を持つ。一国経済の発展は政府、市場だけではなく、民間の社会関係資本の機能も重視されるべきである。

中国の経済発展や社会構造の転換のプロセスを観察するときに、最初

---

<sup>6</sup>文化大革命はプロレタリア文化大革命とも言う、1965年秋に毛沢東が発動し、1976年まで中国で展開された「資本主義の道を歩む実権派打倒」をスローガンとする政治闘争である。大躍進運動の失敗が起因される（草森 2009）。

<sup>7</sup>鄧小平は1992年1月から2月にかけて、中国の南部の大都市である武漢、深セン、珠海、上海などを視察し、改革開放政策を迷わずに実施することを発表した重要講話である。その講話によって、中国の指導部は市場経済政策方針を固めたという、同年の第14期共産党大会にて、「社会主義市場経済」は党章（共産党の規約）に書き込まれた（劉 2015）。

の段階では、政府の資源配分機能だけを重視された結果、国民経済が壊滅的な打撃を受けた。改革開放の段階では、政府主導の経済改革でありながらも、市場のメカニズムに従って国民経済の発展を促進してきた。このため、中国経済は30年以上に続く、年率約10%ペースで経済成長を実現される。2006年、日本を抜いて世界2位の経済大国となった。しかし、経済発展の反面、「三農問題」<sup>8</sup>、環境破壊問題、教育問題、医療福祉問題などの問題は深刻になりつつある。これらの問題を是正するために、政府や市場の資源配分機能を重視するとともに、民間の社会関係資本の資源配分機能を重視する必要がある。つまり、これからの中国経済はより安定的かつ持続的に発展させるために、政府と市場の資源配分機能だけは不十分、社会関係資本の活用は不可欠であると思われる。中国の経済発展や社会構造の転換および近年深刻化しつつある社会問題の解決などを検討する際に、社会関係資本を活用した対策が必要である。よって、社会関係資本に関する研究は大きな意義があると思われる。

### 第3節． 研究の構成

上述したように、本研究は4つの目的を制定している。これらの目的を達成するために、本研究は以下のように構成される。

第1章では、社会関係資本理論の形成過程と問題所在について論じる。社会関係資本に関する論文をサーベイし、理論形成の過程をまとめる、具体的に、社会関係資本理論の発展に貢献した論者である Pierre Bourdieu、Jamse S.Coleman、Robet D.Putnam、Francis Fukuyama、

---

<sup>8</sup>「三農問題」とは中国が抱える農業の低生産性の問題と農村の未開発の問題と農民の貧困の問題の総称である。中国の都市と農村の格差を現す専門用語になった。また、「農民問題」は「三農問題」の中心である（冯 2011）

Nan Lin などの先行研究を整理する。このサーベイ研究を通じて明らかにしたのは、社会関係資本はそれぞれの論者の立場、考え方によってさまざまな定義が行われる。また、社会関係資本の理論展開のなかで、社会関係資本は、個人の持つ人間関係、社会的な制度、国家単位でマクロ経済に寄与する要素、社会的ネットワークに埋め込まれた資源などである。議論の流れを見ると、理論展開の範囲が拡大されることが確認できる。また、理論展開のなかで、社会関係資本に関する問題点は指摘されることも挙げられる。

第 2 章では、社会関係資本の理論分析を行う。代表的な Alesina and Ferrara(2000)の理論モデルを紹介し、理論分析のプロセスを解明する。Alesina and Ferrara の理論モデルは、アメリカ各州の共同体における Social Group の参加について考察する。ここで、Alesina and Ferrara は、黒人をマイノリティーと仮定し、白人と黒人が半々に生活している共同体はもっとも異質的であり、白人の比率がより高い共同体はより同質的であると定義する。黒人が全人口に占める割合が増えると異質的になり、共同体の社会関係資本は減少する可能性があるとは指摘している。白人と黒人がともに Social Group に参加する場合、黒人の参加率が増加すると、白人の参加が減る可能性が高い、つまり、Social Group の参加者数は減るということになる。Alesina and Ferrara は総参加者数の減少が共同体における社会関係資本の減少であると定義した。本研究はモデルをもっとシンプル化にすることで、既存モデルの結果の変化を確認する。さらに、モデルを拡張し、白人のなかに、黒人の参加によって効用が高められる人たちがいると仮定する。これは現実的にもよく見られることであり、白人のなかに社会的正義を重視する人、つまり、Social preference を持つ人が存在する。これらの社会的正義を重視する白人た

ちの効用は黒人の **Social Group** への参加によって高められることとなる。したがって、黒人の参加率が上がるときに、**Social Group** の参加者数は増える可能性があることを証明する。

第 3 章では、中国農村に存在する **MFI** における社会関係資本の役割について論じる。本章は主に社会関係資本の概念を、中国のマイクロファイナンスの成功事例に応用する。マイクロファイナンスは発展途上国における有効の貧困対策として世界的に注目を浴びている。特に、バングラデシュのグラミン・モデルは本国における貧困削減に大いに貢献したことで、ほかの途上国の貧困対策の手本となる。その功績を賞するために、2006 年、グラミン銀行と創始者であるムハマト・ユヌス氏がノーベル平和賞を受賞することに至る。中国はバングラデシュと同じ貧困問題を抱えるが、そのグラミン・モデルを導入しても、中国マイクロファイナンスに関する法整備の遅れ、地方政府の関与、および外部援助資金獲得の困難などの要因によってうまくいかない事例が多く存在する。特に、近年中国における **NGO 型 MFI**（マイクロファイナンス機関）は農村金融市場化政策の影響を受け、商業化される傾向がある。商業化された **MFI** は貧困農民への融資を軽視されるため、マイクロファイナンスは中国貧困農民にとって見方であるかどうかという疑問が残される。そこで、本研究は、山西省永済市の富平小額貸款公司事例を考察する。同じ商業化された富平小額貸款公司是農村社会にあわせた独自の審査基準に基づき、地元の貧困農民に貸出を行う。それだけではなく、無担保で 100% の返済率を維持してきたことが全国的に高い評価を得ている。本研究はその独自の審査基準を社会関係資本視点から分析を行う。

第 4 章では、**NGO** からみた社会関係資本の機能を考察する。これまで社会関係資本を測るときに、さまざまな指標が用いられる。**Putnam** は

ボランティアや非営利団体などの NGO は社会関係資本の発露であり、社会関係資本を測る 1 つの指標であると指摘した（桜井 2007）。本研究は、中国の NGO は社会関係資本の指標として応用し、中国の NGO を分析する。具体的に、NGO の概念、中国の NGO の特徴、中国の NGO の登録件数などを明らかにする。そして、近年、組織の拡大を伴い注目される「農家女」の事例を分析する。「農家女」は「上からの NGO」と「下からの NGO」という 2 つの部分から構成されることを明らかにしたうえで、社会関係資本の概念を用いて、組織の特徴、組織拡大ができる要因などを解明することを試みる。

終章では、研究の要約と課題および政策提言についてまとめる。本研究における各章の分析によって明らかにしたことを再検討し、研究の流れを整理する。また、残された課題と今後の展望について述べておく。

## 第 1 章 社会関係資本理論の形成過程と問題所在

### 第 1 節. はじめに

社会関係資本（Social Capital）に関する議論は 20 世紀 90 年代になって盛んに行われた。そのきっかけとなったのは Putnam(1993)『哲学とする民主主義』の刊行であった。政治学者である Putnam はイタリアの南北各州の制度パフォーマンス相違点を、社会関係資本の概念を用いて解明した。Putnam の結論は簡単にまとめる（佐藤 2003）と、イタリアの自治体の制度パフォーマンスにおける南北格差の原因は経済発展度の違いではなく、市民共同体の違いにある。さらに、歴史的に考察が行われ、1900 年代自発的団体が活発に活動するなど市民的関与の高い州は 1970 年代の市民的関与の高さと社会経済的な発展、80 年代の自治制度パフォーマンス成功に導かれた。そのうえで、Putnam は議論を進めて、南北の格差は市民共同体による自治を発展させる北部都市国家と、ノルマン王朝の封建支配下に置かれた南部という格差の生じた 11 世紀にまで起源を辿ることができる」と指摘した。すなわち、市民共同体（civic community）・市民性（citizenship）の成熟度が高い北部各州では、社会関係資本が豊富に蓄積されたため、良好的な制度パフォーマンスが維持されてきた、その反面、南部の各州においては、長期の封建的専制支配のもとで社会関係資本が貧弱のため、制度的なパフォーマンスが高く評価できないということが言える。また、アメリカの研究『Bowling Alone』（邦訳『孤独なボウリング』）が発表された。Putnam はこの著作のなかで、イタリアの研究をもとに、アメリカの共同体における社会関係資本の衰退について論じた。この 2 つの研究成果が発表されて以来、社会関係資本は社会学、政治学、歴史学、経営学、経済学などの学問の

なかで重要な研究テーマとして取り上げられてきた。しかし、社会科学の諸分野における社会関係資本に関する定義は統一されていないのが現状である。

また、坂田（2001）によれば、社会関係資本の議論を開発援助のコンテクストで積極的に推進したアクターとしての、世界銀行の果たした役割は重要である。1993年、世界銀行は数多くの学者およびNGOの代表をメンバーとして「環境持続可能な開発に対する副総裁諮問委員会」を設立した、同委員会のなかで社会関係資本の議論は取り上げられた。そして、1997年に、同委員会の主催により「社会関係資本：経済学者と社会学者の視点の統合」と題するワークショップが開催された。しかし、ワークショップの議論をまとめた出版物（Dasgupta and Serageldin[2000]）の内容は、社会関係資本を積極的に評価するものからかなり懐疑的な立場の議論まで、さまざまな内容の論文で構成されており、ワークショップ開催当時、世界銀行内において社会関係資本に対する評価が一樣ではなかったことがうかがえる。つまり、坂田（2001）がまとめた世界銀行による社会関係資本に関する議論は、Putnamのいう社会関係資本が批判される場合もあった。その大きな原因の1つとしては、学术界において統一した定義が行われずに、議論が大きく展開されることである。



## 第 2 節． 社会関係資本理論の形成

### 1. 社会関係資本の定義

社会関係資本の定義は先行研究のなかでさまざまな視点から行われた。主に社会関係資本の定義の発展に貢献した学者は Pierre Bourdieu、Jamse S.Coleman、Robert D.Putnam、Francis Fukuyama、Nan Lin などの論者である。また、世界銀行も社会関係資本を定義した。本節では、坂田（2001）、Nan Lin（2001）（筒井ほか訳）などの先行研究をまとめ、表 1-1 が示すように、社会関係資本の定義の流れを明らかにし、定義の相違点を比較する。

Bourdieu（1985）では、個人が家族・血縁関係と個人的ネットワークにおいて権力や資源配分の決定権を獲得するために持っているコネクションのことである。これ定義から見ると、社会関係資本は個人が持っている人間関係であって、家族および近親の血縁関係のなかに存在する、非常に狭い範囲の議論であることと言える。また、Bourdieu は個人が持っている社会関係資本がその人の教育機会や雇用機会に便宜が図るため、社会が階層化や固定化されることを指摘し、社会関係資本の負の側面を強調した。

Coleman（1990）では、社会関係資本は個人の協調活動を起こさせる社会の構造と社会の制度のことを定義した。Coleman は、社会関係資本は個人が持つものを強調すると同時に、定義の範囲を家族・血縁関係から地縁関係まで拡大した。また、Bourdieu の議論と違う観点から、社会関係資本が共同体における個人のきずなを強める機能を持っていることを指摘し、社会関係資本の正の側面を強調した。また、Coleman（1990）によると、社会関係資本が物的資本や人的資本と同じように資本の性質

を持ち、人々がお互いの信頼関係を維持するために投資行動の有無によって、社会関係資本の量が増減するという特徴を持っている。その反面、社会関係資本は見えにくいという欠点も持っている指摘した。

Putnam (1993) は社会関係資本を人々の協調活動を活発することによって社会の効率性を高めることのできる「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった社会制度の特徴であると定義した (内閣府国民生活局 2003)。Putnam の議論は社会関係資本を 3 つの要素に分類し、理論展開を大きく貢献したと言える。具体的には、Bourdieu と Coleman の定義を拡大して、社会関係資本は個人が持つものではなく社会の共有資本としての性格をもつ特徴を指摘した。また、定義の範囲を社会全体のネットワークまで拡大した。Putnam は社会市民度<sup>9</sup>という指標を用いて、イタリアの南北各州の制度的パフォーマンスを分析した、その結論は世界的に社会関係資本の議論が取り上げられるきっかけとなった。

Fukuyama (1995) は、社会関係資本の定義を国単位として展開し、社会関係資本における個人の間信頼関係を越えて、社会的信頼まで議論の範囲を拡大した。Fukuyama の結論によれば、国単位として蓄積された社会関係資本はその国のマクロ経済成長に寄与する重要な要素である。また、Fukuyama によれば、アメリカ、日本、ドイツなどの国は「高信頼社会」で、社会的な信頼関係が強く経済パフォーマンスを維持してきた。その反面、イタリア、中国、韓国、台湾などの国は「低信頼社会」で、社会的な信頼関係が経済パフォーマンスの向上にそれほど貢献してこなかったのであると指摘した。

---

<sup>9</sup>Putnam はイタリアの各州の新聞購読率、選挙の投票率、ボランティア活動への参加頻度、地域組織や団体への参加頻度などを、社会関係資本を測定する指標として用いた (Putnam 1993)。

表 1-1 社会関係資本の定義の流れ

論者	定義	範囲
Bourdieu (1985)	個人が権力や資源配分の決定権を獲得するために、持っている家族・血縁関係や人的ネットワーク、コネクションなどのもの。	家族・血縁の関係のなかに、個人が所有するものとして認識される。(個人に内在)
Coleman (1990)	個人に協調行動を起こさせる社会の構造と社会の制度。	家族・血縁関係から地縁ネットワークまで拡大し、個人が所有する。(個人に内在)
Putnam (1993)	人々の協調行動を促すことにより、その社会の効率を高める働きをする社会制度の特徴を指す、主に「信頼」「規範」「ネットワーク」を含む。	市民社会度 (civicness) を用いて社会ネットワークまで拡大した。(社会に内在)
Fukuyama (1995)	国家単位でその国のマクロ経済成長に寄与する要素。ここで言う要素は主に、法律や社会制度などのことを指す。	特定の個人との信頼関係を越えて国単位としての「社会的信頼」まで拡大した。
Nan Lin (2001)	人々がなんらかの行為を行うためにアクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源。	資源の概念とみなして社会的なネットワークまで拡大した。

出所：Bourdieu (1985)、Coleman (1990)、Putnam (1993)、Fukuyama (1995)、

Nan Lin (2001)、Nan Lin (2001) (筒井ほか訳)、坂田 (2001) より筆者作成

Nan Lin (2001) は、社会関係資本は人々が何らかの行為を行うためにアクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源と定義した。この社会関係資本を定義にあたって、資本を市場で利益を得ることを目的としてなされる資源の投資と定義し、アダム・スミスやカール・マルクスなどの資本に関する議論をさかのぼり、社会関係資本を新資本理論の枠組みにおける位置づけを行った。Nan Lin によれば、新資本理論における人的資本と文化的資本はいずれも、資本を、利益創出を目的とした個人による資源の投資とみなすことができる。それらは生産と利益の性質は異なっているが、資本を、行為者個々人が投資し、行為者個々人に付与される資源として力説する点では共通している。また、人的資本理論と文化的資本理論の「個人」から見た視点は、新資本理論の更なる進展、すなわち社会関係を通じて資本をとらえる社会関係資本理論の進展に伴って、大きく拡張されてきたと言える。つまり、社会関係資本は新資本理論枠組みにおける新たな構成要素であると位置づけられた。

本節では、Pierre Bourdieu、Jamse S.Coleman、Robert D.Putnam、Francis Fukuyama、Nan Lin などの論者が社会関係資本に関する定義をまとめた。これらの定義は社会関係資本に関する議論のすべてではないが、世界銀行や OECD などの国際機関も発展途上国の開発に社会関係資本の要素を取り込んでいる。本節の議論は表 1-1 が示すように、理論の発展はこれらの論者によって大きく展開されたことが明らかである。

## 2. 社会関係資本の分類

社会関係資本が「曖昧な概念」として議論された結果、社会的な取引効率向上や経済パフォーマンス維持などのことと関連をつけるときに、社会関係資本の具体的な分類や類型化が要求される。Nan Lin (2001)

は社会関係資本が資源としての性質をもつと定義したが、社会関係資本そのものが指標化されにくいという短所を持つため、何らかのかたちで分類する必要がある。本節では、社会関係資本の構成要素、社会関係資本の機能、社会関係資本の属性などの側面から社会関係資本の分類をまとめることにする。

### (1) 社会関係資本の構成要素から見た分類

Uphoff (2000) は社会関係資本を構成要素の特徴を分析したうえで、社会関係資本を 2 つのパターンに分類した。1 つは「構造的 (structural) 社会関係資本」であり、もう 1 つは「認知的 (cognitive) 社会関係資本」である。構造的な社会関係資本は社会的なネットワーク、社会組織的な役割、社会的なルールに関連し構造の要素から分類された。認知的な社会関係資本は個人の態度、価値観、信条などの心理的な要素から分類された (坂田 2001)。また、日本・内閣府国民生活局の平成 14 年度の調査報告書によれば、構造的な社会関係資本は、協力、特に互酬的集団行動に寄与するネットワーク、役割、規則、先例や手続きによって提供される社会的組織などであり、認知的な社会関係資本は互酬的集団行動に寄与するような規範、価値観、態度、信念などを指す。両者は補完関係にあり、構造的な要素を維持しているのが認知的な要素であり、認知的な要素は構造的な要素により、強化、再生産されている (内閣府国民生活局 2003)。

たとえば、中国の農村社会の例をあげると、本論文の第 3 章で扱っている「富平公司」の場合は、村に既存する果物協会は、村のネットワークとしてみなすことができる、そして伝統から継承された村規 (規範、ルール) などは村全体の構造的な社会関係資本である。また、村民が「顔見知り」の村社会で幼いころから蓄積された信頼関係と、村に対しての

愛着、帰属感、価値観などの要素は村全体の認知的社会関係資本である。この2種類の社会関係資本の相互作用することによって、村民の生活が成り立っているわけである。これは、中国の村社会が古くからよく機能し、村民の生活を維持してきた1つの要因だと思われる。

## (2) 社会関係資本の機能から見た分類

Putnam の定義に従い、社会関係資本は「信頼」、「規範」、「ネットワーク」から構成される社会制度の特徴である。また、社会組織の内部と外部の2つの側面から社会関係資本における機能の違いを分類することができる。Narayan (1999)、Putnam (2000)などは社会関係資本を、「社会組織 (Social Group) 内の結束を強める「結束型 (Bonding) 社会関係資本」と他の社会組織 (Social Group) との連携を促す「橋渡し型 (Bridging) 社会関係資本」という2つのパターンを分類した。Narayan (1999)、Putnam (2000)によれば、この2種類の社会関係資本はトレードオフの関係にある。つまり、強力な結束型社会関係資本を持つ社会組織 (Social Group) は、排他的で結合的社会関係資本が弱めるという傾向にあると結論をつけた。また、強い結束型社会関係資本の存在は教育機会や雇用機会の不平等などをもたらすため、橋渡し型社会関係資本の形成を阻害する場合もあると指摘される (坂田 2001)。

たとえば、上で述べた中国の村社会の例では、村落のなかに、村民の間の「信頼」や村規と呼ばれる「規範」と村民の間の「ネットワーク」が古くから存在することによって、「結合型社会関係資本」は豊富に蓄積される。しかし、中国では「十里不同村」という言い方がある。この言葉の意味は5キロ離れる村のことはあまり知らないということの意味する。つまり、隣の村との「接合型社会関係資本」は弱いということにな

る。この点に関しては、Narayan（1999）、Putnam（2000）の分類とその2種類の社会関係資本のトレードオフ関係を解釈できる。

### （3）社会関係資本の効果から見た分類

社会関係資本の基本的な考えは、社会における人々がお互いに行う社会活動によって、生産された信頼関係、規範、およびネットワークなどの要素が資源としてみなされ、それらの投資および利用することを通して社会活動の効率を向上することが期待されるのである。このため、社会関係資本に対しての投資および利用は人々の社会活動に与える影響を分析する必要がある。この場合は社会関係資本の蓄積の有無もしくは多寡によって、社会関係資本がもたらした効果を分類する必要がある。

山崎（2001）は2つの側面から社会関係資本を検討した。第1に、人々が無意識のうちにまわりの人々に影響を与える外部性や波及効果としての社会関係資本である。例えば農業における改良品種の普及などの例に見られるように、さまざまな生産活動において、同僚や同業者から直接に、もしくは模倣などの間接的な方法で新しい技術や知識を学ぶことが多い。また教育への投資、出生行動、就業行動などの点で、地域の仲間や年配者の経験や情報が人々の行動を大きく左右することがある。このように、ある個人の行動がまわりの人々の行動や経験から影響を受ける側面を、波及効果の点からみた社会関係資本と呼ぶことにする。第2の側面として、人々の相互関係のあり方に焦点を当てた社会関係資本がある。つまり、当事者を含む社会全体にある信頼や規範などが、取引・契約関係や共同行動のあり方に大きな影響を与える側面である。例えば、ある地域の共有林や灌漑水路の管理のあり方が、関連する人々の間のさまざまな社会・経済活動における相互依存関係や、その歴史的経緯によ

って左右されることが多い。このような、人々の間に生じる経済取引や行動が地域社会や集団全体にある信頼関係や規範などから影響を受ける側面を、相互関係の点からみた社会関係資本と呼ぶことにする。

### 第3節．社会関係資本の研究における一般的な問題点

#### 1. 社会関係資本の用語の未統一

社会関係資本という用語は、英語では **Social Capital** として表現されている。日本語の直訳は社会資本として翻訳されるのが一般的ではあるが、日本語のなかでは、社会資本は社会インフラとしての意味が定着したため、誤解を招く恐れがあると言われている。本稿においては、佐藤（2001）に従い、社会関係資本として暫定的に統一する。坂田（2001）は、日本語の文献において **Social Capital** の定訳は見当たらない。つまり、それぞれの分野の学者は自分の分野に合う用語として翻訳した傾向がある。たとえば、社会学学者の安田（1997）は彼の著書に「社会的資本」と翻訳した、また、政治学学者の山岸（1998）は「関係資本」と翻訳した、さらに、伊藤・田中・真淵（2000）は「人間関係資本」という概念を用いた。宇沢（2000）は社会共通資本の概念のなかで社会関係資本の要素にも言及した。最後に、Putnam（1993）の翻訳書（パットナム（2001））は社会資本と翻訳されたが、Putnam(2002)の翻訳書（パットナム（2013））は社会関係資本と翻訳された。Nan Lin（2001）の翻訳書（ナン・リン（2008））はソーシャル・キャピタルと訳された。

これらの数多くの文献のなかで、同じ社会関係資本の問題を論じるときに、それぞれの立場によって、「社会的資本」、「関係資本」、「人間関係



資本」、「社会資本」、「ソーシャル・キャピタル」などを多岐に使われている。よって、社会関係資本の用語は統一されないのが1つの大きな問題点として残される。

社会関係資本の定義の展開をレビューしたように、さまざまな論者から各自の立場から定義を行われた結果、社会関係資本の理論が大きく展開されるが、いまだに統一した定義が定着されていないため、定義の曖昧さがもたらされる。社会関係資本の曖昧さを克服するために、社会関係資本の要素を明確にしなければならない。この問題に関しては佐藤（2001）を参照されたい。佐藤は、社会関係資本が「資本（Capital）」の概念を用いて従来の経済的行為と直接結び付けて考えられてこなかった「社会的行為」に当てはめようとする点を大きく評価した一方、開発援助の文脈で社会関係資本を議論するときは無用な混乱が発生することを回避すべきだと指摘した。

佐藤によれば、社会関係資本は「文脈限定的」「目的限定的」な概念であるため、社会関係資本を規定するさまざまな要因のうちの何を意味するのかは、取り上げられた文脈によって異なる。したがって社会関係資本を議論するときには、その議論で資本として取り上げているのが、どのような社会的相互行為、制度、習慣なのかを明示しなければならない。同時にその議論では「何のため」の機能を問題として取り上げているのか、常に明示しておかなければならない。

また、社会関係資本の定義の曖昧さに関して警鐘を打ち鳴らしたのは、Harris and de Renzio (1997)、Fine (2001) などの論考がある。Harris and de Renzio (1997)では、社会関係資本はさまざまな分野の社会学者が各自の議論によって定義されたため、議論の混乱をまねきやすいほか、各自の議論に説得力に加わる便利な口実となったことを指摘した。Fine

(2001)では、社会関係資本に関する定義の曖昧さおよび述語の乱用によって、数多くの社会科学の分野での理論形成の厳密性が奪われると強調した。総じて、社会関係資本の概念は従来の物的資本と人的資本の概念と並んで、人類の経済活動に関する資本理論の拡張であり、定義の曖昧さの問題にかかわるからと言ってすべて否定するわけにはいかない。

佐藤は社会関係資本の曖昧さを克服するために、「頼母子講」<sup>10</sup>、「どぶさらい」、「相互労働提供（ユイ）」などの事例を用いて分析を行った。

「頼母子講」の場合は、メンバーが自分の受け取りの番が終わっても、最後まで必ず出資し続けるということに対して信頼と借りたメンバーが必ず返済するということに関する信頼が「社会関係資本」としての意味をもつ。これは将来の他者の行動に対する信頼である。一方、どぶさらいの場合は、メンバーが自発的に参加する、少なくとも自分と同程度の労働奉仕はするという信頼と、奉仕しないものに対して、共同体として何らかの制裁が科されるという信頼が必要となる。これは共同体を構成する具体的な個々人の行動に対する信頼というよりも、集団行動を規制する倫理観の存在に対する信頼という側面が強い。またユイの場合は、自分の貢献した労力は必ず自分の農地に返されるという信頼の有無が問題となるが、これは長年培われた「制度」に対する信頼である。

このように、「どのような協調行動」に対する「どのような信頼」の役割を問題にしているのか、が明示されてはじめて「社会関係資本」の概念は意味を持つ。

---

<sup>10</sup>日本の古来の民間互助的金融組織である。発起人（親）と仲間（講衆）とからなり懸金・懸米と呼ぶ所定の金品を出し合い、入札または抽選により講衆の一人に金品（取足）を融通、取足を得た者は以後当選の権利がなくなり、全員当選すれば講は解散する。困窮者に無利息無担保で融資したことの由来する（由井1935）。

## 2. 社会関係資本の指標化の困難さ

社会関係資本は資本として議論されるときに、一般的に物的資本や人的資本のように資本の量に関する指標化の問題に直面している。しかし、社会関係資本は「信頼」、「規範」、「ネットワーク」、「きずな」、「価値観」などの抽象的なものを指標化するために、異なる国や、地域などの特徴に合わせて限定した要素を抽出しなければならない。たとえば、Putnamが市民度（civicness）の概念を用いてイタリア南北各州の制度パフォーマンスを分析した。市民度の概念はスポーツ・文化団体の数、新聞購読率、選挙投票率などの要素から構成された。同じ市民度の概念を用いて、発展途上国の制度パフォーマンスを分析する場合は適用しないが明らかである。そういう意味で社会関係資本の指標化の基準は統一されないため、指標化は困難な状況にある。

内閣府国民生活局（2003）の報告書によると、社会関係資本を測定するときにはいろいろな問題点がある。まず、集合的な社会関係資本は個人の社会関係資本を単に足したものではないため、個人への質問を通して近隣地域の集合的特徴と個人の集合的特徴を適正に区別できるか、といった問題が指摘されている。また、大多数の調査研究は二次資料を用いて分析したものであり、データとして適切ではないとの指摘がある。最後に、信頼の測定については、同じ「信頼」概念を測定するにも、異なる文化的背景を考慮しない設問方法、測定方法が問題である。

このように、多様な分析のレベルにおいて種々の測定手法がとられてきており、批判も多々あるなかで、測定手法の確立は、社会関係資本論の発展にとって大きな課題となっている。

### 3. 資本としての扱い方

資本とは、近代経済学における生産三要素（土地・労働・資本）の1つである。マルクス経済学では、自己増殖する価値の運動体のことであると定義される（松村 2006）。つまり、資本は物的投資によって蓄積され再生産されるという基本的な性格を有する。本論文の第1章第2節で論じている社会関係資本は、さまざまな論者によって定義される。具体的に、Bourdieu（1985）の定義は個人が権力などを獲得するために、持っているコネクション（人間関係）を指す。Coleman（1990）は個人の協調活動を起こさせる社会の構造と社会の制度を強調する。Putnam（1993）は「信頼」、「規範」、「ネットワーク」から構成されている社会制度の特徴を主張する。Fukuyama（1995）は一国のマクロ経済成長に寄与する社会の法律や社会制度などの要素を提唱する。Nan Lin（2001）は社会的ネットワーク埋め込まれた資源と見なす。これらの定義から見ると、社会関係資本は、物的投資によって蓄積され再生産されるという性質に関しては、はっきりしないのである。また、Coleman自身も、社会関係資本は物的資本や人的資本と違い、見えにくいという欠点を持っているということの問題視した。

また、資本というのは機会費用を含むべき概念であるが、社会関係資本はそうではない（Hosseini 2015）。機会費用とは、ある生産要素を特定の用途に利用する場合に、それを別の用途に利用したならば得られたであろう利益の最大金額を指し、実際の生産額の費用とする概念である（松村 2012）。機会費用の側面から考察すると、社会関係資本は資本としての機会費用を伴う性格は見えないのである。ArrowやSolowなどの主流派経済学者たちも、機会費用の側面から、社会関係資本は資本としての性格を論じた。それは、社会関係資本は将来の期待収益を獲得する

ため、現在の消費を犠牲するという資本の基本的な性格を有していないと指摘した（Arrow 2000、Solow 2000）。

#### 4. 社会関係資本の負の側面

社会関係資本がしばしば取り上げられる大きな原因は、その蓄積の有無ないし多寡によって、同様な物的資本、人的資本を投入しても、違った経済・社会パフォーマンスが得られることである。ここで、人々の経済活動や社会活動における社会関係資本の役割を強調されると同時に、社会関係資本の負の側面にも注意を払うべきである。つまり、社会関係資本は万能薬ではない、社会関係資本が豊富に蓄積されたからと言って経済活動や社会活動がうまくいくわけにはいかない。人々の経済活動や社会活動は市場、物的資本、労働力、土地、法制度などの要素によって成り立つわけであり、社会関係資本はこれらの要素のなかで潤滑油的な役割を果たし、主役ではないのである。

佐藤（2001）では、グラミン銀行の女性グループを対象としたマイクロファイナンス（小規模融資）と社会関係資本の関係を論じた。そこでは、グループ内の「相互監視力」は、返済率の高さを保障するという機能があるので有益な社会関係資本として捉えられる。しかし、識字率向上プロジェクトにとっては、伝統的な家事時間を削減して識字教室に通うよう勧めているのであれば、他人と異なる行動をとることを抑制する効果をもたらすため、この「相互監視力」は「悪い」社会関係資本となる。

また、栗野（2001）は、強力な内部結束型の社会関係資本を持つグループの負の効果に言及した。たとえば、東南アジアにおける華人社会はそのメンバーに利益をもたらす一方、外部の人々が同様な利益や資源へ

のアクセスを得るのを防げる面を持つのである。また、マフィアのような犯罪グループは共通の規範のもとで共通な目標を達成しようとするが、外部者に対して、暴力や不法行為など、大きなネガティブな結果をもたらす。

以上で述べたように、同じ社会関係資本では、ある行動（返済率の向上）にとって「正」の働きであっても、ほかの行動（識字率の向上）にとっては「負」の働きをする。また、グループメンバーに利益をもたらす一方、外部者や弱者の排除がある。これらの事例から見ると、社会関係資本は経済活動や社会活動に「正」の働きもあれば、「負」の働きもある。

#### 第4節．本研究における社会関係資本

社会関係資本は Bowles が指摘したように、政府と市場と同じように資源配分の機能をもつ。そして、政府、市場、社会関係資本は資源配分における役割が代替関係ではなく補完関係にしていくことが重要である (Bowles and Gintis 2001)。本研究の目的は資源配分における社会関係資本の機能を明確にし、より効果的な社会経済政策の樹立に貢献したい。具体的に、中国のマイクロファイナンスや NGO の事例分析を通じて社会関係資本の機能を考察する。あるいは、政府と市場以外に資源配分機能を持つすべてのものを Social Capital と呼ばれている感もある。ゆえに、さまざまな定義と用法がある。また、共同体における資源配分は人間関係としての社会関係資本の役割が大きいである。そういうことで、社会関係資本は確かにさまざまな未解決な問題点が抱えている。しかし、社会関係資本の概念はすでに、日本政府や世界銀行などが政策的に使わ

れている（坂田 2001）。また、この概念は学際的な研究に有効に使えるものとして意味がある（Hosseini 2015）。したがって、この概念は政策的に有効に活用できるものとして研究する必要がある。

本研究は、最も活用されている Putnam の定義を用いる。第 2 章は Social Group への参加頻度を用いて社会関係資本を考察する。主に Alesina-Ferrara のモデルを説明したうえで、モデルを拡張し理論分析を行う。第 3 章で紹介する中国のマイクロファイナンスの事例は「信頼」、「規範」、「ネットワーク」の側面から社会関係資本を捉えている。第 4 章は中国の NGO の事例を分析するとき、NGO 組織の拡大は民間ネットワーク（社会関係資本）の活用によって実現されることについて論じる。この 4 つの章の議論を通して社会関係資本を活用する必要性を示している。

マイクロファイナンスの場合は金融の視点から考察すると、そもそも市場で行われるべきである。しかし、マイクロファイナンスは小額融資であり、一口あたりの取引コストやモニタリング・コストが正規金融より高いため、小額融資が成立しないのは事実である。つまり、不完全情報などによる市場の失敗が起こる。このため、マイクロファイナンスは市場だけではなくて、社会関係資本の活用を通して取引の効率を向上させることができる。しかし、2010 年に、インドのマイクロファイナンスの最大手である SKS が新規上場され、国際的に、マイクロファイナンスは商業化される傾向が見られる。また、バングラデシュのマイクロファイナンス事業も近年多様化されている（鈴木・松田・佐藤 2011）。中国国内でも、中国金融市場化政策の影響を受け、NGO 型 MFI は商業化される傾向がある。つまり、これまで主に社会関係資本の活用を中心にしてきたマイクロファイナンスは市場に戻る可能性を示した。先行研究は MFI を通じて社会関係資本を作っていく、MFI を利用する人たちの会合

の頻度を高くすることが強調されている。つまり、利用者（メンバー）が集まる機会を増やすことによって、社会関係資本の蓄積を促すことが重視されている（Feigenberg, Fiedl and Pande 2010）。また、中国の場合は、MFI のリーダーを投票で選ぶ場合が、うまく行く事例が多い、政府が MFI のリーダーを指名した場合は、うまく行かない事例も多かった（Park 2001）。しかし、その後、MFI は商業化されて事情は大きく変化してきた。商業化された MFI は貧困農民離れが起こる場合がある。とはいえ、本研究で紹介する富平小額貸付会社は商業化されながらも、貸付員の現地化（地域の貸付員を雇うこと）、農村社会に合う審査基準、および従来の果物協会というネットワークの活用などを小額融資に取り入れることによって、無担保で 100% の返済率を維持している。この事例は中国の特例と指摘されるが、少なくとも富平会社は市場と社会関係資本の補完関係による成功事例だと思われる。

中国の NGO も一般的に呼ばれる NGO と違う側面をもつ。一般的に NGO は社会関係資本の範疇になるが、中国では政府の関与および現行法律法令の制限によって、NGO に関しては政府と社会関係資本は代替関係になる場合がある。これによって中国の NGO の発展は阻害される可能性がある。本研究で紹介する「農家女」の事例は 2001 年に工商登録が行われ、民間ネットワークの活用、民間の資源を取り入れることによって、組織の拡大が確認できた。また、政府から独立した民間組織を NGO の中に取り入れた。1 つの NGO の中で、政府の指導を受ける部分と民間ネットワークを活用する部分をはっきり分けたことが成功の要因である。この事例はまさしく政府と社会関係資本の補完関係による成功事例と言える。いずれにしても、本研究は社会関係資本の機能を注目し、政府と市場との補完関係のなかで、中国の社会関係資本の機能を分析する。



## 第 5 節． むすび

まず、社会関係資本という概念が盛んに議論される背景について言及した。第 1 に、1993 年の Putnam の『哲学とする民主主義』の刊行であった。この論考では、はじめて人々の信頼、規範、ネットワークといった要素からなる社会関係資本は国家（イタリア）の制度・経済のパフォーマンスの向上に寄与できることが証明された。したがって、Putnam は社会関係資本の理論展開に大きく貢献したと言える。第 2 に、坂田(2001)によると、世界銀行は発展途上国の開発における社会関係資本の重要性を唱え積極的にその議論を展開するとともに、その概念の実用化を目指した。世界銀行の取組は社会関係資本が盛んに議論されるもう 1 つの背景である。

また、社会関係資本の理論展開について、Pierre Bourdieu、Jamse S.Coleman、Robert D.Putnam、Francis Fukuyama、Nan Lin などの先行研究をまとめた上で、社会関係資本は、家族・血縁関係のネットワークに存在する個人が持つ資本から、地縁関係のネットワーク、そして社会全体のネットワークまで展開された経緯を明らかにした。そのうえで、社会関係資本が資源・資本としての性質が認識され、人々の協調活動によって社会の経済取引の効率性の向上およびマクロ経済の成長に寄与することができるのは確認した。社会関係資本の具体性を説明するために、社会関係資本の構成要素、機能、および属性の側面からその分類のことを明らかにした。

最後に、社会関係資本の問題点について、日本語の先行研究における用語の未統一、指標化の困難さ、資本としての扱い方、および負の側面について説明した。前述したように、社会関係資本は政府と市場と同じように資源配分の機能をもつ。そして、政府、市場、社会関係資本は資

源配分における役割が代替関係ではなく補完関係にしていくことが重要である。また、共同体における資源配分は人間関係として社会関係資本の役割が大きいである。そういうことで、社会関係資本は確かにさまざまな未解決な問題点を抱えているが、政策的に有効に活用できるものとして研究する必要があると思われる。

## 第 2 章 社会関係資本の理論分析

### 第 1 節. はじめに

本章の目的は社会関係資本の理論分析の部分を紹介する。社会関係資本は 90 年代から社会科学の各分野の論者によって定義されたため、理論分析の手法もその定義によってさまざまである。

本章では、もっとも代表的な Alesina and Ferrara(2000)の理論モデルを紹介し、理論分析のプロセスを解明する。Alesina and Ferrara(2000)はアメリカの白人と黒人がともに居住する共同体の事例を挙げて、そのなかで **Social Group** を設立したときに、白人と黒人がともに参加することを仮定する。その **Social Group** に参加する人の数が **Social Group** の社会関係資本の指標として用いられている。参加する人の数は多くなると社会関係資本が多く作られる、ないし蓄積される、逆に、参加する人の数が少なければ、社会関係資本が少ないとみなすことができる。また、共同体における白人と黒人の人口はそれぞれ 50% のときにもっとも異質的と定義される。つまり、ここで言う異質度とは、共同体における黒人の総人口は白人の総人口と黒人の総人口との和に対する比率を指す  $(\text{黒人の数}) / [(\text{白人の数}) + (\text{黒人の数})]$ 。異質度は 0~0.5 までの数字で表され、0.5 のときに、最も異質的で、0 のときに、完全に同質的である。

彼らの結論は **Social Group** に参加する人はより同質の場合は参加者が増え、社会関係資本が豊富に蓄積される可能性が高い。より異質の場合は参加者が減り、社会関係資本が蓄積されにくい可能性がある。つまり、アメリカの各州の共同体のなかで、**Social Group** を設立するときに白人だけ、また、黒人だけの参加は社会関係資本の蓄積はもっとも多く

蓄積されると考えられる。しかし、現実的には白人だけ、黒人だけの参加が不可能である。したがって、少数派である黒人の参加は一定の割合で見られる。Alesina and Ferrara の結論に従い、総人口に占める数の少ない黒人の参加率は上がると、Social Group はより異質的になるため、参加する白人の数は減る可能性がある。ここで、Alesina and Ferrara は、黒人の参加者数が増えると参加する白人の効用が減るというふうに仮定した。このため、黒人の参加は全体の社会関係資本の蓄積にとって望ましくないという結論も導かれる。しかし、現実的に白人のなかでも一部の人には Social preference を持つ、社会的正義を重視する人たちがいる。ここで言う Social preference とは、社会的正義や公正 (Fairness) に対する選好を意味する (A.Kroger 2015)。この社会的正義を重視する白人たちにとっては、黒人の参加はそれらの白人の効用を上げる場合もある。ゆえに、本章のもうひとつの目的は Alesina and Ferrara のモデルを修正し、社会的正義を変数として取り組んで、マイノリティーの黒人の参加者数の増加は白人のなかに喜ぶ人も存在し、社会関係資本の蓄積を増加させる可能性もあるということを証明したい。

したがって、本章の構成は、第 2 節は Alesina and Ferrara の理論モデルを紹介し、黒人の参加率の増加によって白人が Social Group に参加する数が減る場合があることを明らかにする。第 3 節はモデルを修正し、社会的正義を変数としてモデルを再構築する。そのうえで、黒人の参加者数の増加によって、Social Group に参加する白人が増え、社会関係資本は増加する可能性があるという理論的に説明する。最後に第 4 節では、本章のむすびとなる。

## 第 2 節． Alesina－Ferrara のモデル

### 1. モデルの設定

本節では、Alesina and Ferrara (2000) に従い、社会関係資本の理論モデルの分析を行う。人間社会において、人々は自分と同じ（同質）タイプの人と集まる傾向があり、より同質な社会において、社会関係資本が多く生産され、蓄積される傾向があることを、Alesina－ Ferrara は証明している。ここでは、社会関係資本とは、NGO や Social Group を設立するとき、参加するメンバーの数である。つまり、より数多くのメンバーが参加することで、社会関係資本が増えるという (Alesina and Ferrara 2000)。

たとえば、アメリカ社会においては、白人だけの共同体、もしくは黒人だけの共同体が見られ、社会関係資本が生産・蓄積されやすいという。しかし、白人だけ、もしくは黒人だけの共同体は少ないし、Social Group を設立するとき、白人と黒人が両方参加するのが一般的である。本モデルではある共同体において、大多数の白人と少数の黒人がともに Social Group に参加することが想定される。Alesina－ Ferrara は黒人の参加によって白人の効用が減ると仮定する。反対に、黒人の参加は Social Group に参加している黒人の効用を増やせるとする。

さて、白人と黒人がともに居住する共同体は直線にあるとし、白人と黒人がそれぞれ独立した一様分布に従って居住している、共同体の中央に Social Group(NGO など)が存在するとする。Social Group への参加は

- ① 白人、黒人ともコストがかからない。
- ② 白人、黒人は参加しないときの効用は  $\bar{U}$  とする。
- ③ 参加することでなんらかの効用が得られる。

④ 個人  $j$  が Social Group に参加する効用は自分の家から Social Group までの距離  $l^j$  と、黒人の参加率  $P$  (Social Group における黒人の割合を意味する、以下も同じ) によるものとする。

⑤ 共同体のなかに、黒人の総人口は  $B$ 、白人の総人口は  $W$ 、 $W > B$  とし、共同体の総人口は  $B + W$  とする。さらに、 $b$ 、 $w$  は Social Group に参加する白人、黒人とする。

すると、

$$(2-1) \quad U_i = U(P, l_i)$$

$$i = w, \quad b$$

$$(2-2) \quad P = b/(b + w) \quad (0 < P < 1)$$

と定義される。

Alesina - Ferrara に従い、 $U'_w(P) = \frac{\partial U}{\partial P} < 0$ 、 $U'_b(P) = \frac{\partial U}{\partial P} > 0$ 、 $U'_i(l_i) = \frac{\partial U}{\partial l_i} < 0$  とする。

ここでは、白人  $j$  の効用関数を

$$(2-3) \quad U_w^j = P^{-\alpha} + 1/l_w^j$$

黒人  $k$  の効用関数を

$$(2-4) \quad U_b^k = P^\alpha + 1/l_b^k$$

とする。ここで、 $\alpha > 0$  と仮定する。以下では、必要な場合を除いて個人

を表す  $j$  や  $k$  は省略する。(2-3)、(2-4) 式において  $l$  は同じく、以下の議論において、 $l_i$  は  $l_i^*(i=w,b)$  を意味する。ここで  $l_i(i=w,b)$  は共同体の中心にある Social Group までの距離である

図 2-1

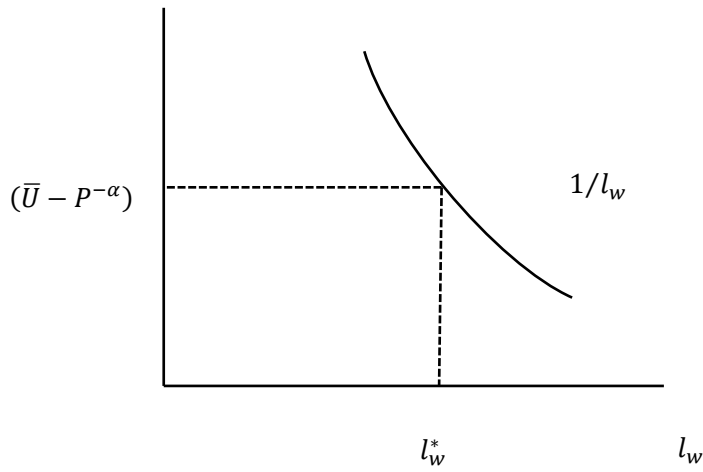
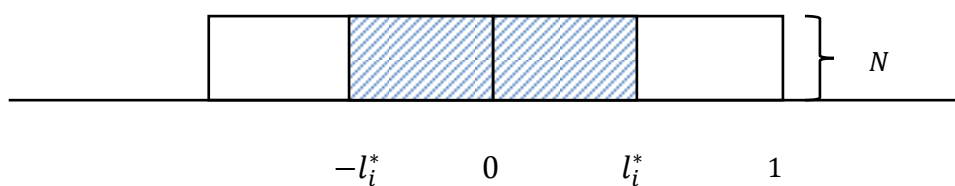


図 2-1 が示すように、 $U_w = P^{-\alpha} + 1/l_w \geq \bar{U}$  の時に、白人は Social Group に参加し、 $U_w = \bar{U}$  の時に、最大の  $l_w^*$  が定義される (図 2-1、図 2-2)。黒人も同じく、 $U_b \geq \bar{U}$  の時に、Social Group に参加し、 $U_b = \bar{U}$  の時に、最大の  $l_b^*$  が決まる。したがって、以下の式が表すことができる。

$$(2-5) \quad l_w = 1/(\bar{U} - P^{-\alpha}) \quad \bar{U} - P^{-\alpha} > 0$$

$$(2-6) \quad l_b = 1/(\bar{U} - P^{\alpha})$$

図 2-2



Alesina and Ferrara に従い、 $\pi_w = (1/(\bar{U} - P^{-\alpha}))$ 、 $\pi_b = (1/(\bar{U} - P^\alpha))$  とすれば、 $\pi_w$ 、 $\pi_b$  はそれぞれ白人と黒人が Socail Group に参加する確率である。図 2-2 が示すように、この場合は、共同体における全体の白人は  $2N$  とすれば、参加する白人  $w = 2l_i^*N$  となる。

したがって、参加する白人が白人総人口に対する参加率は以下のように定義できる。

$$\frac{w}{W} = \frac{2l_i^*N}{2N} = l_i^*$$

同じように、参加する黒人が黒人総人口に対する参加率も  $l_i^*$  と定義することができる (図 2-2)。

よって

$$(2-7) \quad w = (1/(\bar{U} - P^{-\alpha})) \cdot W$$



$$(2-8) \quad b = (1/(\bar{U} - P^\alpha)) \cdot B$$

が得られる。

ここで、以下の内容を確認しておきたい。

$$(2-9) \quad \frac{\partial w}{\partial P} = -W \cdot \frac{\alpha P^{-\alpha-1}}{(\bar{U} - P^\alpha)^2} < 0$$

$$(2-10) \quad \frac{\partial b}{\partial P} = B \cdot \frac{P^{\alpha-1}}{(\bar{U} - P^\alpha)^2} > 0$$

## 2. モデルの解と均衡

ここでは、Alesina and Ferrara の理論モデルにおける解と均衡が存在すると仮定する(詳しくは Alesina and Ferrara 2000 を参照されたい)。与えられた  $P^e$  に対し、実現される  $P$  を計算する。 $b$ 、 $w$  は  $P^e$  の関数として定義できるため、(2-2) 式を以下のように書き直す。

$$(2-11) \quad P = b(P^e)/[b(P^e) + w(P^e)]$$

均衡は  $P^e = P$  の不動点として定義される。 $f(P^e) \equiv b(P^e)/[b(P^e) + w(P^e)]$  とすれば、

$$(2-12) \quad f'(P^e) = [f(P^e)/b]^2 \cdot \left( \frac{\partial b}{\partial P^e} \cdot w - \frac{\partial w}{\partial P^e} \cdot b \right)$$

となる。さらに、式 (2-9) より、 $\frac{\partial w}{\partial P^e} < 0$ 、式(10)より、 $\frac{\partial b}{\partial P^e} > 0$ 、したがって

$$(2-13) \quad f'(P^e) > 0$$

の関係が確認できる。

図 2-3

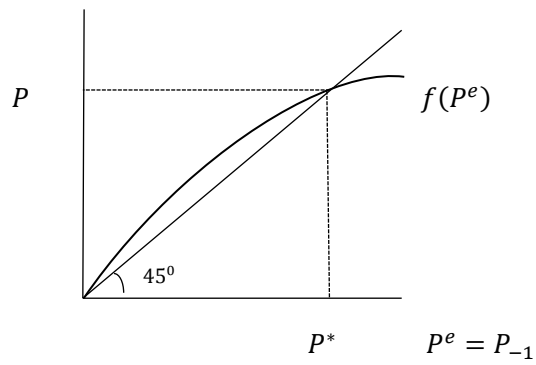


図 2-3 が示すように、 $f(P^e)$  は増加関数である。ここで不動点定理により、均衡点  $P^*$  は一意的に存在することが確認できる (Alesina and Ferrara 2000)。

### 3. モデルの解析

前述で確認したように、均衡点  $P^*$  が存在し、 $P = P^e = P^*$  と定義されると、 $P^*$  は、

$$(2-14) \quad P^* = b(P^*)/[b(P^*) + w(P^*)]$$

となる。

また、式 (2-7) と式 (2-8) を  $P = b/(b+w)$  に代入し整理すると、

$$(2-15) \quad \frac{W}{B} = \frac{(1-P)}{P} \cdot \frac{(\bar{U}-P^{-\alpha})}{(\bar{U}-P^{\alpha})}$$

が得られる。

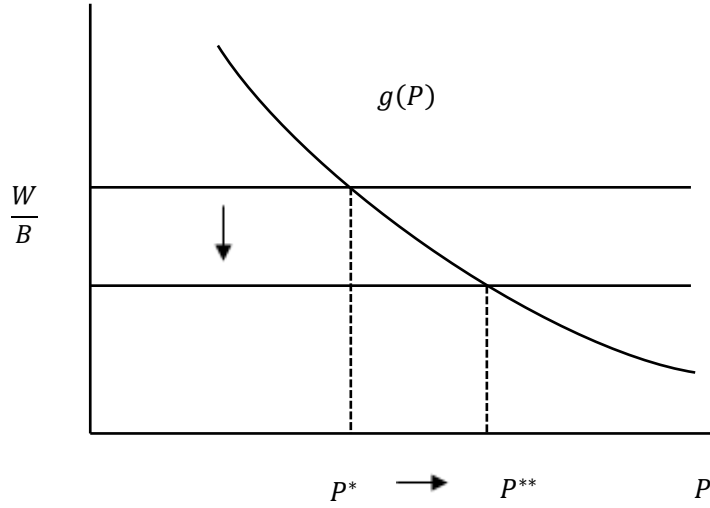
ここで、

$$g(P) \equiv \frac{(1-P)}{P} \cdot \frac{(\bar{U}-P^{-\alpha})}{(\bar{U}-P^{\alpha})}$$

とする。 $g'(P) < 0$  ならば、図 2-4 のように  $\frac{W}{B}$  と  $P$  の関係を確認することができる。

図 2-4 が示すように、 $\frac{W}{B}$  が減少すると、 $P$  が増加する。ここで 1 つの可能性として、共同体のなかで、 $B$  (黒人の総人口) は増加すると、 $\frac{W}{B}$  が減少し、黒人の参加率  $P$  が増加する。

図 2-4



ここで、 $g'(P)$  について、検討してみることにする。

$$g'(P) = \frac{-1}{P^2} \cdot \frac{(\bar{U} - P^{-\alpha})}{(\bar{U} - P^\alpha)} + \frac{(1-P)}{P} \cdot \frac{(\bar{U}P^{-\alpha} + \bar{U}P^\alpha - 2)\alpha P^{-1}}{(\bar{U} - P^\alpha)^2}$$

$(\bar{U}P^{-\alpha} + \bar{U}P^\alpha - 2)\alpha P^{-1} < 0$  ならば、 $g'(P) < 0$  となる。この条件を整理すると、

$$\bar{U} < \frac{2}{P^{-\alpha} + P^\alpha}$$

となる。

ここで、 $0 < \frac{2}{P^{-\alpha} + P^\alpha} < 1$ 、つまり、 $\bar{U}$  が十分に小さいときに、 $g'(P) < 0$  は成立することとなる。黒人の数  $B$  の増加によって、 $\frac{W}{B}$  が減少すると、 $P$  が増加する。

次は、 $P = b/(b+w)$  が増加するとき、Social Group の参加者数  $(b+w)$

が減少する可能性を考える。つまり、 $\frac{\partial(b+w)}{\partial P} < 0$  の条件を考える。

$$b + w = (1/(\bar{U} - P^\alpha)) \cdot B + (1/(\bar{U} - P^{-\alpha})) \cdot W$$

$(b + w) = h(P)$  とし、 $P$  で微分すると、

$$h'(P) = \frac{\alpha P^{\alpha-1}}{(\bar{U} - P^\alpha)^2} B - \frac{\alpha P^{-\alpha-1}}{(\bar{U} - P^{-\alpha})^2} W$$

が得られる。

上式から、 $\frac{P^\alpha}{(\bar{U} - P^\alpha)^2} B - \frac{P^{-\alpha}}{(\bar{U} - P^{-\alpha})^2} W < 0$  となる条件として

$$(2-16) \quad \sqrt{\frac{W}{B}} > P^\alpha \cdot \frac{\bar{U} - P^{-\alpha}}{\bar{U} - P^\alpha}$$

が得られる。

$W > B$  より、 $\sqrt{\frac{W}{B}} > 1$  となる、 $P^\alpha \cdot \frac{\bar{U} - P^{-\alpha}}{\bar{U} - P^\alpha} < 1$  になれば、 $h'(P) < 0$  の条件は成立する。ここで、 $P^\alpha \cdot \frac{\bar{U} - P^{-\alpha}}{\bar{U} - P^\alpha} < 1$  について検討する。

$$(2-17) \quad \bar{U}(P^\alpha - 1) < 1 - P^\alpha$$

が得られる。

定義される関数の性質により、 $P^\alpha - 1 < 0$  が確認できるため、式(2-17)は成立することがわかる。したがって、式(2-16)は成立する、 $h'(P) < 0$  の条件は満たすことになる。ここで、白人の割合が高い共同体に、 $h(P)$  は

減少関数であるため、 $\frac{W}{B}$  が黒人の増加による減少が起こり、黒人の参加率  $P$  が増加し、**Social Group** の参加者数 ( $b+w$ ) の減少する可能性が示される。

この結論は **Alesina and Ferrara (2000)** によって、実証された。彼らの研究結果によると、アメリカでは、白人の数が圧倒的に多い共同体はより同質的で **Social Group** を設立するときに、参加者が多くなる傾向はあるという。つまり、白人が多い共同体は社会関係資本が豊富にあると言える。その一方、白人の数は多いだが、黒人も一定の割合が存在する。この場合は **Social Group** を作るときに、一定の黒人が参加するのは避けられないため、黒人の参加によって白人参加者の効用が減少するし、白人の参加者は減る可能性がある。したがって、一定の割合の黒人が存在する共同体はより異質的で、社会関係資本は少ないと考えられる。つまり、マイノリティーの黒人の増加によって、共同体の異質度が高くなり、共同体の社会関係資本を減らす可能性があるという結論とも言える。

この結論は、理論分析によって導かれる結論だが、アメリカなどで 40 年以上続けられたアファーマティブアクション<sup>11</sup>に反するものとなる可能性がある」と指摘しておきたい。たとえば、アメリカの社会では、**Social preference**、社会的正義を重視する白人も存在するため、**Social Group** に参加する黒人が多くなると喜ぶ白人もいる。つまり、数多くの黒人が **Social Group** に参加することによって、社会的正義を重視する白人の効用が増える、そして、社会関係資本の蓄積に有利に働く可能性は残っている。第 3 節では、その可能性について、明らかにする。

---

<sup>11</sup> アファーマティブアクション (**Affirmative Action**) とはアメリカの積極的差別解消策のことを指す。黒人・少数民族や社会的弱者への差別を実質的に解消するために、大学への優先入学や企業に対する一定数以上の雇用義務付けを行う (松村 2012)。

### 第 3 節． Alesina－Ferrara モデルの拡張

#### 1. Social preference の導入

本節では、第 2 節で論じた Alesina and Ferrara (2000) の理論モデルに Social Preference を導入し、モデルの結果の変化を調べることにする。

ここでは、前述したモデルと同じように、白人と黒人がともに居住する共同体は直線にあるとし、白人と黒人がそれぞれ独立した一様分布に従って居住している、共同体の中央に Social Group (NGO など) が存在するとする。モデルは白人と黒人が Social Group に参加する。しかし、白人のなかに、Social preference を持つ人たちが存在することを仮定する。この人たちを  $W_s$  とし、 $W_s$  以外の白人を  $W_r$  とする。つまり、 $W_s$  の白人は黒人が Social Group に参加することによって効用が高められるため、第 2 節で確認された黒人の参加率  $P$  が増加すると、Social Group の参加者数 ( $b+w$ ) の減少する可能性があるという結論を見直す。 $W_s$  の白人が存在することによって、参加者数 ( $b+w$ ) の減少する可能性は非常に小さくなる、つまり、増加する可能性が高いということになる。

では、Social Group への参加は

- ① 白人  $W_s$ 、白人  $W_r$ 、黒人ともコストがかからない。
- ② 白人  $W_s$ 、白人  $W_r$ 、黒人は参加しないときの効用は  $\bar{U}$  とする。
- ③ 参加することでなんらかの効用が得られる。
- ④ 参加する効用が自分の家から Social Group までの距離  $l_i$  と、黒人の参加率  $P$  によるものとする。

$$(3-1) \quad U_i = U(P, l_i)$$

$$i = w_r, w_s, b$$

$$(3-2) \quad U_{w_r} = U_{w_r}(P) + U(l_{w_r})$$

$$(3-3) \quad U_{w_s} = U_{w_s}(P) + U(l_{w_s})$$

$$(3-4) \quad U_b = U_b(P) + U(l_b)$$

$$(3-5) \quad P = b/(b + w_r + w_s)$$

ここで、総人口は  $B+W_r+W_s$  とし、 $U'_{w_r}(P) < 0$ 、 $U'_{w_s}(P) > 0$ 、 $U'_b(P) > 0$ 、 $U'_i(l_i) < 0$  とする。

白人  $W_r$  の効用関数を

$$(3-6) \quad U_{w_r} = P^{-\alpha} + 1/l_{w_r}$$

白人  $W_s$  の効用関数を

$$(3-7) \quad U_{w_s} = P^{\alpha} + 1/l_{w_s}$$

黒人  $b$  の効用関数を

$$(3-8) \quad U_b = P^{\alpha} + 1/l_b$$

とする。



ここで、 $\alpha > 0$ 、 $1 > P > 0$  とする。 $U_{w_r} \geq \bar{U}$ 、 $U_{w_s} \geq \bar{U}$ 、 $U_b \geq \bar{U}$  の時に、白人と黒人はともに **Social Group** に参加する。

したがって、 $U_{w_r} = \bar{U}$ 、 $U_{w_s} = \bar{U}$ 、 $U_b = \bar{U}$  の時に、最大の  $l_{w_r}^*$ 、 $l_{w_s}^*$ 、 $l_b^*$  が決まる（図 2-1、図 2-2）。また、

$$(3-9) \quad l_{w_r} = 1/(\bar{U} - P^{-\alpha})$$

$$(3-10) \quad l_{w_s} = 1/(\bar{U} - P^\alpha)$$

$$(3-11) \quad l_b = 1/(\bar{U} - P^\alpha)$$

が得られる。

Alesina and Ferrara (2000) に従い、 $\pi_{w_r}$ 、 $\pi_{w_s}$ 、 $\pi_b$  は白人  $w_r$ 、白人  $w_s$ 、黒人  $b$  が **Social Group** に参加する確率とすれば、 $\pi_{w_r} = 1/(\bar{U} - P^{-\alpha})$ 、 $\pi_{w_s} = 1/(\bar{U} - P^\alpha)$ 、 $b = 1/(\bar{U} - P^\alpha)$  となる。前節図 2-2 の議論によって、白人  $w_r$ 、白人  $w_s$ 、黒人  $b$  の参加率はそれぞれの  $l_i^*$  で定義することができる。

したがって、 $W = W_r + W_s = (1-s)W + sW$  とすれば、以下の式が得られる。

$$(3-12) \quad w_r = (1-s)/(\bar{U} - P^{-\alpha}) \cdot W$$

$$(3-13) \quad w_s = s/(\bar{U} - P^\alpha) \cdot W$$

$$(3-14) \quad b = 1/(\bar{U} - P^\alpha) \cdot B$$

ここで、以下の内容を確認しておきたい。

$$(3-15) \quad \frac{\partial w_r}{\partial P} = -W \cdot \frac{(1-s)(\alpha P^{-\alpha-1})}{(\bar{U}-P^{-\alpha})^2} < 0$$

$$(3-16) \quad \frac{\partial w_s}{\partial P} = W \cdot \frac{s\alpha P^{\alpha-1}}{(\bar{U}-P^{-\alpha})^2} > 0$$

$$(3-17) \quad \frac{\partial b}{\partial P} = B \cdot \frac{P^{\alpha-1}}{(\bar{U}-P^{-\alpha})^2} > 0$$

## 2. 拡張したモデルの解と均衡

ここでは、拡張した理論モデルにおける解と均衡が存在し、与えられた  $P^e$  に対し、 $P$  を計算する。また、 $w_r$ 、 $w_s$ 、 $b$  は  $P^e$  の関数として計算できる。したがって、

$$(3-18) \quad P = b(P^e) / [b(P^e) + w_r(P^e) + w_s(P^e)]$$

が成り立つ。

ここで、不動点の定理によって、均衡は  $P^e = P$  として定義される（図 2-3）。

$$f_s(P^e) \equiv \frac{b(P^e)}{b(P^e) + w_r(P^e) + w_s(P^e)}$$

とすれば、

$$(3-19) \quad [1/f_s(P^e)]' = -f_s'(P^e)/[f_s(P^e)]^2$$

$$(3-20) \quad [1/f_s(P^e)]' = \left(1 + \frac{w_r}{b} + \frac{w_s}{b}\right)'$$

となり、式 (3-19) と (3-20) を連立し整理すると、

$$(3-21) \quad f_s'(P^e) = [f_s'(P^e)/b]^2 \left( \frac{\partial b}{\partial P^e} \cdot w_r - \frac{\partial w_r}{\partial P^e} \cdot b \right) \\ + [f_s'(P^e)/b]^2 \left( \frac{\partial b}{\partial P^e} \cdot w_s - \frac{\partial w_s}{\partial P^e} \cdot b \right)$$

が得られる。

さらに  $\frac{\partial b}{\partial P^e} \cdot w_s > \frac{\partial w_s}{\partial P^e} \cdot b$  ならば、 $f_s'(P^e) > 0$  となる。この場合は、関数  $f_s(P^e)$  は増加関数となり、不動点定理によると、均衡点  $P^*$  は一意的に存在することが確認できる (図 2-3)。

### 3. 拡張したモデルの解析

本節では、拡張したモデルの解析を行う。前節で確認したように、均衡点  $P^*$  が一意的に存在する。 $P = P^e = P^*$  とすると、 $P^*$  は、

$$P^* = b(P^*)/[b(P^*) + w_r(P^*) + w_s(P^*)]$$

が成り立つ。また式 (3-12)、(3-13)、(3-14) を代入し整理すると、

$$\frac{W}{B} = \frac{(1-P)}{P} \cdot \frac{(\bar{U}-P^{-\alpha})}{(1-s)(\bar{U}-P^{-\alpha})+s}$$

が得られる。

ここで

$$g_s(P) = \frac{(1-P)}{P} \cdot \frac{(\bar{U}-P^{-\alpha})}{(1-s)(\bar{U}-P^{-\alpha})+s}$$

とする、 $g'_s(P) < 0$  ならば、 $g_s(P)$  は  $P$  の減少関数となり、図 2-4 で  $\frac{W}{B}$  と  $P$  の関係は確認することができる。 $\frac{W}{B}$  が減少すると、 $P$  が増加する。ここで 1 つの可能性として、共同体のなか  $B$  (黒人の総人口) は増加すると、 $\frac{W}{B}$  が減少し、黒人の参加率  $P$  が増加する。これを前提条件として、 $P$  が増加するときに、Social Group の参加者数 ( $b + w_r + w_s$ ) の減少する可能性を考える。つまり、 $\frac{\partial(b+w_r+w_s)}{\partial P} < 0$  の条件を考える。

$$\frac{\partial(b+w_r+w_s)}{\partial P} = \frac{\alpha P^{\alpha-1}}{(\bar{U}-P^{-\alpha})^2} (B + sW) + \frac{-(1-s)W\alpha P^{-\alpha-1}}{(\bar{U}-P^{-\alpha})^2} < 0$$

式を整理すると、

$$\frac{P^\alpha}{(\bar{U}-P^\alpha)^2} \cdot B - \left[ \frac{P^{-\alpha}}{(\bar{U}-P^{-\alpha})^2} (1-s) - \frac{P^\alpha}{(\bar{U}-P^\alpha)^2} \cdot s \right] W < 0$$

上式のなかに、もし  $\left[ \frac{P^{-\alpha}}{(\bar{U}-P^{-\alpha})^2} (1-s) - \frac{P^\alpha}{(\bar{U}-P^\alpha)^2} \cdot s \right] < 0$  ならば、必ず、 $\frac{\partial(b+w_r+w_s)}{\partial P} > 0$  となる。このときに、 $P$  が増加すると、Social Group の参加者数  $(b+w_r+w_s)$  の減少する可能性はない、むしろ、参加者数  $(b+w_r+w_s)$  は増加する可能性が示される。このときに、

$$(3-22) \quad \left[ \frac{P^{-\alpha}}{(\bar{U}-P^{-\alpha})^2} (1-s) - \frac{P^\alpha}{(\bar{U}-P^\alpha)^2} \cdot s \right] < 0$$

を整理すると

$$s > \frac{1}{1+P^{2\alpha} \left( \frac{\bar{U}-P^{-\alpha}}{\bar{U}-P^\alpha} \right)^2}$$

が得られる。

ここで、 $P^{2\alpha} \left( \frac{\bar{U}-P^{-\alpha}}{\bar{U}-P^\alpha} \right)^2 > 0$  より、 $0 < \frac{1}{1+P^{2\alpha} \left( \frac{\bar{U}-P^{-\alpha}}{\bar{U}-P^\alpha} \right)^2} < 1$ 、 $s$  は白人のなかに

Social Preference を持つ  $W_s$  の割合であると定義されるため、 $0 < s < 1$  となる。つまり、 $s$  は大きいほど、式 (3-22) が成立する。したがって、 $W_s$  の白人が多くなれば、黒人の参加率  $P$  が増加するときに、参加者数  $(b+w_r+w_s)$  は増加する可能性がある。

#### 4. 異質度の側面から見た中国の同族村

本節の最後に中国の同族村に触れることにする、目的は、Alesina and Ferrara (2000) が定義した異質度 (異質性) の概念を持って、中国の華北における同族村の異質度を考察する。また、華北の同族村の異質度を明らかにしたうえで、同族村における村民生活は、その異質性を許容する姿勢が重要であることを指摘しておきたい。

同族村<sup>12</sup>とは、同族によって構成される村落のことであり、同族はいわゆる宗族のことであり男系の同姓同宗の親族のことを指す (福武 1976)。Alesina and Ferrara (2000) はアメリカにおける各州の共同体に居住する白人と黒人は 2 つのソーシャル・アイデンティティに分け、共同体における異質度を定義した。本節では Alesina and Ferrara (2000) に倣い、同族村における最大姓と次大姓を 2 つのソーシャル・アイデンティティに分け、同族村の異質度を定義する。村の異質度とは次大姓の人口は最大姓の人口と次大姓の人口との和に対する比率を指す (図 2-5)。ここで、それ以外の姓を持つ人たちを無視する。表 2-1 は中国華北の欒城県の 143 の村に対しての最大姓と次大姓を調査したものである。塗りつぶした枠の中に、異質度が高い村は全体の 80% を占める。つまり、中国の同族村と言っても、実際は、異質度が高い村は圧倒的に多く存在する。また、Alesina and Ferrara (2000) が定義した 0~0.5 までの異質度の指標から見ても、大多数の同族村の異質度は 0.3 より大きい (図 2-5)。このような異質度が高い村では、違う名字を持つ村民は融和的な生活を送るために、その異質性を許容する姿勢が重要であることが伺える。

---

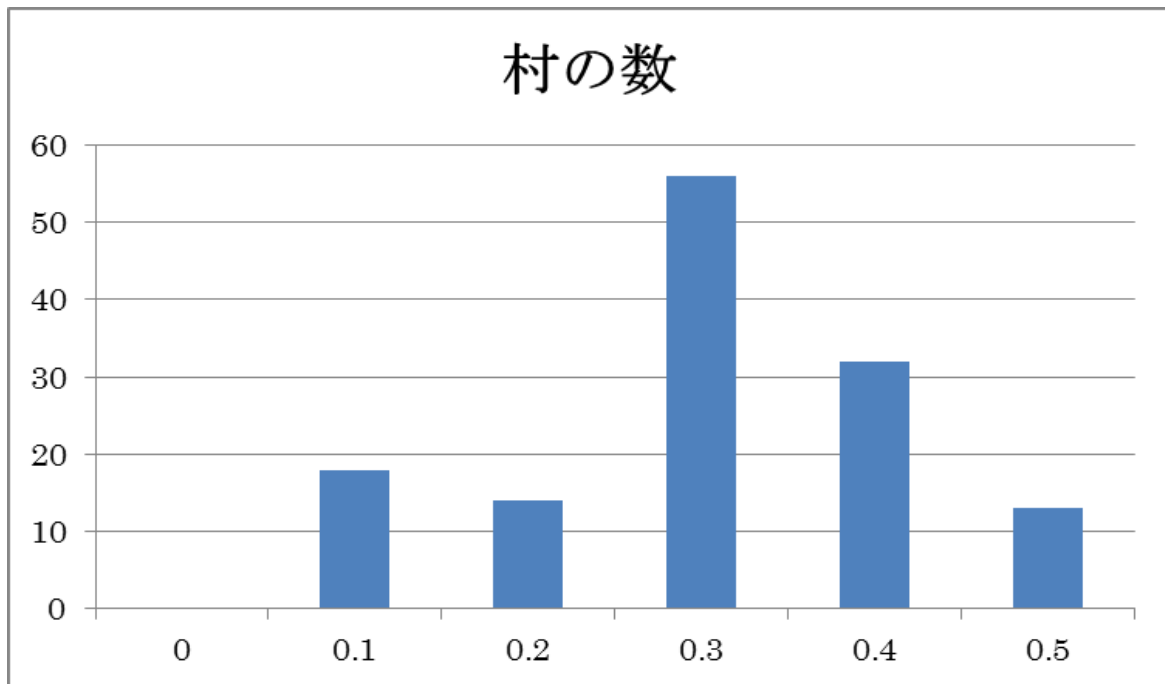
<sup>12</sup>中国では同族は地域的に村落を区画して聚居していることが多く、それによってその自然的な結合を強め、村落内部における第一次的な結合を形成しているという。また、中国では、華北において同族村が比較的容易に見出される、特に華南に数多く存在しているのが一般の定説である (福武 1976)。

表 2-1 欒城県同族村構成

次大姓 最大姓	10%	20%	30%	40%	50%	合計
20%以下	2	6	0	0	0	8
40%以下	1	17	32	5	0	55
60%以下	0	15	19	10	2	46
70%以下	4	12	3	0	0	19
100%以下	14	1	0	0	0	15
合計	21	51	54	15	2	143

出所：福武（1976）より筆者作成

図 2-5 異質度を表す村の数



出所：筆者作成 注：村の異質度 =  $\frac{\text{次大姓}}{\text{最大姓} + \text{次大姓}}$

#### 第 4 節． むすび

本章では、社会関係資本の理論分析を行った。社会関係資本の 1 つ大きな課題としては、統一した定義がないまま、各論者はそれぞれの立場から社会関係資本の議論を行ってきたことである。本章では、Alesina and Ferrara (2000) の理論モデルに従い、共同体における Social Group への参加者数は社会関係資本を測る指標として分析してきた。

第 2 節では、Alesina and Ferrara (2000) の理論モデルを紹介した。そのなかで、アメリカ社会の白人と黒人の共同体を分析事例として、白人と黒人の Social Group の参加を分析した。分析結果は、黒人の参加率  $P$  の増減は Social Group への参加者数  $(b+w)$  の増減に影響を与える。具体的に、黒人の参加率  $P$  は増加したとき、黒人の参加者  $b$  は増えるという結果が得られる。これは一般的な結果だが、理論的に解明したことは意味があると言える。また、もっとも重要なのは黒人の参加率  $P$  は増加したとき、白人の参加者数  $w$  は減る可能性があるということである。アメリカ社会では、白人の数は圧倒的に多いと言える。どの共同体においても、白人の参加減少は社会関係資本の蓄積に与える影響が大きいと言えよう。この分析結果を持って、Alesina and Ferrara (2000) は人口の異質性は高いほど社会関係資本が貧弱であると指摘した。逆に、人口の同質性は高いほど社会関係資本が豊富であるという結論を明らかにした。しかし、このような結論は確かに理論的に成立するが、全社会にとって望ましい結論とはいえない。また、この結論はアメリカなどでは 40 年以上に続けられたアファーマティブアクションに反するものとなる可能性がある。実際のアメリカ社会は、黒人の参加によって喜ぶ白人は存在する、つまり、これらの Social preference を持つ白人は黒人参加によって効用が高められる。このため、Social preference を持つ



白人が増えると、黒人の参加率  $P$  が増加したとき、Social Group への参加者数  $(b+w)$  は増える可能性があると思われる。

第3節では、第2節の疑問を抱えて、理論モデルを再構築した。そして、理論モデルの結果の変化を調べた。ここで、白人のなかに Social preference を持つ白人が存在すると仮定し、これらの白人の効用関数は黒人の参加率  $P$  の増加関数であると仮定した。この条件のうえで、黒人の数  $B$  が増えるときに、参加率  $P$  が増加する、かつ、 $(b+w_r+w_s)$  は増加する可能性が非常に高いという結果を明らかにした。つまり、異質な社会であっても、その異質性を許容する姿勢を持つ白人の数は多くなれば、つまり、社会的正義を重視する白人が多くなれば、社会関係資本の蓄積にプラスの影響を与えることを明らかにした。

### 第3章 中国の MFI における社会関係資本の役割

#### 第1節. はじめに

本章では、中国におけるマイクロファイナンスの展開を概観し、その特徴と今後の可能性について論じる。マイクロファイナンス実施機関(以下、MFI とする)は、本来、無担保の小額融資を通して社会の貧困削減に貢献できる金融組織として注目されてきた。しかし、NGO が中心となっていた初期の MFI は、マイクロファイナンスに関する法整備の遅れ、外部援助資金獲得の困難などで、その事業拡大に失敗したケースも多い。とくに NGO 活動に政府官僚組織が関与する中国では、NGO が中心となる MFI はその活動領域を大きく広げることができなかった。2008 年、中国政府は小額の貸付を行う金融機関の設立を奨励する「關於小額貸款公司試点的指導意見」という政令<sup>13</sup>を發布する。この政令によって、中国では小額貸款公司在数多く設立されることになる。さらには、NGO 活動として始まった MFI が民間資金を吸収することによって小額貸款公司に組織轉換する動きもみられる。小額貸款公司是、商業化<sup>14</sup>された MFI ともいえるもので、一般的には担保や保証人を要求し、貧困層よりも農村の富裕層への融資に力を入れている。MFI の定義は人によって差がみられるが、無担保で貧困農民に融資を行い貧困削減が MFI の本来のコンセプトであるとするならば、中国の一般的な小額貸款公司是 MFI とも呼べないものである。

しかし、2008 年以降に増えた小額貸款公司的なかには、MFI を維持

---

<sup>13</sup> この「指導意見」に関する政令は、中国政府が發布した執政命令ことである、法律的な力があり、下級機関に対して強制力を持っている。

<sup>14</sup> 商業化とは、MFI が資金調達を商業ベースで行うことができ安定的な資金の調達を可能にすることを指す(濱田 2010)。

するために、民間資金を導入しながらも、無担保で貧困層への融資を拡大している成功事例も存在する。たとえば、本論文で紹介する富平小額貸金会社（以下、富平会社とする）はその成功事例の1つである。本章では富平会社の成功事例を分析し、成功の要因を明らかにしたいと考えている。ここで言う成功とは、無担保で高い返済率を維持し貧困農民に融資を行うことを指す。近年のMFIに関する研究のなかには、社会関係資本を活用した有効なMFIの組織作りを紹介しているものも多いが、富平会社の事例は、まさしく、中国農村の社会関係資本を効果的に活用されたMFIの組織作りを示しているものと思われる。

本章の構成は以下の通りである：まず、第2節では、MFIが中国で導入された経緯を説明し、中国においてNGOが中心となるMFIが十分に拡大されなかった要因を説明する。第3節では、NGO型MFIの代わりに、小額貸金会社という商業化されたMFIが急増した背景を説明し、NGO型MFIと小額貸金会社の違いを明らかにする。そして、第4節では、商業化されたMFIでありながら、貧困層に対する無担保融資を実施している富平会社の事例を紹介する。富平会社は本来の無担保で高い返済率を維持し貧困農民に融資を行うというMFIとしての機能を果たせる要因を、社会関係資本の観点から分析する。最後の第5節はむすびとなる。

## 第2節. MFの導入とNGO型MFI

中国では、1993年の「關於金融体制改革的決定」および1996年の「關於農村金融体制改革的決定」が発表され、中国の都市金融および農村金融は市場化政策のもとで商業化改革が行われた。都市部では、国有銀行

5行<sup>15</sup>が市場化政策の方針に従い、商業化改革・株式化改革を行い、2005年から2010までにかけて、上海および香港株式取引所に上場されることになる。金融市場の大半を占める都市部の金融機関が経営の効率化、そして、利潤最大化を追求する市場化政策に転換したことは、農村の金融市場にも影響を与えた。たとえば、農業銀行は郷鎮に点在した支店を閉鎖し、農村金融の供給不足問題を深刻化させた。つまり、金融市場化政策は貧困農民の小額金融需要を軽視したのである（劉 2015）。

中国の農村金融の主力と位置付けられている農村信用社は、農家信用小額貸付（信用貸付）と農家連保小額貸付（連帯保証貸付）を行っている。しかし、韓（2008）は、農村信用社の改革は「三農」へのサービス提供の面で顕著な改善がみられず、逆に、「三農」への支援を弱める傾向が強く見られると指摘した。中国の広大な農村地区にはおよそ7億人が存在しているといわれているが、これらの農民の小額資金需要に応えきれないのが現状である。たとえば、張（2010）の調査によると、中国農家の約7割は信用社からの融資を受けられないという。また、農家信用小額貸付は農民が持っている資産に対する信用調査をもとに、行われる小額貸付のことであり、資産を持たない貧困農民は除外される。農家連保小額貸付はグラミン・モデル形式を参考にしているが、積極的に運用されていない（張 2010）。つまり、農村信用社は農村金融の主力でありながらも、市場化政策のもとで利潤最大化を重視する傾向が強く、農村の貧困削減という社会的経営目標を重視していないのが現状である。このような現状において、MFIの普及は農村の貧困問題を解決するため

---

<sup>15</sup> 国有銀行5行とは中国工商銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行、中国交通銀行の5つの銀行を指す。交通銀行は、以前は国有商業銀行とは別のカテゴリーに分類されていたが、中央政府（財政部）が最大出資者（出資比率約30%）で、国有商業銀行に近い性格を有していたため、他の4行に準じる支援を受けて上場を目指すこととなった（岡寄 2010）。

の重要な方策になっているのである。

MF は担保となるような資産を持たず、金融サービスから排除された貧困に苦しむ人々のために提供される小額の無担保融資や貯蓄・保険・送金などの金融サービスを指す（管 2009、岡本・栗田・吉田 1999）。MFI の本質は無担保で貧しい人に融資すること、そして貧困削減を経営目標とすること、の 2 点にあるといえる。

MFI は、1970 年代半ば、それまで正規金融においてモニタリング・コストや取引費用などの負担で、融資の対象とされていなかった貧困層に対して、生産活動・貧困脱出のための資金を小額ながら無担保で提供するという斬新な小額融資の手法がバングラデシュで始まった。同時に、アジアやラテンアメリカのいくつかの国々においても、同じような試みがそれぞれ独自の手法が実施されたが、そのなかでバングラデシュのグラミン銀行はもっとも成功した事例として注目される。

グラミン銀行の特徴は、融資相手が貧しい女性であること、相互選抜により形成された五人グループによる連帯保証を導入したこと、そして、この連帯保証によるメンバー相互監視のメカニズムが働き、融資グループと銀行の間の情報の非対称性が緩和されたことにある（坪井 2007）。グラミン・モデルは貧困対策として注目され、その功績を賞するために、グラミン銀行と創始者であるムハマド・ユヌス総裁には 2006 年のノーベル平和賞が授与された。バングラデシュで行われた MFI は、中国の農民の貧困問題解決にも貢献できると期待され、中国の広大な貧困農村地区において MFI の導入が検討されることになる。

中国はバングラデシュと同様な農民の貧困問題を抱えていた。農民の貧困問題を解決するために、中国社会科学院農村発展研究所の杜曉山は、中国でははじめてグラミン・モデルを導入する。当時、中国国内では、

地方官僚の関与や横領などの要因で、貧困扶助資金が農民の手元に渡らない場合が多かった。一方、農民の返済意識が低く、貧困扶助資金は国からの寄付と誤解されるため、返済率も非常に低かった。グラミン銀行が貧しい女性に対して無担保で小額融資を行い、ビジネスと貧困対策の両立が実現し、事業の持続可能性を示唆したことは、当時の杜曉山に啓発的な影響を与えたと言われている。杜曉山は研究小組のメンバーたちを率いて、バングラデシュでの実地調査やマイクロファイナンスに関する国際会議への参加などを通じて、クラミン・モデルが中国の貧困農村で導入する可能性を探った。また、杜曉山はグラミン銀行のユヌスとの会見を重ねて、グラミン銀行の信託基金からの低利子融資を受けることに成功したに至る。

1994年5月、杜曉山と研究小組のメンバーたちは貧困農民に小口融資を提供する「扶貧経済合作社」（以下、扶貧社と略称する）という組織を設立する。扶貧社は、村レベルのマイクロファイナンス・サービスを提供する。融資の仕方はグラミン・モデルに倣い、「5世帯による連帯保証」（5戸連保）という制度が導入された。具体的に、貸付員は直接に融資を受ける貧困農民の家に訪問し、農民の家で、融資や返済金および利子の徴収などを行う。最初に、北京からもっとも近い、国家クラスの貧困県<sup>16</sup>である河北省の易県がモデルケースとして選定された。その後、河南省の虞城県や南召県と陝西省の丹鳳県などで同じ扶貧社が設立された。しかし、その後、NGO型MFIが中国の農村に広く普及され、農村の貧困削減に貢献してきたとは言いがたい。これには以下のような事情があ

---

<sup>16</sup>国家クラスの貧困県は中国政府が定めた基準で指名されたもっとも貧しい県のことである。当時、河南省の南召県及び虞城県と陝西省の丹鳳県と四川省の金堂県で、「扶貧社」が設立された。2015年現在、592の貧困県が存在している。

った。

MFII が発展している国では、MFII に関する制度の枠組みが設立され、法律的にも MFII の法人格が明確にされている。さらに、MFII の規模が拡大されるにつれて、預金の受け入れが認められるようになり、事業規模の拡大も可能になった。たとえば、グラミン銀行は、その事業規模の拡大とともに、1983年10月2日の政令により、正式に独立銀行として認められた。これはグラミン銀行が全国事業展開にとってもっとも重要な政策的な支援であったと言える。しかし、中国では、このような政令は存在しない。

中国の NGO 型 MFII は、民間の一般社団法人として登録され、正規の金融機関ではなく、預金の受け入れも禁止されているため、その規模を拡大していくことは不可能である。さらに、中国内の NGO 活動には、つぎのような組織の問題も存在する。NGO は一般的に非政府組織、あるいは非営利の民間協力組織と定義される。したがって、NGO 型 MFII も形式的には地方政府からの独立が認められている。しかし、中国では、NGO 型 MFII は地方の農業局、扶貧事務所、婦女联合会などの県政府組織に付属することになっている。これは、NGO 型 MFII の人事が地方政府に握られることを意味する。NGO 型 MFII に配属された役人は地方政府から給与と賞与が支給され、MFII 経営の良し悪しが報酬に影響しないため、積極的な経営が行われてないと思われる。さらには、配属された役人は副県長、扶貧事務所主任、婦女連合会主席などの地方政治家であって、金融機関の運用に必要な専門知識を持った経営者ではない（程・徐 2006）。結果的に、中国のほとんどの NGO 型 MFII には地方政府の関与が強く、効率的な運用による事業拡大は期待できないのが、もっとも大きな課題であると言える。

### 第3節. 商業化された MFI : 小額貸金会社

2008年5月、「關於小額貸金会社試点的指導意見」が發布されたが、これは MFI に関する直接的な政策支援ではなく、あくまでも Loan company である小額貸金会社に関する政策であった。この「指導意見」によって、小額貸金会社の設立が奨励されたものの、預金の受け入れと地域に跨る経営は禁止されている。これはバングラデシュの1983年の政令とは逆な政策であると言わざるを得ない。

2008年の「指導意見」によって、中国では毎年1000社ほどの小額貸金会社が設立されている。これらの小額貸金会社は株式会社であり、経済的な経営目標を掲げ、商業化発展を重視し、利潤追求を優先するため、MFI として期待される社会開発や貧困問題解決は重視してないのが一般的である。

MFI の本質は貧しい人々に無担保でマイクロファイナンス・サービスを提供することである。しかし、中国では、一部の NGO 型 MFI を除いて、ほとんどの小額貸金会社は、融資を受ける貧困農民に対して物的担保や保証人を立てるなどの条件付きで小額融資を行っている。にもかかわらず、中国では担保や保証人が要求されても小額金融サービスを提供すれば、本来の MFI と認識される傾向がある（何ほか 2009）。

表 3-1 は中国の NGO 型 MFI と小額貸金会社の特徴を比較したものである。表を見てわかるように、NGO 型 MFI はグループ連帯保証を取り込み貧困農民に融資を行い、貧困削減という社会的な経営目標を掲げ、社会的価値や知識の普及を重視する。しかし、NGO 型 MFI は外部資金に対する依存度が高く、事業の規模拡大は見込めないため、より多くの貧困農民にサービスを行うのが困難である。その反面、小額貸金会社は商業化資本を受け入れることによって事業規模を拡大してきたが、リス



ク管理を重視するようになり、農民のなかの富裕層に融資を行っている。小額貸付会社は貧困削減を目標としているものの、実際の経営は利潤最大化を追求するものが多い（何ほか 2009）。つまり、ほとんどの小額貸付会社は経済的経営目標を掲げるため、担保や保証人を立てられない貧困農民への融資は軽視される。

表 3-1 NGO 型 MFI と商業化された MFI（小額貸付会社）の比較

	NGO 型 MFI	小額貸付会社
経営目標	社会的経営目標（貧困削減）	経済的経営目標（利潤追求）
運営機構	NGO 機関	小額貸付会社
運営体制	政府官僚 NGO 役員	金融専門家
所有制度	不明確	明確（株主）
資金形態	外部援助資金	商業化資金
利息	相対的に低い	相対的に高い
顧客目標	貧困農民	農民のなかの富裕層
担保制度	グループ連帯保証（無担保）	物的担保、保証人要求
財務持続性	持続可能性が低い	持続可能性が高い

出所：林（2007）、陳（2011）より筆者作成

周・李・孫（2012）は中国の山西、四川、貴州、陝西、内モンゴルの 7 つの小額貸付会社を調査した。調査結果によると、農民貸付総額は貸付総額の 30% しかなく、特に、四川全力小額貸付会社と陝西信昌小額貸付会社は農民に対する融資額は貸付総額の 3.3% しかない。つまり、小額貸付会社は国の優遇政策を享受するために、貧困農民に融資すること

を謳えながらも、実際は中小企業（中小企業の社長が農民のなかに裕福者である場合など）に融資するケースが多く見られる。

NGO型 MFI はグループ連帯保証の導入によって貧困削減に役に立つという長所と外部資金への過度な依存により財務上の持続可能性が低いという短所を持つ。それに対し、小額貸付会社は商業資金の吸収によって財務上の持続可能性が高いという長所と、貧困農民を融資対象から外し、貧困削減には役に立たないという短所を持つ。

また、中国では NGO 型 MFI が小額貸付会社に組織転換することもある。中国の農村金融市場改革によって、各金融機関が利潤最大化を追求するようになったことを受け、NGO 型 MFI は事業を維持するために商業化資金を受け入れ、商業化される傾向が見られる（張 2013）。

表 3-2 は、NGO 型 MFI と小額貸付会社（NGO から変化した小規模貸付会社も含む）の代表的な事例を比較分析し、それぞれの特徴をまとめたものである。例えば、河北易県扶貧社（NGO）はグラミン・モデルそのものであり、融資相手を貧困女性に限定し、5 世帯グループ連帯保証を取り込むことと毎週返済することによって、99%の返済率が維持されている。また、利子率は 16%で、正規金融機関の利子率（4.35%、2016 年現在）より高いが、民間個人貸付の利子率（24%、2016 年）より低いものとなっている。このように、扶貧社は易県の農村経済発展および地域の貧困農民の所得向上に貢献していると思われる。しかし、扶貧社は NGO 型 MFI であり、外部の援助資金に依存して貸出資金規模が相対的に小さい。陝西西郷県の女性発展協会と貴州興仁県の興仁農村発展協会も NGO 型 MF であり、易県の扶貧社と類似性を持っている。

表 3-2 NGO 型 MFI と商業化された MFI（小額貸付会社）の事例比較

	NGO 型 MFI			小額貸付会社		
場所	河北易県	陝西西郷	貴州興仁	内モンゴル	寧夏	山西永済市
組織名	扶貧社	女性発展協会	興仁農村発展協会	融豊小額貸付会社	惠民小額貸付会社	富平小額貸付会社
性質	NGO	NGO	NGO	NGO→商業化	NGO→商業化	NGO→商業化
資金	外部援助資金	外部援助資金	外部援助資金	民間資金 外部援助資金	民間資金 外部援助資金	民間資金 外部援助資金
資本金	905.6 万円	423.3 万円	244 万元	1 億元	6000 万元	3000 万元
融資対象	貧困女性	貧困女性	貧困農民	小企業	貧困農民	貧困農民
目的	貧困解決	貧困解決	貧困解決	利潤最大化	利潤最大化	貧困解決
貸付期	3 ヶ月、1 年	1 年	1 年	1 年、毎月（利息支払い）	1 年	6 ヶ月、1 年

間						
利息	16%	15.3%	12.8%	27%	15.9%	20%
保証	グループ 連帯保証	グループ 連帯保証	グループ 連帯保証	保証人	保証人	無担保
返済率	99% (2007)	100% (2010)	99% (2009)	100% (2009)	99% (2012)	100% (2010)
会議	毎週	不定期	不定期	無し	不定期	不定期
特徴	村レベル まで普及 小組基金 強制貯蓄	技術指導 法律、金 融知識の 普及	技術指 導、金融 知識の普 及	商業化、 資金の安 全性と収 益性重視	法律、金 融知識の 普及	貸付員現 地化、家 族の名 誉、親孝 行、「欠債 還銭」、果 物協会活 用

出所：張・謝（2008）、邵（2011）、涂（2011）、劇・李（2010）、陳（2009）、楊  
ほか（2010）より筆者作成

内モンゴルの融豊小額貸款公司はもともと NGO 型 MFI だったが、商業化改革によって民間資本を受け入れ、資本金を 1 億人民元まで増資し、事業規模の拡大を実現した。会社規模およびサービス内容の充実からみると融豊公司は NGO 型 MFI から小額貸款公司への商業化改革に成功した事例と言える。しかし、商業化改革に成功した融豊小額貸款公司は貧困農民ではなく、中小企業や福裕な自営業者への融資に力を入れた。また、保証制度もグループ連帯保証ではなく、保証人を立てることを要求した。逆に言うと、中小企業や福裕な自営業者は貧困農民より保証人を立てやすいから、グラミン・モデル流のグループ連帯保証制度は必要がないことになる。融豊小額貸款公司の利子率は 27% で、表の中で一番高い利子率であるが、これはその経済的な経営目標が利潤最大化であることを表わしているものと思われる。表からわかるように、寧夏惠民小額貸款公司も商業化運営され、貧困者に対する融資には消極的である。

一方、山西永濟市にある富平小額貸款公司（以下、富平公司と略称する）は、NGO 型 MFI の特徴を保ちながら、民間資本を誘致し商業化され、社会的な経営目標から見ても成功している。この富平公司について、もっとも注目したいのは、貧困農民を融資対象とした無担保融資で、100%の返済率を維持していることである。つまり、富平公司は何ほか（2009）が指摘した Loan company ではなく、社会的な経営目標を掲げ貧困削減という本来の MFI として機能を果たしていると言える。次節では、富平公司が成功している要因を、社会関係資本理論の観点から分析してみることにはしたい。

#### 第4節． MFIにおける社会関係資本の活用：富平公司の事例

富平公司は全国でも本社を村（蒲州鎮西街）に設置している唯一の MFI である。中国の小額貸款公司は本社を県庁所在地（中国の行政区分上三級の都市である）に設置し、中小企業と自営業者に対する融資をビジネスにするのが一般的だが、富平公司は、同じく商業化された MFI でありながら、本社を村に置き、農村の貧困削減に貢献している（何ほか 2012）。富平公司が成功した要因は、近年急増している社会関係資本の研究成果をもって説明することができる。Bowles and Ginitis（2000）は、市場機能が働かない場合、社会関係資本が市場に代わる有効な資源配分装置となると指摘している。貧困層に対する小額の貸付は、モニタリング・コストが高くなり、取引費用が貸付契約から生じる期待収益より大きくなることが多く存在すると指摘されている（Hoff and Stiglitz 1990）。これに関しては、その市場が成立しないケースであることは示唆されている、このような市場の失敗は社会関係資本に効果的に活用することで克服できるものと思われる。本論文で紹介する富平公司はその具体的な事例を示すものである。パットナムは社会関係資本が「信頼」、「規範」、「ネットワーク」の3つの要素から構成され、これらの要素の蓄積によって社会活動および経済活動の効率性を高めることができると指摘した。以下では信頼、規範、ネットワークの3つ側面から富平会社が成功した3つの要因を分析する。

第1に、信頼の側面から見ると、管理者と貸付員の現地化<sup>17</sup>は富平公

---

<sup>17</sup>中国語の意味で、その地域から選ばれた貸付員が地域の人々に小額金融サービスを行うことである、貸付員と融資者が同じ村の人で、お互いに情報が共有している。

司の成功したもっとも重要な要因である。ここで現地化とは、融資を行う村から、管理者と貸付員を雇用することを意味する。村から選ばれた管理者と貸付員は融資相手の貧困農民の情報をよく把握しているため、融資する前の信用調査のコストや融資した後のモニタリング・コストを下げることができる。さらに、融資農民と管理者や貸付員の間に地縁・血縁による信頼関係があるため、融資農民による悪質なデフォルトリスクを緩和することもできる（覃 2012）。富平会社が 100%の返済率を維持しているのは、貸手と借手の間に強い信頼関係が存在することと思われる。この信頼は社会関係資本を構成するもっとも重要な要素でもあり、富平会社は農村社会に蓄積された社会関係資本を活用し、MFI 取引（経済活動）の効率を向上させたとも評価できる。Feigenberg、Field and Pande（2010）は、MFI 構成員の間に会合の頻度が高くなると返済率も高くなることを発見した。これは会合の頻度が多くなることによって、関係者の間の社会関係資本、とくにお互いの信頼が深くなることを含意していると解釈されるが、MFI の管理者、貸付員、そして融資を受ける農民が同じ村に住んでいる富平会社の場合は、とくに会合の日を決めなくてもいいほど会合の頻度が高く、そのうえ、お互いの信頼度も高いと思われる。

第 2 に、規範の側面から見ると、富平会社は独自の審査基準を持っていて、それは、まず、農民個人に融資するものではなく農民の家族単位に融資するということである。家族 2 人以上の同意が得られなければ、融資は受けられず、家族全員の名誉と信用が連動しているため、返済率を高く維持されることになった。家族単位の融資によって家族内の絆を強めることもできるという指摘もある。また、審査基準の 1 つとして親孝行という項目があり、親孝行しない農民には融資を行わないことも

特徴的である。中国の農村社会においては、親孝行の文化が伝統的に継承されてきたから、親孝行する人間に対しては、社会的評価も高いし、信用度が高い人間、責任感を持つ人間として認められる傾向がある。また、農村社会のなかでの人間関係のなかには、伝統的に、「欠債還銭」（お金を借りたら返すべき）という価値観が強く浸透していて、「欠債不還」（お金を借りて返さない）は重要な道徳的欠如であると見なされる。この価値観や道徳的な基準は農村社会における社会関係資本の規範であると解釈できる。農村社会の価値観の体系のなかで、その社会的規範を守らない人間は生活上の不利益を負担しないといけないという社会的な処罰も生じる。

第3に、ネットワークの側面から見ると、地元における既存の果物協会（浦州鎮果品協会）の活用は非常に重要である。富平公司是農民にマイクロファイナンス・サービスを行う前に、地元の果物協会と連合して、果物協会の会員（農民）に小額融資を行った経緯がある。果物協会は小額貸付と資金の回収を統括する機能をもっていた。このような機能をもつ果物協会を中心に、会員（農民）の間には広範囲で、堅固なネットワークが構築されることになって、会員間の情報交換や価値観の共有などが実現された。組合に対しての責任感やネットワークの存在が、高い返済率を維持してきたもう1つの要因であったと言える。また、果物協会は会員に融資していただくだけでなく、会員に対しての会議を開き、会員に金融知識を教え、信用の重要性を訴えてもいる。このような活動を通して、これらの問題に対する会員間の共同意識が高まり、協会会員の間の社会関係資本の強化にもつながったと思われる。現在はネットワークが拡大され、所轄の村全体に行き渡ることとなっている。王（2011）によると、富平公司在存在する山西省南部は、中国のなかでも所得格差



がとくに小さい地域である。Alesina and Ferrara (2000) は、より同質的な地域がより多くの社会関係資本を蓄積していることと示しているが、ここで同質的というのは、とくに、所得格差が小さく同一民族の割合が高いことを意味する。中国のなかで、所得格差が小さくより同質的な地域に存在する富平公司是、その分、果物協会のような既存の村の組織を活用し、農村のネットワーク作りも容易にできたと解釈できる。

## 第5節．むすび

いま、中国は経済全般における市場化政策を実施している。経済・社会全般にわたる市場化政策は、中国の所得格差をさらに拡大させる可能性が高い。市場化政策には、市場化の推進に伴う格差の拡大を防ぐ補完策が必要であると思われるが、中国政府が提示している政策のパッケージにはそのような補完策が足りない。所得格差問題を解決していくなかで、最貧層に対する配慮は非常に重要な政策課題になるはずで、中国の最貧層は内陸の農村部にいると考えて間違いないだろう。農村の貧困問題を解決していくことは、市場化政策の弊害をやわらげるための最優先課題であると思われる。

そして、MFI は農村の貧困問題を解決できる有効な社会的取組である。民間の NGO 活動が阻害されている中国では、ほかの国よりも商業化された MFI の乱立が目立つが、商業化された MFI のなかでも地域の社会関係資本をうまく活用し、MFI の本来の社会的経営目標である貧困削減に貢献している成功モデルが存在する。それは本稿で紹介した富平公司の事例である。中国の農村には、いまでも“同族村”が多く、信頼・規範・ネットワークという、富平公司を成功させた社会関係資本が十分に

蓄積された地域が多い。つまり、富平公司の事例は、例外的な場合と言うより、中国の多くの村で実施できる応用可能なモデルであると思われる。とくに NGO 活動が活発ではない中国の場合は、MFI が商業化されていく流れを止めるよりは、商業化した MFI が農村の社会関係資本をうまく活用し、貧困削減という MFI の本来の社会的経営目標を達成できるよう、政策的に誘導する必要があると考えられる。

## 第4章 中国の社会関係資本の機能に関する考察

### —NGO「農家女」の事例を通じて

#### 第1節. はじめに

中国では、78年の改革開放政策を実施して以来、計画経済体制から市場経済体制への転換が行われてきた。しかし、市場経済体制と言っても、経済活動は欧米諸国や日本のような市場原理に従うことがなく、経済活動や社会活動のありとあらゆる分野では、政府の関与は強まっている。これは中国の市場経済の欠陥であり、ひいては中国の社会主義市場経済の特徴とも言える。Bowlesは政府、市場、社会関係資本を通じた資源配分を論じ、そのなかで社会関係資本は政府、市場と同じように資源配分の機能を持つ、政府、市場、社会関係資本は代替関係ではなく補完関係にあるべきだと指摘した。改革開放政策を実施して以来の中国は、政府による資源配分機能だけではなく市場による資源配分の機能も重視されるようになった。しかし、社会主義市場経済理論を掲げる中国において、政府は社会活動の各分野に強く関与した結果、社会活動の効率性の向上を阻害する恐れがあると指摘される。特に、民間組織であるNGOに関する管理体制はNGOの発展を阻害し、社会関係資本としてのNGOの資源配分機能を損なうこととなっている。

30年以上に経済が発展し続け、中国の社会構造も変化してきた。具体的に、国有企業の市場化改革に伴い中国の市民社会は「単位制」<sup>18</sup>、「街

---

<sup>18</sup>中国では、国有企業改革する前に、1つの企業は1つの単位として存在し、その国有企業で働いている従業員および家族は企業の家属院（国有企業の宿舎）に生活する、その企業は従業員に給与を支払うだけでなく、家族全員の医療福祉や子供の教育などの行政サービスを提供しなければならない。これは中国の公有制経済の一種類といわれている。つまり、同じ国有企業で働く従業員たちおよびその家族は同じ宿舎に住むことになる。これは中国の「単位制」と呼ぶ（何 2003）。

居制」<sup>19</sup>、「社区制」<sup>20</sup>という変化が見られる（何 2003）。国家権力の一部は民間に移転する傾向がある、このなかで、市民生活に影響を与える経済格差問題、環境破壊問題、教育問題、および近年注目される「三農」問題などの分野で、民間組織である NGO が台頭しつつある。このように、政府の関与による厳しい政治環境のなかで NGO 活動や NGO 組織の拡大などに対して、社会関係資本はどのようにして本来のもつ資源配分の機能が発揮できるのか。もうしくは、社会関係資本が持つ資源配分の機能は発揮できるために、政府はどのように制度設計したらいいのか、を研究する必要がある。

李（（光） 2006）、李（2009、2010）によると、中国の NGO は「上からの NGO」と「下からの NGO」に分けることができる。前者は政府からの資金援助を受けるため、政府の役人が管理される NGO である、これらの NGO は官製 NGO とも言われる。後者は民間の知識人やエリートたちは民間の資源を動員し、自らの信念を堅持し、設立された NGO である。これらの NGO は草の根 NGO と呼ばれる。

Putnam は市民生活におけるボランティアや非営利の諸団体 NGO の存在することが社会関係資本を測る 1 つの指標であると指摘した（putnam 2003）。社会関係資本の定義はさまざまであるが、Putnam は「信頼」、「規範」、「ネットワーク」という 3 つの要素が構成され、社会

---

<sup>19</sup>「街居制」は 2000 年代に入ると、中国は WTO 加盟し、国有企業の改革が行われ、企業経営は効率性が求められ、従業員およびその家族全員の面倒を見切れないため、企業は従業員に給与を支払い、その以外のことは従業員自己責任でやらなければならない、そこで、もともと行政サービスを担当していた単位は街道弁事処（市役所の末端事務所、窓口）に移り、街道弁事処は市民生活の中心となる（何 2003）。

<sup>20</sup>「社区制」は中国の経済発展に伴い社会の流動性が高くなり、人々が自分の収入によって、住むところを選ぶようになった、そこで同じコミュニティの中で、さまざまな外部の人たちが一緒に住むようになり、そして、行政管理や行政サービスを提供する場所はコミュニティ内で行われるようになる、これは中国の「社区制」と呼ぶ（何 2003）。

活動、経済活動の効率を向上させる制度の特徴であると定義した (putnam 1993)。中国では、NGO の設立に関する法律が定められるが、法律の項目は NGO の設立を奨励するではなく、むしろ制限することである。また、これらの法律に従い、政府は NGO に強く関与している。Alesina and Ferrara(2002)によれば、経済の成長率、教育水準、所得格差水準などは社会関係資本との強い相関関係を持つ。しかし、本章では、NGO を社会関係資本の指標として、これらの経済指標との関係を調べた結果、中国ではこのような強い相関関係が見られない。その理由は中国の NGO に対する政府の関与や、法律法令の制限の強さによるものであると考えられる。したがって、中国の NGO に関しては、中国の独自の分析が必要である。本章は NGO の成功事例である「農家女」を分析し、社会関係資本の機能を生かすことに当たり、農村出身女性出稼ぎ労働者のネットワークの活用や参加する仲間の拡大などの成功要因を明らかにする。特に、農家女の組織拡大において、政府から独立した民間組織を NGO のなかに取り入れ、1つの NGO のなかで、政府の指導を受ける部分と民間のネットワークを活用する部分ははっきり分けたことが重要であることを指摘しておきたい。さらに、農家女組織ネットワーク作りに関してはリーダーシップの役割が必要であることを確認したい。そのために、本章の構成は以下のようなになる。

第2節は中国の NGO の現状を説明し、NGO の概念、中国の NGO の特徴、NGO の登録件数について論じる。第3節は各省の NGO と経済諸指標の関係を説明する。第4節は「農家女」の事例から見た社会関係資本の活用、「農家女」の設立、発展および組織の特徴を分析したうえで、社会関係資本の活用を説明する。特に、ネットワーク作りにおける謝麗華氏のリーダーシップの役割に言及する。第5節はむすびとなる。

## 第2節． 中国の NGO の現状

### 1. NGO の概念

NGO とは民間人によって組織される非政府組織のことを指す。この概念は 1945 年の国連憲章によって最初に提起されたのである。中国では、1995 年に、第 4 回世界婦女会議が北京で開催されるようになり、国際的な慣例として同時に、国際 NGO フォーラムが開催された。この会議の開催をきっかけに NGO の概念が全国的に注目されるようになった（王・賈 2002）。また、李（2009）によれば、中国では 1998 年に、もっとも著名な国立大学の 1 つである「清華大学」で初めて専門的に NGO を研究する研究所が設立された。この研究所の設立は、中国学術界における NGO に関する研究が盛んに行われるきっかけとなった。

Salamon(1993、1994)は NGO について以下 5 つの性質がある：①組織性、②非政府性、③非営利性、④自治性、⑤自発性と指摘した。また、重富（2001）はアジアの国々の NGO は①非政府性、②非営利性、③自発性、④持続性、⑤利他性、⑥慈善性の性質を持つと主張した。しかし、現在の中国では、これらの性質に合う NGO は存在しないのである、中国の NGO はどちらかというと言製 NGO の特徴が強いのである。たとえば、本稿第 3 章で論じる NGO 型 MFI は地方の農業局、扶貧事務所、婦女聯合会などの県政府組織に付属することになっている。これは、NGO 型 MFI の人事が地方政府に握られることを意味する。つまり、中国の NGO は共産党・政府（地方政府）の関与が強いということである。政府に登録されている NGO は本当の意味で独立される NGO ではない。とはいえ、康（2001）によれば、中国の NGO は国際的な基準にこだわる必要がなく、中国の現行法律法令に従い合法的に登録し、非営利活動に従事し、

自発性および公益性を満たし、ある程度の独立性および自治性を持つならば、「中国の NGO」だと称することができる。

また、日本では、NPO（Nonprofit organization）と NGO（Nongovernmental organization）は理論上同一類型の組織とされる。NPO は「営利を目的としない」ところに焦点を当てる概念であるに対して、NGO は「政府がその設立と運営に関わらない」という側面を強調すると言えよう。特に日本社会では、一般的に国際交流や国際開発援助など、「国際」に関わる活動を行う組織が NGO と呼ばれ、主に国内で活動する組織が NPO と呼ばれる傾向がある（李 2009）。本稿では、中国の「民間組織」や「社会組織」と呼ばれるような組織を NGO という概念で統一する。

## 2. 中国の NGO の特徴

中国の NGO は国際的に認識される NGO と違って、特に民政部で登録される NGO は「二重管理体制」のもとに置かれて、政府の関与が強く、官製 NGO と呼ばれている。また、賈（2004）は、NGO は政府の管理・影響のもとに置かれることが多く、非政府という性質を十分には有していないと指摘した。したがって、官製 NGO は中国の NGO の 1 つの特徴といえる。

中国の NGO がこのような特徴を持つ要因は中国政府における NGO に対しての管理体制にある。89 年の天安門事件の直後に発布された「社会团体登記管理条例」によって、NGO は「二重管理体制」と「1 行政区 1 分野 1 団体」の規定に従うと定められた。ここで、「二重管理体制」とは、NGO は付属する「業務主管部門（単位）」と登記を行う民政部門によって管理されることである。中国では NGO が登録する際に地方政府

のある部門（農業局、婦女聯合会など）に付属しなければ登録できないのは事実である。このため、NGO 登録に対する制度上の壁が作られ、NGO の自由な活動および NGO の発展が阻止される。蘇ほか（1999）によると、NGO の業務主管部門は NGO に対して指導権限を有しているが、所管の NGO はもしなんらかの問題を起こしたときに、行政上の責任を問われる場合がある。このように、地方政府の主管部門は NGO の「業務主管部門」になりたがらない場合がある。このため、NGO 登録が制限される可能性がある。また、「1 行政区 1 分野 1 団体」とは、1 つの行政区内（省、自治区、市、県など）における同じ分野で 1 つの NGO しか登録できない。この規定は NGO の登録件数を制限される。いずれにせよ、中国の NGO に関する現行法律法令は NGO 組織の自由な発展を阻害しているし、登録した NGO は政府の関与が強く、官製 NGO は中国の NGO の特徴である。

もう 1 つの特徴としては、草の根 NGO は NGO として民政部門で登録できず、工商部門で会社法人として登録することである。これは中国の現行法律法令の制限がその原因である。草の根 NGO は NGO として民政部門で登録を行うときに、付属する行政部門がなければ登録ができない。また、「1 行政区 1 分野 1 団体」の規定によって官製 NGO が登録される分野では草の根 NGO は登録できない。ゆえに、草の根 NGO は工商部門で会社法人の方式で登録しかない。本章で論じる「農家女」の事例は「上からの NGO」の部分が官製 NGO として中国婦女報に付属し、中国婦女聯合会の管理のもとに置かれる。農家女文化発展センターは「下からの NGO」であり、工商部門で登録される。この草の根 NGO が NGO として登録できないのは中国の NGO の特徴である。

李（（光）2006）、李（2009、2010）は中国の NGO は「上からの



NGO」「下からの NGO」に分類している。官製 NGO は「上からの NGO」の概念に当てはまる。もう 1 つは、民間の知識人やエリートたちによって設立された草の根 NGO である。草の根 NGO は「下からの NGO」の概念に当てはまる。

### 3. NGO の登録件数

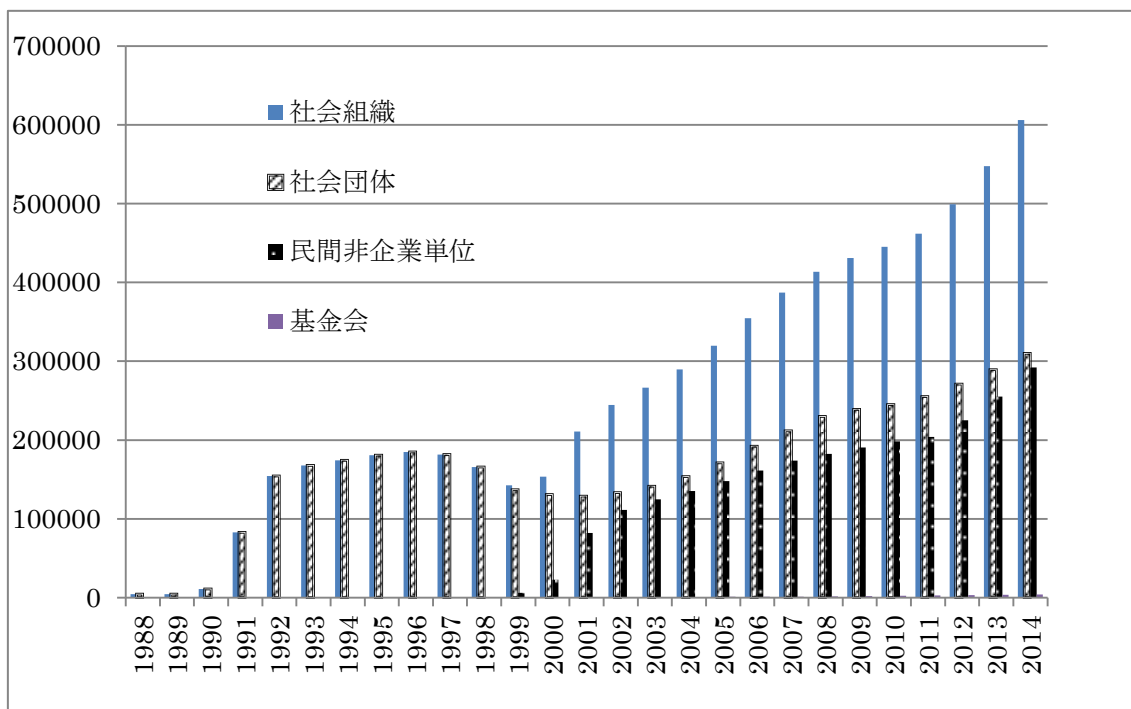
1998 年、国務院が民政部の下位機構である「社会团体管理局」の名称を「民間組織管理局」に変更した。その後、「民間組織」は NGO の公用語として政府の公文章のなかに使われるようになった。しかし、民政部が毎年公表する「中国民政統計年鑑」のなかで「社会組織」という用語を用いて「社会团体」、「民間非事業単位」、「基金会」の 3 つの概念を統括する。つまり、中国では「社会組織」という用語は NGO にもっとも近い概念である。

改革開放政策の実施による経済発展、社会構造の変革に伴い、民間部門が社会参加の動きが活発的になってきた。政府（民政部）で NGO の登録件数が飛躍的に増えてきたことはその表われである。草の根 NGO は 300 万社が存在するといわれているが、登録されていない任意団体があり、正式なデータを入手するのが困難であるため、本節では民政部に登録されている NGO に限定し、民政部が公表している統計データを用いて考察する。

図 4-1 が示すように、社会組織は「社会团体」、「民間非事業単位」、「基金会」という 3 種類の NGO から構成される。これら NGO は民政部の下位機関である民間組織管理局によって直接管理されている。

90 年代、中国の NGO は中国経済の発展に伴い各分野で設立された。その大きな背景は中国政府が「小さな政府・大きな社会」という改革の

図 4-1 中国の NGO 組織数の推移（1988-2014 年）



出所：「中国民政統計年鑑 2010」「社会服務發展統計公報 2014」より筆者作成

表 4-1 2014 年中国の NGO 組織数

NGO の形態	数
社会団体	31 万社
民間非企業単位	29.2 万社
基金会	4116 社
社会組織（総計）	60.6 万社

出所：「社会服務發展統計公報 2014」より筆者作成

目標として定めたのである。市民社会におけるさまざま権力執行は政府の役割を弱め、市民参加の共同体（コミュニティ）づくりを奨励するようになった。このため、中国の NGO はこの時期で大きな発展を迎え、1996 年まで各種の NGO 組織は 18 万社が登録された。しかし、90 年代後半、NGO の登録社数は減少傾向になり、99 年になるとその数は 14 万社まで減少した。2000 年に入ると、NGO の登録社数は飛躍的に拡大してきた。その大きな原因としては中国の経済発展および社会構造の転換にあり、そのなかで市民社会の発展によって、人々は公益事業への関心が高まったのである。また、政府側は NGO の社会的な役割を重視し、関連法律を設立することによって NGO の発展を後押しした。たとえば、1998 年に、新たに修正された「社会团体登記条例」と「民間非企業単位登記管理条例」および 2004 年の「基金会管理条例」の公表はその政策転換の現れである。しかし、これらの関連法律法令は NGO の合法的な発展を促進する一方、厳しい項目が設けられることによって、NGO の登録を阻害する側面も持つ。たとえば、前述した「二重管理体制」や「1 行政区 1 分野 1 団体」などは NGO の登録を阻害する法律法令の項目である。にもかかわらず、2008 年のオリンピックの開催や四川大地震<sup>21</sup>の発生および近年環境問題への注目などの原因で NGO が数多く設立され、2014 年まで中国の登録 NGO は 60 万社を超えた。

これらの NGO は社会組織として存在し、価値観を共有するメンバーによって成立している。NGO 活動することによってメンバーの間にうまれた信頼、規範、ネットワークなどと呼ばれる社会関係資本は豊富に蓄

---

<sup>21</sup>四川大地震は 2008 年 5 月 12 日に、中国の中西部にある四川省汶川県で発生した大地震のことである。「512 大地震」とも言う、地震発生後の救済活動は全国的に呼び掛けられ、NGO や民間団体などは大きく役割を果たしている。また、全国的な救済活動をきっかけに NGO の設立も全国的に行われたという。

積される。Putnam がボランティアや非営利の諸団体の存在がソーシャル・キャピタル<sup>22</sup>（社会関係資本）の発露であり、ソーシャル・キャピタルを測定する 1 つの指標であるとした（桜井 2007）。つまり、NGO の登録件数はその登録する地域の社会関係資本の蓄積量とみなすことができる。また、劉（2013）によれば、NGO は中国の社会関係資本の創出に大きな役割を果たすことができる、社会関係資本は物的資本と人的資本と並び第 3 資本として注目を集まっている動きも見られる。

### 第 3 節．省別に見た NGO と社会関係資本

#### 1. NGO による社会関係資本の蓄積

本節では、NGO 組織の性質から社会関係資本の創出を論じる。アジアの NGO を研究する著名な論者である重富はアジアの国々の NGO は非政府性、非営利性、自発性、持続性、利他性、慈善性などの性質を持つと主張した（重富 2001）。中国の NGO はおおむねにこれらの性質を持つ（康 2001）。特に、草の根 NGO は政府の関与がなく、これらの性質をある程度持ち、民間での社会関係資本の創出に役割を果たしている（劉 2013）。

まず、NGO の非政府性・非営利性の側面から見ると、NGO は水平的な組織形態としてメンバーの間に平等な人間関係が維持される。そこから構築された信頼関係は強いものとなる。非営利性という性質は、NGO

---

<sup>22</sup>ここで引用した「ソーシャル・キャピタル」は本稿で使っている社会関係資本と同じ意味を持つ。本稿の第 1 章で述べたように、社会関係資本は統一した定義がなく、それぞれの論者によってされる。しかし、本稿では、参考文献のなかに出現したさまざまな用語をそのままにし、それ以外の用語は社会関係資本で統一する。

は経営する目的は利益追求ではなく社会貢献である、NGO 組織メンバーの間に経済的な利益矛盾が生じないため、メンバーたちにおける信頼関係は築きやすいし、長期的な信頼関係の維持もできる（劉 2013）。したがって、NGO は社会関係資本の蓄積を促す役割があると期待できる。

そして、NGO の自発性・持続性の側面から見ると、人々は NGO 活動に熱意を持って自発的に NGO に参加する。その原因は、参加者は社会貢献のために働くという価値観は一致するものとなる。自発的な行為は経済的なインセンティブよりも精神的なインセンティブのほうが強いである。このため、NGO 活動は持続的に遂行することが可能である。また、持続的な活動することによって、メンバーたちは頻繁に会うことができる、そこから信頼関係は深まることができる。そして頻繁に会うことができる NGO 組織は大規模な官僚組織より社会関係資本の創出が効果的である（Putnam 2000、2006）。

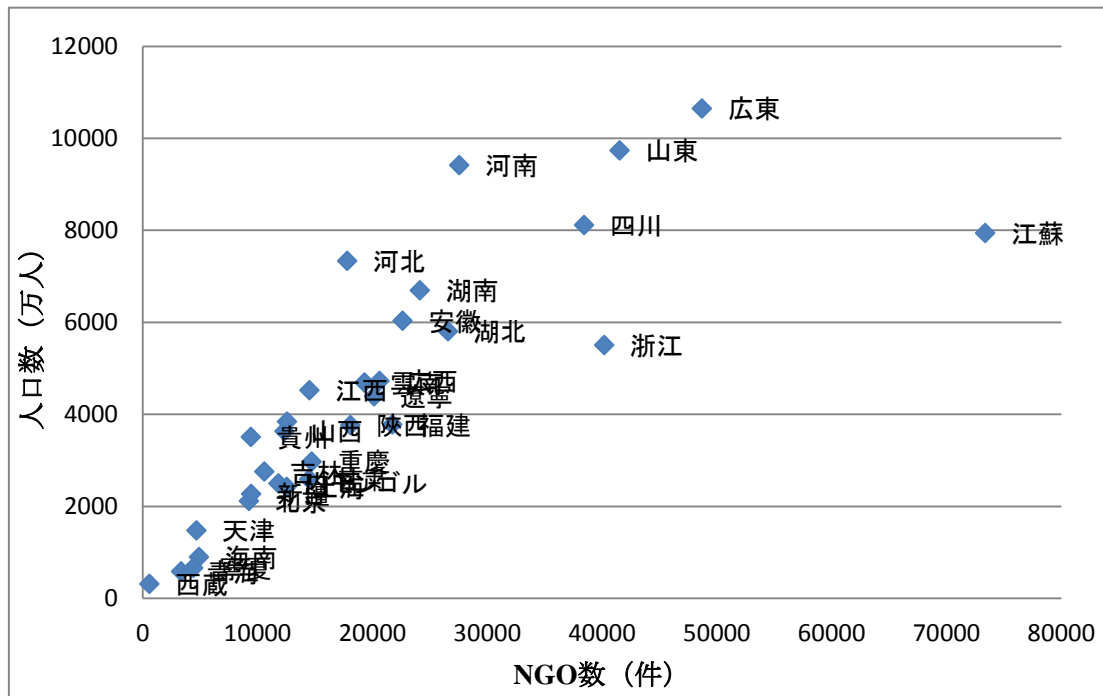
最後に、利他性・慈善性の側面から見ると、NGO は参加するメンバーたちの自発的な行為によって設立される。これらの社会的貢献の責任感が強いメンバーたちは環境保護、貧困削減、教育普及などの問題を熱心に取り組んでいる。これらの仕事に従事させる原動力は社会に対しての道徳的な使命感である。この強い使命感を持つメンバーはほかのメンバーや NGO 活動とかかわる人たちに影響を与える。そして、NGO メンバーたち協力と支援を得ることができる、NGO 組織内の社会関係資本の創出を促すことが期待される。したがって、社会的貢献の責任感や道徳的な使命感が強い人は NGO 事業に最も関心を払っている。これらの人たちが集まり、リーダーシップを取ることによって、周りの人たちの責任感や使命感を引き出すことができる。それゆえに、社会関係資本の創出と蓄積を促すことができると思われる。

本節では、NGO 組織の性質から社会関係資本の創出について検討した。Putnam に従い、NGO が社会関係資本を測る 1 つの指標とし、NGO の登録件数が多い地域では、社会関係資本が豊富に蓄積される傾向がある。逆に、NGO の登録件数が少ない地域では、社会関係資本の蓄積が貧弱であると思われる。次節では、NGO の登録件数は人口分布との関係を調べる。

## 2. NGO 登録件数と人口分布

中国の NGO の分布は主に都市部や経済発展している沿岸部に集中する傾向がある。一般的に、都市人口の増加によって、より多くの結社組織（NGO）設立されることが実証される（黄 2012）。つまり、NGO の登録件数は人口の分布と正の相関相関があると確認できる。

図 4-2 各省の NGO 登録件数と人口数



出所：「中国統計年鑑（2013）」「社会服務發展統計公報（2015）」より筆者作成

図 4-2 が示すように、NGO は中国の東部にある江蘇省、浙江省、山東省、広東省、四川省などの省に数多く登録されている。これらの省は中国で最も経済発展している省、また、人口数も全国範囲でトップクラスの省でもある。特に、江蘇省の場合は省内の人口が多く、上海市の近隣の省で、その経済発展の影響も受け、7 万件以上の NGO が活動されている。図 4-2 が示すように、中国では、各省の NGO 登録件数と各省の人口分布は強い相関関係が示される。

一般的に、各省の NGO 登録件数は人口分布との相関関係が見られるが（黄 2012）、その各省の経済成長率、教育水準、および所得格差水準との相関関係はどうなっているか、次節では、NGO の登録件数はこれらの経済指標との関係を調べたい。

### 3. NGO と経済指標

Alesina and Ferrara (2002) によれば、社会関係資本の蓄積量はその地域の経済成長率、教育水準、および所得格差水準と強い相関関係を持つ。一般的に、経済成長率が低い地域は社会関係資本のレベルが低いと言われる。また、教育水準が低い地域は社会関係資本のレベルが低く、所得格差が大きい地域は社会関係資本のレベルが低いと指摘される。本節では、Alesina and Ferrara (2002) の結論を用いて、中国の各省<sup>23</sup>の NGO 登録件数と各省の経済成長率、教育水準および所得格差水準などの経済指標との関係を調べる。

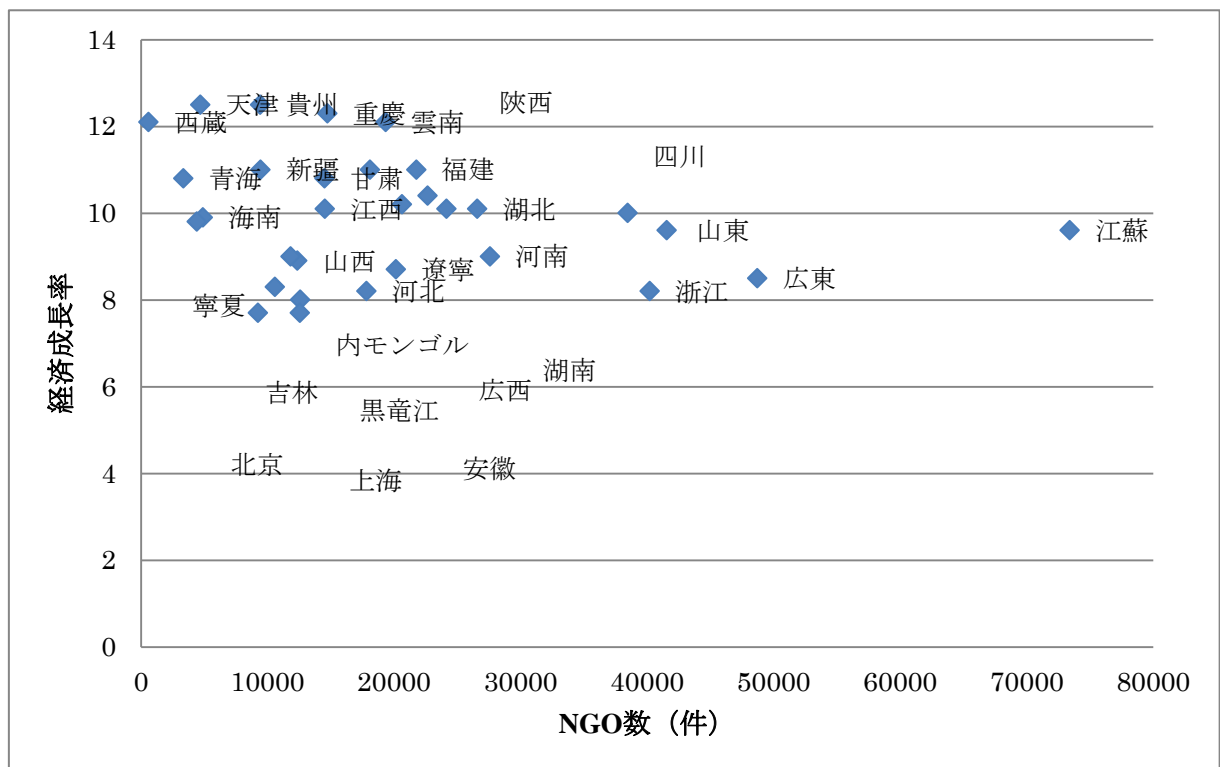
図 4-3 は各省の NGO 登録件数と各省の経済成長率の関係を示している。この図を見てわかるように、直轄市である北京、上海、天津、重慶

---

<sup>23</sup> ここでは、中国の国家統計局の統計年鑑のデータを用いて分析する、この中で中国の本土における 31 の省がすべて含まれる。しかし、図の幅の制限で、一部の省は図の上で確認できないのである。

などの経済発展している大都市では、NGOの登録件数は少ないに対して経済の成長率が高いである。また、山西、内モンゴル、吉林、雲南、貴州、チベット、青海、寧夏、新疆などの内陸省はNGOの登録件数は少ないに対して、経済発展が遅れている一方、経済成長率が高くなっているがわかる。つまり、中国では、NGOの登録件数は低い水準になっている、経済発展している沿岸部および経済発展が遅れる内陸部における経済成長率が高く示している。このように、中国では、NGOの登録件数は社会関係資本を測定する指標として論じるときに、Alesina and Ferrara (2002)の結論と一致しないことが示唆される。

図 4-3 各省の NGO 登録件数と経済成長率

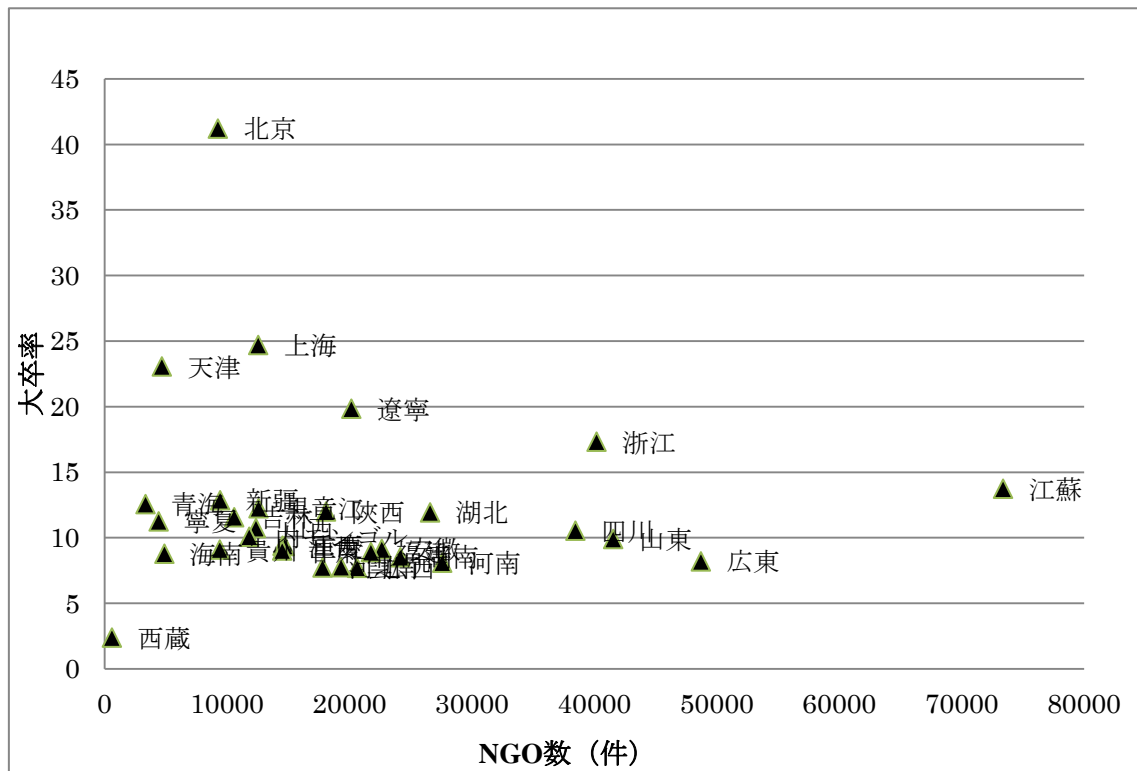


出所：「中国統計年鑑（2013）」「社会服務發展統計公報（2015）」より筆者作成



図 4-4 が示すように、各省の NGO 登録件数と各省の大学卒業率（教育水準）に明確な相関関係がみられない。特に、北京、天津、上海などの大都市では、NGO 登録件数は全体的に見ると少ない都市となっているが、これらの大都市は大学卒業率が高くなっている。また、青海省、寧夏自治区、新疆自治区などの経済が発展遅れる省でも、NGO 登録件数は各省の大学卒業率と逆の関係がみられる。つまり、中国における各省の NGO 登録件数はその省の大学卒業率（教育水準）との相関関係がはっきり見られない。この点に関しては、Alesina and Ferrara (2002) の結論と一致しないことが示唆される。

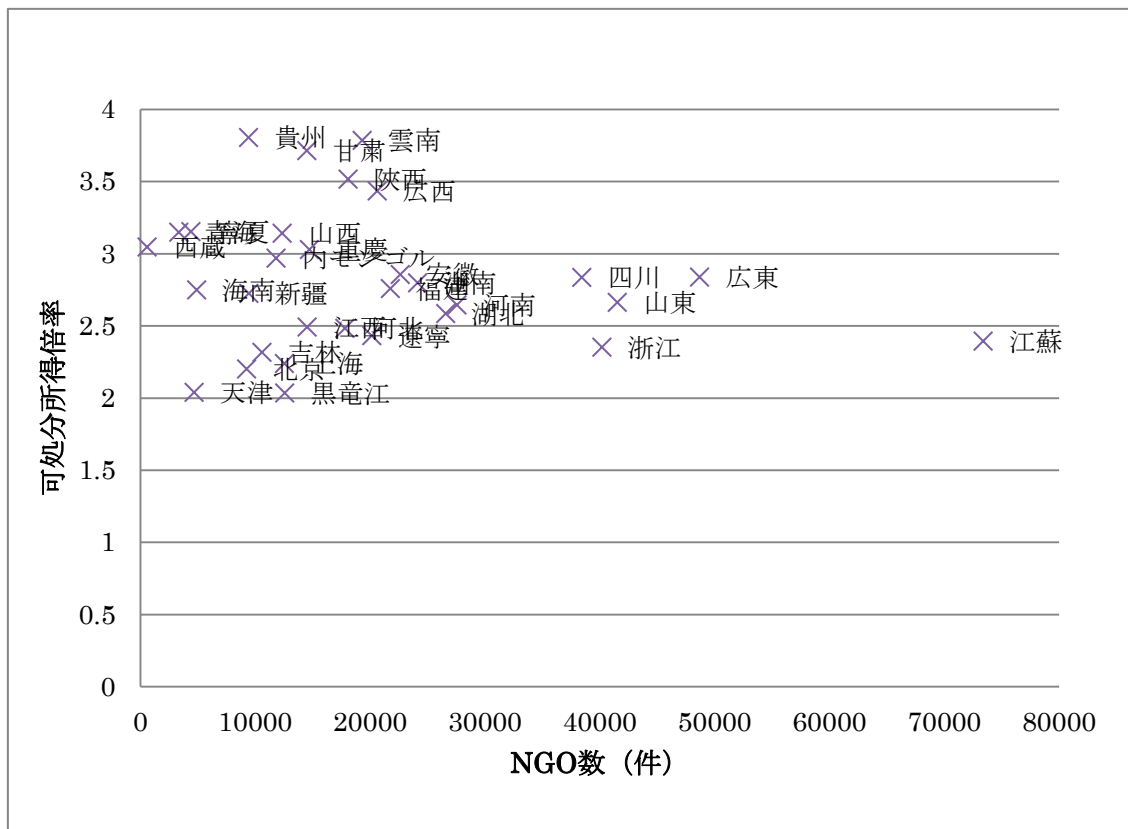
図 4-4 各省の NGO 登録件数と大学卒業率（教育水準）



出所：「中国統計年鑑（2013）」「社会服務發展統計公報（2015）」より筆者作成

図 4-5 は各省の NGO 登録件数と各省の可処分所得倍率の関係を表している。NGO 登録件数が上位の江蘇省は可処分所得倍率が全体的に低くみられる。また、北京、天津、上海などは NGO 登録件数が少なく、可処分所得倍率が低くみられる。特に、四川省、雲南省、山西省、青海省、新疆自治区など省では、NGO 登録件数と各省の可処分所得倍率の関係は明確に見られない。

図 4-5 各省の NGO 登録件数と可処分所得倍率（所得格差水準）



出所：「中国統計年鑑（2013）」「社会服務發展統計公報（2015）」より筆者作成

注：可処分所得倍率=省別の都市部可処分所得/省別の農村部可処分所得

Alesina and Ferrara (2002) は社会関係資本の蓄積量はその地域の経済成長率、教育水準、および所得格差水準と強い相関関係を持つと示

している。中国の場合は、NGO登録件数を社会関係資本の指標として用いるときに、各省の経済成長率、教育水準、および所得格差水準との相関関係が見られない。その原因は、中国のNGOが政府の関与および法律法令の制限の強さによるものであると考えられる。

#### 第4節. 「農家女」の事例から見た社会関係資本

##### 1. 「農家女」の設立

「農家女百事通」(以下は「農家女」とする)は1993年1月に設立され、中国唯一の農村婦女向けの雑誌発行NGOとして注目が集めている。90年代の中国では、雑誌を出版する部門は国家所有の事業単位として認められる。しかし、改革開放政策の推進によって、国家所有の事業単位は政府からの独立が見られる。一部の事業単位は株式会社として市場原理のもとで運営される。一方、政府の事業単位は非営利組織として運営されるケースもある。「農家女」は非営利組織の事例として政府から独立されたNGOである。

「農家女」の設立は中国の知識人、謝麗華の役割が大きいである。謝麗華はもともと中国婦女联合会<sup>24</sup>の下位組織「中国婦女報」(中国婦女新聞)の編集委員、家庭社会部の主任である。謝氏は雑誌という社会媒体の力を利用し社会問題を解決することを考えていた。当時、中国婦女联合会は「双学双比」<sup>25</sup>のプロジェクトのなかに「農家女」雑誌の創刊を

---

<sup>24</sup> 中華全国婦女联合会は中国の全国的婦人組織であり、1949年中華全国民主婦女联合会として発足、1957年現名に改称。始め男女平等・女性解放を目標とし、五ヵ年計画開始後は社会主義建設の諸方面に進出した(平凡社編集部1994)。一般的に全国婦聯と略称されるが、本論文では、中国婦女联合会を持って統一する。

<sup>25</sup>1989年、中国婦女联合会をはじめ、農業部、林業部、国家教育委員会、国家科

計画した。謝氏は中国の格差問題および女性の性別差別問題を解決するために、「農家女」の責任者となって、「農家女」の創刊に携わっていた。

「農家女」は雑誌の事業部門が中国婦女聯合会および中国婦女報の管理のもとにおかれ、「上からの NGO」となる。その一方、「打工妹之家」（農村女性出稼ぎ労働者センター）、「農家女実用技術培訓学校」（農村女性出稼ぎ労働者実用技術訓練学校）などの部門は政府の関与が弱く、この部門のメンバーは農村出身の貧困女性が多く存在している。この部門はこれらの農村出身メンバーによって運営されている。したがって、この部門は「下からの NGO」と言える。このように、「農家女」は1つの NGO 組織のなかに、「上からの NGO」と「下からの NGO」という2つ部分から構成される。このため、「農家女」は中国における典型的な NGO といえよう。

## 2. 農家女の発展過程

鄧（2000）によれば、農家女は設立からこれまで3つの段階に分けることができる。この3つの段階では、まさに、NGO 組織の社会関係資本はフルに活用されたと言える。社会関係資本の分類は多種多様であるが、Putnam は社会関係資本を、社会組織（Social Group）内の結束を強める「結合型（Bonding）社会関係資本」と他の社会組織（Social Group）との連携を促す「橋渡し型（Bridging）社会関係資本」という2つのパターンに分類した。農家女の発展過程では、結合型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本が1つのネットワークとしてうまく活用されていた。

第1段階は1992年の申請、計画から1993年5月の創始初期段階であ

---

学技術委員会、国務院扶貧開発領導小組などは農業発展を促進するために、農村の女性を対象に「知識を学び、技術を学び、成績を比べ、貢献を比べ」の国家プロジェクトを実施した（陳 2011）。

る。創始初期段階の農家女はほかの NGO と同じように、さまざまな問題に直面していた。まず、資金不足問題は深刻であった。その主催単位である「中国婦女報」から一部の援助を受けたが、実際かかる費用は多額で、援助資金は及ばないものとなっていた。また、事務所は正式に賃貸契約した場所ではなく、知人の使わない部屋を無料で借りていた。人材不足の問題も顕著であった。初期段階では、資金不足で従業員の給料さえ支払えず、有力な人材を確保することが困難であった。創始者である謝麗華も含め 3 人のボランティアで事業が始まった。このような経済的困難な状況のなかで、NGO 組織が成立するのは、農家女のメンバーの間に、経済的な利益を重視せず、強い信頼関係が築かれたと思われる。まさに、結合型 (Bonding) 社会関係資本は NGO 活動を促進したことが示唆される。また、黄 (2012) によれば、農家女の創立は通常、「能人」(リーダー) の存在によって始まる。彼らは人々から信頼される存在である。能人は自ら組織を形成し、資源の調達に努めることで、人々に公共生活に関わる機会を与え、あるいは他者の公共生活への関わり方に大きな変容をもたらす。黄 (2012) の研究結果から言えるのは、NGO リーダーはメンバーたちから信頼される。その信頼は NGO 組織を結合させ、そこから NGO 内のメンバーたちの間における新たな信頼が醸成される。

第 2 段階は 1993 年から 1995 年の世界婦女会議までの成長段階である。この段階では、資金不足を抱えている農家女は組織運営を持続的に行うために、経費削減に力を入れる。それにしても、外部の援助を得なければ組織の存在は困難であった。この困難を乗り越えた原因はフォード基金の援助であった。フォード基金は「農家女」雑誌を購入するかたちで、毎年約 10 万元の援助を行った。購入された雑誌は無料で農村の婦女に

配布された。それで、「農家女」の発行部数は次の年に 5 万部、3 年目は 8 万部まで達成した。

第 3 段階は 1995 年の世界婦女会議をきっかけに、飛躍的に成長した段階である。世界婦女会議の開催によって、国内では NGO が注目されるようになった。この段階の農家女は、「結合型 (Bonding) 社会関係資本」と「橋渡し型 (Bridging) 社会関係資本」の両方のネットワークを活用した結果、組織を大きく拡大したのである。例えば、世界婦女会議の開催を利用し、農家女はいち早く外国の NGO と交流し、外国の NGO の経営ノウハウを学ぶことができた。これらの外国の NGO との交流を深めることによって新たに生まれた信頼やネットワークは「橋渡し型 (Bridging) 社会関係資本」を創出したと思われる。そして、農家女は外国の NGO のやり方を学び、農村婦女識字率向上、マイクロファイナンス、農村婦女の病気治療および予防、農村医者の育成などのプロジェクトを実施した。また、1996 年に、農村女性出稼ぎ労働者センターが設立され、1998 年に、農村女性出稼ぎ労働者実用技術訓練学校が設立されることに至る。組織の拡大によって、NGO メンバーが増え、メンバーの間における新たな信頼関係、組織内の規範、ネットワークが生まれると考えられる。このため、NGO 内部の「結合型 (Bonding) 社会関係資本」の創出につながるとと思われる。また、これらのプロジェクトが行われることによって、農家女の国内における知名度があげられ、農村婦女を援助する代表的な NGO となっている。

### 3. 農家女の組織変化

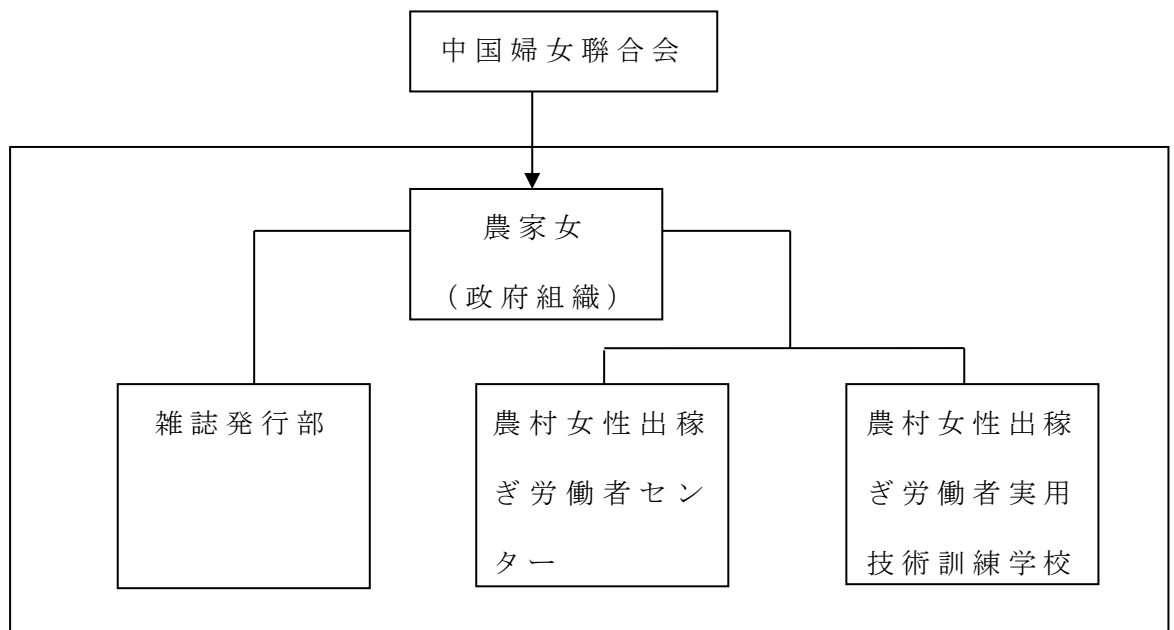
王・何（2001）は中国の NGO を分析するとき、「上からの NGO」と「下からの NGO」に分けて論じた。「上からの NGO」は政府がその設立にあたって直接的な支援や助成を行い、また運営にも関与する。それに対して、「下からの NGO」は政府からの支援も関与もなく、まったく民間人によって自発的に設立し自主的に運営されるものである。この分類に従い本稿で論じる「農家女」は、雑誌の事業部門が中国婦女聯合会と中国婦女報の管理のもとに置かれるため、「上からの NGO」と言える。その一方、2001年、工商登録で設立された「農家女文化発展センター」は新たな独立した組織として農村女性出稼ぎ労働者センターと、農村女性出稼ぎ労働者実用技術訓練学校などの部門を統括し管理するようになった（劉 2008）。これらの非営利部門は政府の関与がなく、草の根 NGO の特徴も持つ。そういう意味で「農家女文化発展センター」の非営利の部門は「下からの NGO」と言える。

農家女の 2 つの組織特徴は、政府との関わりが強い雑誌部門は橋渡し型社会関係資本が豊富に蓄積されると思われる。中国では、雑誌発行社会、新聞社などの情報発信機関は中国政府の厳格の管理のもとにおかれる。特に、「農家女」雑誌のような全国誌に対してより厳しく管理・監督される。政府の政策方針に従い、政府からの信頼を得るのは雑誌部門の存続にかかわる最重要な課題である。このように、「農家女」の雑誌部門は中国の典型的な「上からの NGO」と言える。前述したよう、「上からの NGO」は政府の「二重管理体制」のもとに置かれて、政府との間に、橋渡し型の社会関係資本は必要となる。また、NGO を運営していくうちに、政府からの信頼を得て、新たなネットワークも成立される。しかし、このような「上からの NGO」は官製 NGO と呼ばれ、本当の意味の NGO

が持つ非政府性を持たないため、NGOの機能やその中に蓄積された社会関係資本は、中国の貧困削減、環境破壊、教育問題、福利厚生および地方の経済発展などの問題を解決するに当たり、どこまで機能を発揮できるのかは疑問が残される。

その一方、「農家女文化発展センター」が統括する農村女性出稼ぎ労働者センターと農村女性出稼ぎ労働者実用技術培训学校の非営利部門は「下からのNGO」と呼ばれ、政府の関与がなく、農村出身の女性出稼ぎ労働者の貧困問題、知識技術の習得、識字率の向上などのプロジェクトを取り組んでいる。このため、農村出身の女性出稼ぎ労働者の数多くの参加によって、NGO組織の拡大が見られる。

図 4-7 農家女の組織略図（2001年まで）



出所：鄧（2000）より筆者作成

図 4-7 が示すように、2001 年まで、農家女は政府の下位組織である中国婦女聯合会の関与が強くかかわれることとなっている。その原因は中



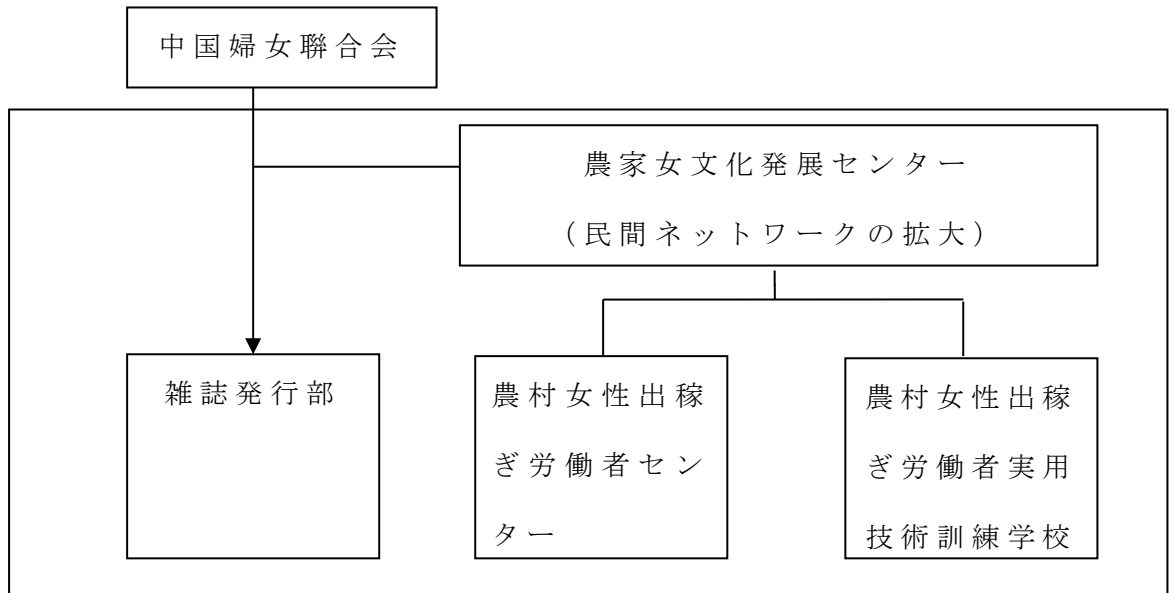
国では新聞社、雑誌会社などの情報発信機関は政府の厳しい監視のもとに置かれて始めて運営されることが認められる。また、農家女のような「上からの NGO」は政府からの資金援助を受ける場合もある。したがって、農家女の雑誌発行部は政府との強い信頼関係とネットワークが存在する。しかし、「上からの NGO」は農村出身の女性出稼ぎ労働者に対して情報発信の役割を果たしているが。これは一方的な政府農村政策の情報発信であって、女性出稼ぎ労働者が直接参加できるような NGO ではない。また、農村女性出稼ぎ労働者という集団の力を引き出すのは不可能である。つまり、農村女性出稼ぎ労働者の間における社会関係資本の蓄積は実現することが不可能である。

2001 年以後、「農家女文化発展センター」の設立によって、農村女性出稼ぎ労働者センター、農村女性出稼ぎ労働者実用技術訓練学校などの分門は独立したと言える。この 2 つの部門は会員制で運営されている、会員費は非常安い額となっているため、農村出身の女性出稼ぎ労働者は入りやすい構造となっている。会員たちもほとんど農村出身で、収入の格差も見られない、農家女はより同質な **Social Group** といえよう。

Alesina and Ferrara(2000)の結論に従い、農家女はより数多くの農村出身の女性が参加することが期待される。また、農村出身の女性は、この 2 つの部門で、管理職を務める人もいる。このように、農村女性出稼ぎ労働者が農村女性出稼ぎ労働者を管理、指導する。また、農村女性出稼ぎ労働者を通して新たな仲間を増やす、という好循環ができています。したがって、農家女の「下からの NGO」の部分は農村出身の女性出稼ぎ労働者にとって参加しやすい NGO となっている。このため、農家女のメンバーは増加し、組織の拡大にもつながる。さらに、組織内における新たな信頼関係やネットワークが創出される。こうなると、新たな社会関

係資本の蓄積につながると思われる。

図 4-8 農家女の組織略図（2001年から現在まで）



出所：鄧（2000）、劉（2008）より筆者作成

また、農家女文化発展センターの理事会のメンバーの構成から見ると、農家女文化発展センターが設立以来、理事会においても民間人のメンバーが増えた。2015年現在の理事会では、謝麗華（理事長）、と黄理彪（理事）は元の政府出身者である、それら以外の10名の理事は全員民間人から構成される。つまり、理事会の構成員から見ると民間の資源は導入され、組織の拡大にもつながったといえよう。また、謝の最近の発言によれば、農家女は「農家女」雑誌から発展してきたが、現在は雑誌発行部門との連携が薄れている（農家女年報 2013）。「上からの NGO」である雑誌発行部門と「下からの NGO」である農家女文化発展センターはそれぞれ独立した NGO とも言える。なお、「下からの NGO」の部分は組織拡大が実現し、「上からの NGO」の部分は現状維持となっている。つ

まり、政府から独立した民間組織を NGO のなかに取り入れた。1 つの NGO のなかで、政府の指導を受ける部分と民間のネットワークを活用する部分をはっきり分けたことが農家女の成功につながると思われる（図 4-8）。

#### 4. ネットワーク作りにおけるリーダーシップの役割

社会関係資本は信頼、規範、ネットワークなどの要素から構成される。そのなかで、ネットワークは強いネットワークと弱いネットワークに分類することができる。強いネットワークは kinship のことで、家族や親戚などの血縁関係が中心と成っている。弱いネットワークは血縁関係以外の人間関係、絆などのことである。経済発展による都市化や産業化などの成熟度は高まることによって、弱いネットワークの役割が重要視される。しかし、弱いネットワークを持続させるために、法律、制度、契約などを充実する必要がある。

一般的に、法律、制度、契約などが充実される社会では、弱いネットワークが維持されるが、そうじゃない社会では、リーダーシップの役割は非常に重要であると指摘される。農家女の組織発展過程を見ると、謝麗華氏はリーダーシップの役割を大いに果たしている。

リーダーとは、組織の長としての地位、役割を示す言葉である。これに対し、リーダーシップは、組織および組織の構成員に対する「指導力」「統率力」「影響力」などを意味する（楊・青木 2011）。また、リーダーシップコアの 3 要素（例えば、中村 2010 を参照されたい）は「能力」、「人間性」、「一貫性」などが挙げられる。本節では、この 3 つの側面から謝麗華氏のリーダーシップを考察する。

「能力」については、リーダーシップ発生・発見の核心的なファクターとしてのリーダーシップコア、つまり、フォロアーがリーダーについていこうと思うための必要不可欠な3要素の1つがリーダーの能力である。具体的には、チームを成功に導く必要な能力、組織目標の達成に必要な能力である。これには主として「意思決定力」と「行動力(実行力)」の2つが考えられる。前者は知識と論理的思考力と胆力によって形成されると考えられる。農家女雑誌の創刊はさまざまな困難に直面すると予想されるなか、引き受ける人がいなかった。そこで、もともと中国婦女報の編集委員を務める謝は農家女創刊を引き受けたのである。謝に対してインタビューのなかで、これは謝にとって大きな意思決定だと答えた(陳 2011)。また、謝は子供のころから文章を書くのを好んで、軍隊から退職し中国婦女報の創刊も携わり、部門主任、編集委員、編集委員長などのポストを経て、知識や理論的思考力は身についた。これらの経験は「農家女」の創刊を引き受けるという大きな意思決定力、執行力につながる。

また、いかに適格な意思決定をしてフォロアーにそれを正確に説明し、理解・納得してもらうために「コミュニケーション力」が必要になってくる。謝はマスコミの仕事に従事し、マスコミの宣伝効果を重視し、「農家女」の存在、役割、意義などを世のなかに訴える。そして毎期の「農家女」に“編集委員の話”を執筆し、自分の考え、方針などを発信する。そこで、「農家女」の読者だけではなく、一緒に農家女雑誌を運営する仲間にも情報を伝達し、コミュニケーションを行っている。また、ウェブサイトを作成して、専門のブログ、ツイッター、セミナー、講演会などを通して情報発信する。さらに、NGOに従事する際に、蓄積される経験

などをまとめ、全人代<sup>26</sup>や政協委員会<sup>27</sup>に議案（提案）を提出することも見られる。

「人間性」については、リーダーがいかに能力的に優れていても、それだけではフォロアーはついていこうという気持ちにはならない、フォロアーがこのリーダーならついて行きたい、人間関係を深めて行きたいと思うのはリーダーの「人間性」である。謝はもともと農村出身で、中国の知識人として農村の貧困女性を助けることに情熱を燃やしている。これは周りの人に影響を与えるだけではなく、本人の人間関係の構築にもつながる。たとえば、謝は中国婦女報に勤めるときに、中国婦女聯合会の主席、陳慕華と氷心（中国著名の作家）などの著名人と親友となり、「農家女」が創刊されるときに、これらの著名人はいろいろな面で応援してくれた。特に、創刊初期に、農家女は資金困難に陥った。そのときに、謝は人脈を活用し呉青教授（氷心の娘）を通してフォード基金の中国プロジェクトの担当者白梅女史の援助を受けるようになった。每期10000元分雑誌を注文し、農村婦女に寄付をした。その援助は3年間続いた結果、「農家女」は売れるようになった。

また、射はフォード基金白梅女史の推薦を得て、海外（タイ王国）の“女性マスコミと発展フォーラム”に参加し、NGO（非政府組織）、家庭暴力、女性参加、ジェンダ、公民社会などの言葉に触れて、勉強した。

---

<sup>26</sup> 全人代とは、中国における全国人民代表大会の略称である。中華人民共和国の最高の国家権力機関、各省・各自治区・直轄市および人民解放軍の代表が参加して年一回開催される。法律の制定と改正、国家主席の選出、首相・閣僚の指名、国家予算の承認などを任務とする（松村 2006）。

<sup>27</sup> 政協委員会とは、中国人民政治協商会議の全国委員会を指す。中国共産党、各民主党派、無党派人士、人民団体、各少数民族代表、産業界代表、台湾・香港・マカオなどの代表人士、および帰国華僑などの人士から構成される全国組織である。各代表は全人代の代表と同じく任期5年となっている。全国委員会の常設機構である常務委員会は全国委員会主席、副主席、秘書長、全国委員などから構成される。毎年3月に、全国人民代表大会と同時に会議が開かれるため、「两会」と呼ばれる。また、政協委員会は、全人代と同じく全国最高レベルの重要な政治的決定を行う。

「農家女」をやり続けることを決意したという。

「一貫性」については、リーダーの思考を行動スタイルがいかなる場合もブレないということである。実際、1993年の「農家女」雑誌の創刊、1996年の「農村女性出稼ぎ労働者センター」の成立、1998年の「農村女性出稼ぎ労働者実用技術訓練学校」の創立、および2001の組織転換などを経て、謝は農村貧困女性問題を変わりなく取り込んできた。そこから、謝はリーダーとしての「一貫性」が伺える。また、謝は努力家で、問題が起きたときに、ただの指摘に留まらず、問題解決に力を注ぐ人であり、そして、問題解決まで諦めないことを堅持してきた（陳 2011）。さらに、謝は「ひとつの果実を与えると一回だけのもの、ひとつの種を与える一生のものとなる」という理念を組織メンバーに共有することを重要視し、農村貧困女性に金銭的な寄付ではなく、知識や技術などを伝授することを中心に取り込んでいる。この理念の「一貫性」は農家女の設立からこれまでの22年間で堅持してきたことが確認できる。

農家女組織の拡大過程から見ると、中国のNGOが不利におかれる環境のなかでも、謝は農家女を率いてNGOの制度上の壁を乗り越えて、組織の拡大を実現した。ところが、中国社会において、特にNGOに関する法律、制度などは充実されていないところが多く見られるのは現状である。謝のリーダーシップは農家女の拡大にも貢献したと思われる。

## 第5節．むすび

本章は、NGOの事例：「農家女」を通じて、中国の社会関係資本の機能について考察した。そもそもNGOは中国固有の言葉ではなく、改革開放政策の実施によって、経済の発展だけではなく社会構造の転換も起きている民間部門は経済格差問題、環境破壊問題、教育問題など問題に関心を持つようになった。中国と世界の交流が深まることにつれ、欧米諸国で使われたNGOは中国でも注目されるようになった。特に、1995年の第四回世界婦女会議は北京で開催されることをきっかけに、中国の有志は各分野で民間の資源を動員しNGOを設立した。

本章では、まず、中国のNGOの現状を説明した。具体的にNGOの概念を、先行研究をまとめ説明したうえで、中国のNGO特徴を明らかにした。それは、政府の関与が強い官製NGO「上からのNGO」と、民間人による草の根NGO「下からのNGO」という2つの特徴であった。このような特徴をもつ要因は中国のNGOに対する政府の関与や、法律法令の制限の強さによるものであると考えられる。そもそも社会主義市場経済を掲げる中国政府はNGOのような民間組織に対して常に警戒を持っている。経済部門だけでなく民間部門にも強く関与している。しかし、改革の推進によって社会構造が変化し、そこから人々の権利意識は強くなり、社会参加の動きは表れている。

そして、本章はPutnamが定義した社会関係資本の概念を紹介し、NGOは社会関係資本を測定する指標として、各省に社会関係資本と経済指標の関連を考察した。そこで明らかにしたのは、中国の各省に登録されたNGO件数は、その省における経済成長率、大卒率（教育水準）、および所得格差水準との相関関係ははっきり見られない。

最後に、NGOの事例「農家女」について考察した。「農家女」の組織

構図は「上からの NGO」と「下からの NGO」という 2 つの部分から構成される。近年の農家女の組織拡大は社会関係資本が大きく役割を果たしていることを明らかにした。特に「下からの NGO」は「農村女性出稼ぎ労働者センター」と「農村女性出稼ぎ労働者実用技術訓練学校」の 2 つの部門から構成される。近年の「農家女」組織の拡大および社会影響の拡大は主に「下からの NGO」の部分の役割が大きいである。それは政府からの関与がなく、民間人の役割を十分に果たした結果である。つまり、政府から独立した民間組織を NGO のなかに取り入れた。1 つの NGO のなかで、政府の指導を受ける部分と民間のネットワークを活用する部分をはっきり分けたことが成功につながる。また、理事長である謝麗華氏のリーダーシップの役割が大きいのである。謝のリーダーシップの役割、民間資源の導入、および自発的な民間ネットワークの拡大・活用などは「農家女」の成功要因となる。

本章では、Bowles が指摘したように、社会関係資本は政府、市場と同じように資源配分の機能を持つ。NGO は社会関係資本の 1 つの指標として注目され、これからの中国经济発展および社会問題解決は NGO の役割が欠かせないのである。中国の現行法律法令を変えることができなければ、現行法律法令の枠組みのもとで官製 NGO の更なる発展を促進するために、農家女のように、民間の資源を導入し、自発的な民間ネットワークを活用する。さらに、政府から独立した民間組織を NGO のなかに取り入れ、1 つの NGO のなかで、政府の指導を受ける部分と民間のネットワークを活用する部分をはっきり分けてから、活動を行うことが重要である。それと同時に、草の根 NGO の発展を奨励すべきである。NGO は社会関係資本の指標として考えるときに、官製 NGO の部分に民間資源の導入や、草の根 NGO の設立の奨励などは、中国の社会関係資本の



蓄積につながる。このようにして、中国の農村開発や農村の貧困問題を解決に当たって、既存の社会関係資本の活用は非常に重要な政策アプローチである。

## 終章 研究の要約と課題および政策提言

### 第1節. 研究の要約と課題

本研究は社会関係資本について考察を行ってきた。これまでの社会関係資本に関する研究は主に人間関係（コネクション）から社会の構造や制度、社会構造に埋め込まれた資源などの流れを整理してきた。これは社会関係資本の理論に関する議論の範囲が拡大されてきたことが伺える。また、本研究は社会関係資本の概念を中国の事例に応用し、中国の事例の特徴を明らかにしたうえで、中国の社会関係資本の役割を分析した。最後に、中国における社会関係資本を活用する政策提言を行った。

第1章は、まず、社会関係資本の理論展開および社会関係資本の研究における一般的な問題点に注目した。社会関係資本は主に開発経済学分野で注目され議論されている。本章では、社会関係資本の先行研究をまとめ、社会関係資本の理論形成、理論の枠組みを整理してきた。社会関係資本の理論発展に貢献した主要な学者は **Pierre Bourdieu**、**Jamse S.Coleman**、**Robert D.Putnam**、**Francis Fukuyama**、**Nan Lin** などの論者である。本研究は、これらの論者による社会関係資本は、個人が持つ人間関係から社会構造、社会制度、社会ネットワークに埋め込まれた資源まで、議論の範囲が拡大されたことを明らかにした。また、社会関係資本は理論展開のなかで、さまざまな課題に直面してきた。たとえば、

社会関係資本が「曖昧な概念」として議論された結果、社会的な取引効率の向上や経済パフォーマンスの維持などのことと関連をつけるときに、社会関係資本の具体的な分類や類型化が要求される。最後に、社会関係資本は成熟した理論ではなく、さまざまな問題点も残される。これらの問題点は用語の未統一、資本としての指標化の困難さ、資本としての扱い方、「負」の側面などが挙げられる。とはいえ、社会関係資本の概念はすでに、日本政府や世界銀行などが政策的に使われている（坂田 2001）。また、この概念は学際的な研究に有効に使えるものとして意味がある（Hosseini 2015）。したがって、社会関係資本に関する研究は社会の発展および経済の繁栄にとって非常に重要な研究テーマとして研究の意義があると思われる。

第2章は、まず、Alesina and Ferrara(2000)の理論モデルを紹介し、理論分析のプロセスを解明する。Alesina and Ferrara モデルでは、社会関係資本は Social Group の参加頻度である、ないし参加者数であると定義された。このモデルは主にアメリカの各州の共同体における白人と黒人の Social Group への参加に関する考察である。本研究はモデルをサンプル化して再構築した。黒人の参加率の増加によって白人の参加者数は減少し、社会関係資本は減少する可能性があるという結論を確認した。また、既存モデルを解析した上で、モデルの拡張を試みた。つまり、黒人の参加によって、社会的正義を重視する白人の効用が高められる

(Social Preference) というパラメータを導入してみた。ここで、モデルは、黒人の参加率は増加するときに、社会的正義を重視する白人の効用が増加し、白人の Social Group への参加を促す可能性がある、そして、Social Group への総参加者数は増える、社会関係資本は増加する可能性を示唆している。最後に、異質的な社会であっても、白人のなかに社会

的な正義を重視する白人が多くなれば、つまり、その異質性を許容する姿勢を持つ白人の数は多くなれば、社会関係資本の蓄積にプラスの影響を与えることを明らかにした。

第3章は、本章の目的は社会関係資本の概念を用いて、中国のマイクロファイナンスの事例に応用することである。まず、中国におけるマイクロファイナンスの展開を概観し、その特徴について論じた。マイクロファイナンス実施機関（MFI）は、本来、無担保の小額融資を通して社会の貧困削減に貢献できる金融組織として注目されてきた。特に、バングラデシュのグラミン・モデルはその典型的事例である。グラミン・モデルは貧困対策として注目され、その功績を賞するために、グラミン銀行と創始者であるムハマド・ユヌス総裁には2006年のノーベル平和賞が授与された。ところが、中国では、マイクロファイナンスに関する法整備の遅れ、地方政府の関与、および外部資金獲得の困難などの要因によってNGO型のMFIはうまくいかない事例が多く存在する。

NGO活動に政府官僚組織が関与するなど、NGOが中心となるMFIはその活動領域を大きく広げることではできなかったことを明らかにした。また、2008年の「指導意見」によって、中国では小額貸付会社が数多く設立されることになった。さらには、NGO活動として始まったMFIが商業化され小額貸付会社に組織転換するもみられる。ここでNGO型MFIと商業化されたMFI（小額貸付会社）の短所と長所を明らかにした。それは、NGO型MFIはグループ連帯保証の導入によって貧困削減に役に立つという長所と外部資金の過度な依存により財務上の持続可能性が低いという短所を持つ。それに対し、商業化されたMFIは商業化資金の吸収によって財務上の持続可能性が高いという長所と、貧困農民を融資対象から外し、貧困削減には役に立つことが不十分という短所を持つ。最

後に、山西省永済市の富平小額貸款公司の事例を考察した。富平公司は、本社を村に設置し、貸付員の現地化、独自の審査基準、および果物協会という既存ネットワークを活用し、無担保で100%の返済率を維持できた。富平公司の事例は、まさしく、中国農村の社会関係資本を効果的に活用したMFIの組織作りを示しているものと思われる。

第4章は、中国のNGOについて考察し、そのなかで組織拡大が実現した「農家女」の事例を取り上げ、組織拡大における社会関係資本の役割について論じた。まず、中国のNGOの現状について説明した。近年の経済発展および社会構造の転換によって、中国のNGOの登録件数は年々増加してきた。世界的に呼ばれるNGOと中国のNGOの概念の相違点を明らかにした。そのうえで、中国のNGOは「二重管理体制」のもとに置かれ、官製NGOという特徴を持つ。草の根NGOはNGOとして民政部門で登録できず、工商部門で会社として登録する。草の根NGOは法律上NGOとして認められないという特徴も持っている。との2つの特徴を明らかにした。また、各省に登録したNGOと社会関係資本について考察した。このかなで、NGOの組織の性質は社会関係資本の創出に役割を果たしていることを明らかにし、中国の各省におけるNGO登録件数はその省における経済指標（経済成長率、大卒率・教育水準、所得格差水準）との相関関係がよく見られないことを確認した。最後に、NGO「農家女」の事例を分析し、農家女は「上からのNGO」と「下からのNGO」という2つの部分が構成されることを明らかにした。そのなかで、組織拡大できたのは「下からのNGO」の部分である。そして、組織拡大の原因は、民間の資源を導入し、自発的な民間ネットワークを活用することである。また、政府から独立した民間組織をNGOのなかに取り入れ、1つのNGOのなかで、政府の指導を受ける部分と民間のネッ

トワークを活用する部分をはっきり分けてから活動を行うことである。

「下からの NGO」における社会関係資本の役割が大いに果たしていることを明らかにした。

本研究は社会関係資本という斬新な概念に注目し、中国の経済発展に伴う農村の貧困問題ないし「三農問題」の対策の可能性として考えてきた。本研究でわかったのは、社会関係資本を論じるときに中国の特徴を合せなければならない。中国は国土が広く、人口が多く存在する。各地域における風土人情、生活習慣、文化などは違うため、社会関係資本の概念は中国の政治制度、歴史文化および社会情勢にすべて適応するわけではない。本研究では、注目しているマイクロファイナンスの事例である山西省永済市の富平小額貸付公司や NGO の事例である「農家女」は、社会関係資本の概念を中国のことに応用する一例に過ぎないである。あくまでも個性的なものであって、中国の「三農問題」の対策を論じるときに、すべて社会関係資本の概念を用いて説明できる理論ではない。これはより多くの各分野の事例を分析することによって解明する必要がある。また、本研究のこれからの課題として、①第 2 章のモデルに、**Social Group**（あるいは、ソーシャルイベント、祭り、スポーツなど）への参加費、価格  $P$  を入れる。**Social Relation**（社会関係）が人々の選択に与える影響を分析していきたい。②中国の“同族村”における異質度と経済発展の関係について、現地調査を通して、調べてみたい。③社会関係資本の蓄積におけるリーダーシップの役割について研究していきたい。以上の 3 点を取り入れる。

## 第2節．政策提言

21世紀の中国はすべての国民が豊かな生活を送ることができる「小康社会」<sup>28</sup>の実現を改革開放政策の目標としている。今の国民生活水準は全体的に改革開放政策が実施する前と比べ確実に上がってきている。とはいえ、経済発展の「負」の影響も否定できない。たとえば、近年深刻化しつつある「三農問題」、環境破壊問題、教育問題、医療福祉問題などは中国経済の持続的な発展にマイナスの影響を及ぼすだけでなく、中国社会の安定にもマイナスの影響を与える可能性がある。

前述したように、Bowlesは、経済学における資本配分を分析するときに、政府、市場、社会関係資本（Social Capital）はそれぞれ資源配分の機能を持つと指摘した。そのなかで、政府、市場、社会関係資本は代替関係ではなく、補完関係にしていくことが重要である。中国の経済発展を考察する際に、1949年から1978年までの間に、市場原理が無視され政府の資源配分機能は過大に強調される結果、1958年の「大躍進運動」の推進や、「人民公社」の設立などにつながる。これらの政府主導の計画経済政策は完全に失敗したため、1960年の全国的な大飢饉が起こった。また、1966年から中国では「文化大革命」が勃発し、10年間の国内の混乱および経済の停滞をもたらした。「文化大革命」は政治運動ではあるが、「大躍進運動」や「人民公社」などの経済政策の失敗によって起因されると言っても過言ではない。つまり、当時の中国では、政府の資源配分機能は過大に強調され、一連の経済政策の失敗をもたらしたのである。

---

<sup>28</sup>小康社会とは、中国の古代から由来するゆとりのある社会形態のことであり、理想的な社会への憧れでもある。この概念は、あくまでも中国の古代思想家が豊かな社会への設計である。1978年、改革開放政策を実施するとともに、鄧小平がはじめて提唱した社会主義中国の改革目標である（孟 2012）。つまり、改革開放によって中国社会はある程度の裕福な社会を実現し、すべての国民はゆとりのある生活を送ることができる。

また、1978年の改革開放政策の実施からこれまで、中国政府は国民経済を主導しながらも、市場の資源配分機能を重視するようになった。1992年の鄧小平による「南巡講話」が行われた後に、社会主義市場経済の方針は中国共産党の党章（共産党の規約）に書き込まれて、市場原理を重視し市場経済の道を歩むと宣言された（劉 2015）。特に、2000年のWTO加盟によって中国経済は世界経済とのつながりが深まっている。そこで、市場の資源配分機能は役割を果たすようになり、政府主導の経済改革でありながらも、市場のメカニズムに従って国民経済の発展を促進してきた。このため、中国経済は30年以上に続く、年率10%ペースで経済成長を実現される。2006年日本を抜いて世界2位の経済大国となった。しかし、経済発展の反面、「三農問題」、環境破壊問題、教育問題、医療福祉問題などの問題は深刻になりつつある。これらの問題を是正するために、政府や市場の資源配分機能を重視するとともに、政策的に民間の社会関係資本の資源配分機能を重視する必要がある。

中国のマイクロファイナンスは1990年代からNGO型のMFIを中心とした活動が中国の各地で行われたが、中国の独特な官僚組織の関与、法律法令の制限、外部援助資金獲得の困難などの問題によってNGO型MFIは本来の役割を十分に果たせず、失敗に追い込まれる事例が数多く存在する。従来のMFIは融資グループのメンバーの間における深い信頼関係と太いネットワークによってメンバーたちは相互監視のメカニズムが働き、物的な担保がなくても、高い返済率が実現される。これはマイクロファイナンスが零細な借主に融資する際のモニタリング・コストを軽減するポイントである。モニタリング・コストの軽減および高い返済率の維持はMFIの持続的な経営とMFIの組織拡大を実現したのである。つまり、組織メンバーたちの間に存在する社会関係資本の活用によって

マイクロファイナンスの取引効率を向上させたのである。また、グループの連帯保証でグループ内の新たな信頼関係を創出することができる。これは社会関係資本の蓄積とマイクロファイナンス取引の向上の好循環が実現できたことである。しかし、中国の NGO 型 MFI は同じやり方が導入されても、中国の法律的制限や官僚組織の関与によって、MFI の組織拡大は実現できなかった。特に、近年の中国金融の市場化改革の影響を受け、小額貸出公司や商業化される NGO 型 MFI は利潤追求という経済的経営目標を重視し貧困農民への融資が軽視される傾向がある。このなかで、農村社会に蓄積された社会関係資本を活用した富平小額貸出公司は商業化されながらも利潤追求ではなく、農村地区の貧困削減という社会的経営目標を重視している。中国の農村には、いまでも“同族村”が多く、信頼・規範・ネットワークという、富平公司を成功させた社会関係資本が十分に蓄積された地域が多い。つまり、富平公司の事例は、例外的な場合というより、中国の多くの村で実施できる、応用可能なモデルであると思われる。とくに NGO 活動が活発ではない中国の場合は、MFI が商業化されていく流れを止めるよりは、商業化された MFI が農村の社会関係資本をうまく組織化し、貧困削減という MFI の本来の活動目的を達成できるよう、政策的に誘導する必要があると思われる。

中国の NGO は NGO 型 MFI と同じように、中国の独特の官僚組織の関与や法律法令制限によって、NGO 本来の役割を果たすことができない可能性がある。中国の NGO は建前で「非政府」の組織であるが、1989年に公布される「社会团体登記管理条例」によって、NGO は「二重管理体制」と「1行政区 1分野 1団体」の規定に従うと定められた。「二重管理体制」は NGO 登録に対する制度上の壁が作られ、NGO の自由な活動および NGO の発展が阻害される。NGO の業務主管部門は NGO に対し



て指導権限を有しているが、所管の NGO はもしなんらかの問題を起こしたときに、行政上の責任を問われる場合がある。このため、地方政府の主管部門は NGO の「業務主管部門」になりたがらない場合がある。ゆえに、NGO 登録が制限される可能性があると考えられる。また、「1 行政区 1 分野 1 団体」は 1 つの行政区内（省、自治区、市、県など）における同じ分野で 1 つの NGO しか登録できない。この規定は NGO の登録件数を制限される。いずれにせよ、中国の NGO に関する現行法律法令は NGO 組織の自由な発展を阻害している側面を持っている。NGO「農家女」は 1993 年に設立され、雑誌発行部門は「上からの NGO」の部分であり、官製 NGO の特徴を持っている。2001 年に、新たな独立した組織として設立された農家女文化発展センターは工商登録の手続きを経て、「下からの NGO」の部分である。農家女文化発展センターは「農村女性出稼ぎ労働者センター」、「農村女性出稼ぎ労働者実用技術訓練学校」などの部門を統括し管理する。これらの非営利部門は政府の関与がなく、草の根の NGO の特徴も持つ。「下からの NGO」の部分は農村出身の女性出稼ぎ労働者の貧困問題、知識技術の習得、識字率の向上などプロジェクトを取り組んでいる。このため、農村出身の女性出稼ぎ労働者の数多くの参加によって、NGO 組織の拡大が見られる。

また、「農村女性出稼ぎ労働者センター」、「農村女性出稼ぎ労働者実用技術訓練学校」は会員制で運営されている、会員費は非常安い額となっているため、農村出身の女性出稼ぎ労働者は入りやすい構造となっている。会員たちもほとんど農村出身で、収入の格差も大きくないため、農家女はより多く農村出身の女性が参加することが期待される。農村出身の女性は、この 2 つの組織の管理職を務める人もいる。このように、女性出稼ぎ労働者が女性出稼ぎ労働者を管理、指導する。さらに、女性

出稼ぎ労働者を通して新たな仲間を増やす、という好循環ができています。したがって、農家女の「下からの NGO」の部分は農村出身の女性出稼ぎ労働者にとって参加しやすい NGO となっている。このため、農家女のメンバーは増加し、組織の拡大にもつながる。さらに、組織内における新たな信頼関係やネットワークが創出される。こうなると、新たな社会関係資本の蓄積につながると思われる。「農家女」の事例から見ると、NGO 組織の拡大や、貧困削減などに「下からの NGO」の役割が大きいのである。このように、草の根 NGO は中国の貧困削減に役割を果たすことが期待される。現行法律法令の枠組みのもとで官製 NGO の更なる発展を促進するために、農家女のように、民間の資源を導入し、自発的な民間ネットワークを活用する。さらに、政府から独立した民間組織を NGO のなかに取り入れ、1つの NGO のなかで、政府の指導を受ける部分と民間のネットワークを活用する部分をはっきり分けてから、活動を行うことが重要である。つまり、中国農村社会の発展のために、有効な政策を考えると、既存の社会関係資本における資源配分機能が重視され、NGO の役割が果たせるような政策が立案されるべきである。

## 参考文献

### 日本語：

- アビジット・V・バナジー・エスター・デュフロ（2012）『貧乏人の経済学：もういちど貧困問題を根っこから考える』山形浩生訳 みすず書房
- 石塚浩（2007）「社会関係資本と信頼概念」『情報研究』（36）17-28
- 稲葉陽二（2014）『ソーシャル・キャピタル「きずな」の科学とは何か』ミネルヴァ書房
- 稲葉陽二（2011）『ソーシャル・キャピタル入門：孤立から絆へ』中央公論新社
- 糸林誉史（2007）「ソーシャル・キャピタルと新しい公共性」『人文・社会科学的研究』（15）75-85
- 泉田洋一（2008）『農業・農村金融の新潮流』農林統計協会
- 泉田洋一（2003）『農村開発金融論：アジアの経験と経済発展』東京大学出版会
- 戸井佳奈子（2006）『ソーシャル・キャピタルと金融変革』日本評論社
- ウェイン・ベーカー（2000）『ソーシャル・キャピタル』中島豊訳（2014）ダイヤモンド社
- 宇沢弘文（2000）『社会的共通資本』岩波書店
- 岡本真理子・栗田晴子・吉田秀美（1999）『マイクロファイナンス読本』明石書店
- 岡寄久実子（2010）「中国農村金融制度改革の現状と課題」『金融研究』（4）257-298
- 王文亮（2003）『中国農民はなぜ貧しいのか：驚異的な経済発展の裏側で取り残される農民の悲劇』光文社

- 神原理（2011）「ソーシャル・キャピタルの質的調査法」『社会関係資本研究論集』（2）81-100
- 神原理（2010）「ソーシャル・ビジネスによる社会関係資本の再構築」『社会関係資本研究論集』（1）77-90
- 金子勇（2007）『格差不安時代のコミュニティ社会学：ソーシャル・キャピタルからの処方箋』ミネルヴァ書房
- 姜文源・劉鵬（2016）「排他的な選好関係がソーシャル・キャピタルの蓄積に及ぼす影響について」『福岡大学経済学論叢』60（1）25-39
- 韓俊（2008）「中国農村信用社改革の評価と農村金融改革の課題」『農林金融』61（4）181-195
- 菅正弘（2009）『マイクロファイナンス-貧困と闘う「驚異の金融」』中央公論新社
- 近藤克則（2015）「社会のありようと健康（2）ーソーシャル・キャピタル」『公衆衛生』68（9）721-727
- 近藤克則・平井寛・竹田徳則・市田行信・相田潤（2010）「ソーシャル・キャピタルと健康」『行動計量学』37（1）27-37
- 草森紳一（2009）『中国文化大革命の大宣伝（上下）』芸術新聞社
- 栗野晴子（2001）「社会関係資本の「負」の側面」『アジア研ワールド・トレンド』（67）16-19
- 黄媚（2012）『中国の都市化：拡張、不安定、管理メカニズム』アジア研究所
- 高雪蓮（2005）「中国における NGO 組織と国家の関係についての考察」『年報筑波社会学』（17）34-50
- 坂田正三（2001）「社会関係資本と開発ー議論の系譜ー」『援助と社会関係資本-ソーシャル・キャピタル論の可能性-』佐藤寛 編 JETRO 出

版

佐藤寛（2001）「社会関係資本概念の有用性と限界」『援助と社会関係資本-ソーシャル・キャピタル論の可能性-』佐藤寛 編 JETRO 出版

佐藤仁（2001）「共有資源管理と「縦の」社会関係資本」援助と社会関係資本-ソーシャル・キャピタル論の可能性-』佐藤寛 編 JETRO 出版

佐藤誠（2003）「社会資本とソーシャル・キャピタル」『立命館国際研究』16（1）1-30

桜井政成（2007）「ボランティア・NPO とソーシャル・キャピタル：パットナムを越えて」『立命館人間科学研究』（14）41-52

佐々木衛（1992）『近代中国の社会と民衆文化：日中共同研究・華北農村社会調査資料集』東方書店

重富真一（2001）『アジアの国家と NGO』明石書店

小関隆志（2011）『金融によるコミュニティ・エンパワーメント：貧困と社会的排除への挑戦』ミネルヴァ書房

滝本卓司（2001）「社会関係資本と参加型開発援助プロジェクト」『援助と社会関係資本-ソーシャル・キャピタル論の可能性-』佐藤寛 編 JETRO 出版

大守隆（2011）「アジアのソーシャル・キャピタルとその地域統合への含意」『社会関係資本研究論集』（2）13-26

高崎経済大学附属産業研究所（2011）『ソーシャル・キャピタル論の探究』日本経済評論社

田原史起（2009）「農村産業化と農村リーダー」『中国農村改革と農業産業化現代中国分析シリーズ 3』アジア経済研究所

田原史起（2006）「中国農村政治の構図」『現代中国研究』（19）3-17

- 田原史起（2005）「中国農村政治研究の現状と課題」『アジア経済』（XLVI-1）53-71
- 谷内満（1997）『アジアの成長と金融』東洋経済新報社
- 天児慧（1999）『中国人民共和国史』岩波新書
- 張雲武（2013）「中国における都市住民の社会的資本と精神的健康」『東アジア研究』（11）17-27
- 陳穎・杉万俊夫（2010）「四川大地震被災地における中国 NGO の救援活動—「NGO 備災センター」の事例—」『集団力学』（27）131-157
- 張玉梅・大谷順子（2014）「四川汶川大地震・四川芦山の震災復興における中国災害 NGO の役割—こころのケアを行う草の根 NGO の活動を事例として—」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』（40）47-70
- 中兼和津次（2012）『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会
- 坪井ひろみ（2006）『グラミン銀行を知っていますか：貧困女性の開発と自立支援』東洋経済新報社
- 富田和広（2006）「中国農村家族と戦略理論」『県立広島大学人間文化学部紀要』（1）123-135
- ナン・リン（2001）『ソーシャル・キャピタル：社会構造と行為の理論』（筒井淳也、石田光規、桜井政成、三輪哲、土岐智賀子）訳（2008）ミネルヴァ書房
- 内閣府経済社会総合研究所編（2005）『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』経済社会総合研究所
- 内閣府国民生活局（2003）『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて—』国立印刷局
- 永島剛（2010）「ソーシャル・キャピタル論と歴史研究：予備的展望」『社会関係資本研究論集』（1）31-44

- 永吉希久子（2008）「多文化状況における社会統合に対する信頼感の影響—JGSS-2008の分析から—」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』（7）149-162
- 内山雅生（2003）『現代中国農村と「共同体」：転換期中国華北農村における社会構造と農民』御茶の水書房
- 聶莉莉（1992）『劉堡：中国東北地方の宗族とその変容』東京大学出版会
- 原田博夫（2012）「東日本大震災とソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」『社会関係資本研究論集』（3）5-20
- 原田博夫（2011）「「アジア型」社会関係資本を求めて」『社会関係資本研究論集』（2）5-11
- 原田博夫（2010）「政策論としての社会関係資本：試論」『社会関係資本研究論集』（1）7-12
- 花澤聖子（2010）「近代化政策下における中国農村社会の「差序格局」」『神田外語大学紀要』（22）31-52
- 濱田美紀（2010）「マイクロファイナンスの商業化—資金不足の解消方法はあるか」『アジ研ワールド・トレンド』（173）20-23
- 平凡社編集部（1994）『百科辞典マイペディア』平凡社
- 福武直（1976）『中国農村社会の構造』東京大学出版会
- 堀口正（2012）『中国経済論』世界思想社
- 増田達志（2014）「内モンゴル砂漠化防止活動の20年」『集団力学』（31）3-71
- 松村明（2012）『大辞泉』第2版 小学館
- 松村明（2006）『大辞林』第3版 三省堂
- 三隅一人（2013）『社会関係資本：理論統合の挑戦』ミネルヴァ書房

- 村上俊介（2011）「市民社会における規範形成の論理：社会関係資本の個人財アプローチと集合財アプローチの対比を通じて」『社会関係資本研究論集』（2）101-117
- ムハマド・ユヌス（2010）『ソーシャル・ビジネス革命：世界の課題を解決する新たな経済システム』千葉敏生訳 早川書房
- ムハマド・ユヌス（2008）『貧困のない世界を創る：ソーシャル・ビジネスと新しい資本主義』猪熊弘子訳 早川書房
- ムハマド・ユヌス、アラン・ジョリ（1998）『ムハマド・ユヌス自伝：貧困なき世界をめざす銀行家』猪熊弘子訳 早川書房
- 孟健軍（2012）「2020年全面の小康社会への展望」『RIETI Discussion Paper Series』12-J-009 経済産業研究所
- 山崎幸治（2001）「社会関係資本と効率改善のメカニズム」『援助と社会関係資本-ソーシャル・キャピタル論の可能性-』佐藤寛 編 JETRO 出版
- 山田七絵（2012）「中国農村における組織化メカニズム」『アジア農村における地域社会の組織形成メカニズム』重富真一・岡本郁子編 JETRO 出版
- 山田良治（1992）『開発利益の経済学：土地資本論と社会資本論の統合』日本経済評論社
- 山添史郎・豊田陽介・平岡俊一・野田浩資（2014）「環境 NPO 会員の社会関係資本と参加の様態—NPO 法人「気候ネットワーク」を事例として—」『京都府立大学学術報告（公共政策）』（6）45-60
- 山内直人・伊吹英子編（2005）『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター
- 山内直人編（2004）『NPO 白書』大阪大学大学院国際公共政策研究科



NPO 研究情報センター

- 由井健之助（1935）『頼母子講と其の法律関係』岩波書店
- 要藤正仁（2005）「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか？」『国道交通政策研究』（61） 1-22
- 楊世英（2011）『現代アジア経済論：「雇用なき成長」を超えて』昭和堂
- リンチン（2008）「内モンゴルの牧畜業における「三面紅旗」政策に関する考察」『中国研究月報』62（2） 20-39
- 劉鵬（2015）「中国における農業銀行の改革から見た農村金融政策の転換」『東アジアへの視点』（6） 51-64
- 劉鵬（2014）「中国における都市と農村の経済格差とその対策について」『福岡大学大学院論集』46（1） 125-137
- 劉鵬（2013）「中国におけるマイクロファイナンス—グラミン・モデルの導入を中心に—」『福岡大学大学院論集』45（2） 121-128
- 李妍焱（2012）『中国の市民社会：動き出す草の根 NGO』岩波書店
- 李妍焱（2009）「日本と中国における草の根 NPO/NGO の発展の道：日中比較の試み」『日中社会学研究』（17） 1-20
- 李強・鈴木未来（2002）「中国における階層構造の新しい変化」『立命館産業社会論集』38（1） 25-43
- 李光国（2006）「中国市民社会の現状」『千葉大学人文社会科学研究』（13） 178-187
- ロバート・D. パットナム（2013）『流動化する民主主義：先進8カ国におけるソーシャル・キャピタル』猪口孝訳（2013）ミネルヴァ書房
- ロバート・D. パットナム（2000）『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柴内康文訳（2006）柏書房
- ロバート・D. パットナム（1993）『哲学する民主主義』河田潤一訳（2001）、

NTT 出版

渡部奈々 (2011)「パットナムのソーシャル・キャピタル論に関する批判的思考」『社会学論集』(18) 135-150

中国語：

卜毅然 (2009)「新農村建設中農村社區信任問題」『大連海事大學學報(社會科學版)』8 (5) 74-77

蔡禾・賀霞旭 (2014)「城市社區異質性與社區凝聚力」『中山大學學報』54 (2) 133-151

程恩江・徐忠 (2006)「中國小額信貸發展報告」財經網

陳鵬 (2009)「小額信貸的貴州實踐及經驗」『地域金融研究』(10) 49-51

陳旭清 (2010)「中國 NGO 的社會責任及實現模式」『晉陽學刊』(1) 41-45

陳梓 (2011)「小額貸款公司的發展模式及在中國的實踐分析」『金融經濟(理論版)』(1) 18-19

陳雪 (2011)「從拼搏中感悟生命的意義—訪《農家女》雜誌主編謝麗華」『今傳媒』(11) 4-6

鄧國勝 (2000)「農家女百事通」『中國 NGO 研究：以個案為例』222-237

戴宏偉・丁健軍 (2013)「社會資本與區域產業集聚：理論模型與中國經驗」『經濟理論與經濟管理』(2) 86-99

杜曉山・孫若梅 (1997)「農村小額貸款：國際經驗與國內扶貧社試點」『財貿經濟』(9) 11-15

丁湘城・左停 (2009)「社會資本與農村發展：一個理論綜述」『農村經濟』(1) 98-101

丁湘城 (2009)「社會資本與農村社區發展：西部農村個案研究」『湖南農

- 業大學學報（社會科學版）』10（2）41-46
- 范斌（2004）「關於弱勢群體社會資本缺失問題的若干思考」『華東理工大學學報（社會科學版）』（4）6-10
- 郭衛東（2011）「山西省居民收入差距分析」『科技情報開發與經濟』21（20）118-120
- 賀琛·朱德通（2009）「農村無擔保小額貸款的簡化分析」『農村經濟與科技』（1）70-71
- 胡聰慧（2008）「小額貸款公司的信貸風險及其控制」『理論探求』（1）85-88
- 何廣文·楊虎鋒·張群·謝昊男·宋冀宏（2012）「小額貸款公司的政策初衷及其績效探討—基於山西永齊富平小額貸款公司案例的分析」『金融理論與實踐』（1）4-10
- 何廣文·杜曉山·白澄宇·李占武（2009）「中國小額信貸行業評估報告」中國小額信貸發展促進網絡
- 何海兵（2003）「我國城市基層社會管理體制的變遷：從單位制、街居制到社區制」『世界管理』（6）52-63
- 韓紅（2008）「我國農戶小額信貸地區差異分析」『商業研究』（10）10-14
- 黃磊（2012）「孟加拉鄉村銀行模式在我國的運行狀況—對河北省易縣扶貧經濟合作社的調查」『金融教學與研究』（2）34-35
- 黃瑞芹·楊雲彥（2008）「中國農村居民社會資本的經濟回報」『世界經濟文匯』（6）53-65
- 黃志堅·陳樹發·徐斌（2009）「社會資本與農村合作組織的關係研究」『農業經濟』（2）83-84
- 胡榮（2006）「社會資本與中國農村居民的地域性自主參與—影響村民在村級選舉中參與的各因素分析」『社會學研究』（2）61-85
- 蔣海龍·曾偉（2010）「社會資本視角下的新農村建設」『社會主義新農村

- 建設理論』(1) 179-181
- 劇錦文·李勁民(2010)「山西平遙、內蒙古鄂爾多斯小額貸款公司之比較」『生產力研究』(5) 1-7
- 康曉光(2001)『NGO扶貧行為研究』中國經濟出版社
- 李詎蛾·馬建華·于光明(2008)「基於社會資本視角的農行服務“三農”小額信貸機制重塑」『金融理論與實踐』(10) 64-66
- 李菲雅(2014)「NGO小額信貸對農戶借款決策、借款額度影響因素的實証分析」『經濟經緯』31(2) 38-43
- 李潔瑾·桂勇·陸銘(2007)「村民異質性與農村社區的信任——一項對農村地區的實証研究」『中共福建省委黨校學報』(2) 53-56
- 樂韻·黃星澍(2009)「基於社會資本理論的正規金融小額信貸模式分析：台州城商行案例」『浙江金融』(2) 37-39
- 李軍(2006a)「鄉村精英：農村社會資本內生性增長點」『四川行政學院學報』(6) 66-68
- 李軍(2006b)「新農村建設中的鄉村精英與社會資本建構」『社會主義新農村建設問題研究』(4) 5-9
- 李潔瑾·黃榮貴·馮艾(2007)「城市社區異質性與鄰里社會資本研究」『復旦學報(社會科學版)』(5) 67-73
- 林家彬(2002)「環境NGO在推進可持續發展中的作用——對日本環境NGO的案例分析」『中國人口·資源與環境』12(2) 39-47
- 林麗琮(2007)「國際小額信貸發展的經驗及啟示」『科技和產業』7(10) 77-98
- 劉晗(2013)「NGO的發展對社會資本的影響分析」『商情』(25) 6
- 劉熙(2008)「試論中國NGO組織的合法性——以“打工妹之家”為例」『民風』(8) 95-96

- 馬小平 (2011) 「關於三農問題的思考」『新農村』(4) 78-79
- 邵佺林 (2011) 「農村非正規金融轉型中的制度創新—以富平小額貸款公司為例」『中央財經政法大學學報』(5) 108-115
- 單干銀·王俊·胡吉安 (2008) 「積極推進扶貧小額貸款」『江蘇農村經濟』(10) 10-12
- 孫若梅 (2006) 「小額信貸在農村信貸市場中作用的探討」『中國農村經濟』(8) 34-43
- 涂江濤 (2011) 「公益援助資金的 NGO 小額信貸發展的路—對西鄉縣婦女發展協會運行模式的探析」『西部金融』(6) 41-42
- 唐雪梅·趙海林 (2008) 「社會資本視野下的鄉村政治精英」『安徽農業科學』36 (23) 10199-10226
- 覃一時 (2012) 「“想借錢？就攢人品！”背後的社会網絡機制研究—以山西永齊富平小額信貸為例」『時代報告』(6) 363-364
- 吳東民 (2012) 「突破社區治理困境：社區 NGO—社會資本視角的闡釋」『山東科技大學學報 (社會科學版)』14 (2) 85-89
- 吳東民·孟憲斌 (2012) 「我國 NGO 發展現狀與思考：基於社會資本的視角」『北京工業大學學報 (社會科學版)』12 (2) 20-25
- 吳東民·孟憲斌 (2011) 「社區善治之路：我國社區 NGO 的發展邏輯—以社會資本理論為視角」『華東大學學報 (社會科學版)』11 (2) 143-147
- 吳光芸·趙昕宗 (2014) 「制度型社會關係資本與關係型社會關係資本的融合：我國農村新型合作組織發展的社会關係資本視角」『社會組織研究』(2) 5-11
- 吳忠澤 (1999) 「民間組織管理」『清華大學發展研究通訊』(13) 1-10
- 王名·賈西津 (2002) 「中國 NGO 的發展分析」『世界管理』(8) 30-45
- 王平 (2011) 「兩類基層社會服務 NGO 的組織社會資本研究—基於組織民

- 族志的發現」『社会学』(2) 12-22
- 王首燕·王亜柯(2010)「当前農村小額信貸的制度選擇与完善」『經濟決策分析』(4) 21-23
- 王維華(2012)「基於福利視角的商業性小額貸款框架設計」『西部金融』(9) 86-88
- 王向東(2011)「山西省城鄉收入差距變動研究」『太原師範学院学報(社会科学版)』10(2) 66-68
- 王曙光(2007)「村庄信任、關係共同体与農村民間金融演進」『中国農村觀察』(4) 75-79
- 巫肇勝(2006)「略論社会資本視野下中国貧富差距拉大問題」『南京人口管理幹部学院学報』22(4) 45-48
- 熊德平(2005)「農村小額信貸：模式、經驗与啓示」『財經理論与实践』26(134) 39-45
- 熊惠平(2006)「透過共生機制中的社会資本效应看小額信貸的創新」『上海金融』(12) 75-77
- 謝麗華(2008)「婦女只有組織起来才会更有力量—本刊主編奧運答美国記者問」『農家女』(9) 58-59
- 夏倩(2009)「中国 NGO 小額信貸微觀問題的管理学研究和解決途徑」『時代金融』(43) 42-43
- 楊虎鋒·何広文(2011)「小額貸款公司經營有効率嗎—基於 42 家小額貸款公司数据的分析」『財經科学』(12) 28-37
- 楊林娟·杜靜·柴洪·張軍(2010)「非政府(NGO)小額信貸問題研究—基於甘肅省安定区的調查」『西北農林科技大学学報(社会科学版)』(10) 57-60
- 周彬(2012)「社会資本在農村集体經濟改革中的演變与構建」『産經評論』

(6) 138-147

曾璨·陳宏軍(2007)「社会資本理論研究綜述」『銅陵学院学報』(4) 25-33

張草燕(2004)「当代中国婦女 NGO 研究」『海淀走讀大学学報』66(2)  
101-103

張丹(2013)「NGO 小額信貸機構轉型是否導致目標偏移—基於寧夏惠民  
小額貸款公司的轉型实例分析」『当代經濟管理』35(4) 83-88

中国农业銀行編(2014)『中国农村家庭金融发展報告』西南財經大學出  
版社

中国人民銀行農村金融服務研究小組(2008)『中国農村金融服務報告』  
中国金融出版社

朱建軍·常向陽(2010)「村莊社会資本与居民收入差距的实证分析」『南  
京農業大学学報(社会科学版)』10(2) 7-13

周軍·唐興霖·趙俊梅(2008)「我国非政府組織与政府間的關係—以草  
根環境 NGO 為例」『理論探討』(6) 141-144

周清玉(2012)「社区: NGO 發展的沃土」『遼寧行政学院学報』14(8)  
138-141

周孟亮·李明賢·孫良順(2012)「基於普惠金融視角的小額貸款公司發  
展研究」『西北農林科技大学学報(社会科学版)』12(4) 1-7

周淼華(2009)「从專業化和社会工角度分析構建小額貸款公司的必要性」  
『阿坝師範高等專科学学校学報』26(2) 64-67

趙泉民·李怡(2007)「關係網絡与中国鄉村社会的合作經濟—基於社会  
資本視角」『農業經濟問題』(8) 40-46

曾麗婷·冉美華(2009)「我國民間小額貸款組織發展問題的探求」『現代  
企業文化』(5) 7-8

張双英·謝瑞芬(2008)「对易县扶貧經濟合作社發展狀況的調查与思考」

『華北金融』(10) 33-36

張樹沁・郭偉和(2012)「去行政主導的草根 NGO 發展策略—基於三個草

根 NGO 的社会資本實証研究」『東南學術』(2) 215-222

張文宏(2011)「中国社会網絡於社会資本研究 30 年(上)」『江海學刊』

(2) 104-112

張文宏(2011)「中国社会網絡於社会資本研究 30 年(下)」『江海學刊』

(3) 96-106

張學偉(2010)「“差序格局” 鄉村社会背景下關係型小額信貸的優勢及

對策簡析」『農村金融』(10) 40-42

朱憲辰・高岳・吳函陽(2008)「以貴州銅仁地区為例的無担保小額貸款

簡化分析」『南開經濟研究』(2) 22-32

英語：

Akerlof, George(1982).“Labor Contracts as Partial Gift Exchange”.*The Quarterly Journal of Economics*.97(4),543-569.

Akerlof, George(1997).“Social Distance and Social Decisions”.*The Journal of Econometric*.65(5),1005-1027.

Akerlof, George and Rachel Kranton(2000).“Economics and Identity”.*Quarterly Journal of Economics*.115(3),715-53.

Alesina, A., and E. La.Ferrara(2000). “Participation in Heterogeneous Communities”.*The Quarterly Journal of Economics*.115(3),847-904.

Alesina, A., and E. La.Ferrara(2002).“Who Trusts Others?”.*Journal of Public Economics*.(85),207-234.

Allen,David.W(2000). “Social networks and self-employment”.*Journal of*



- Socio-Economics*.(29),487-501.
- Arrow,K(2000). “Observations on Social Capital”.in Dasgupta,P.and I.Serageldin,*Social Capital:A Multifaceted Perspective*,Washington,D.C. The World Bank.
- Antoci,A.,Sacco,Luigi.P.,and Vanin, P(2007).“Social capital accumulation and the evolution of social participation”.*The Journal of Socio-Economics*.(36),128-143.
- Becker,Gary S(1996).*Accounting for Taste*.Harvard University Press.
- Benabou,Roland and Tirole,Jean(2011). “Identity,Morals,and Taboos:Beliefs as Assets”.*Quarterly Journal of Economics*.(126),805-855.
- Borland, J., and Macdonald, R(2003).“Demand for Sport”.*Oxford Review of Economic Policy*.19(4),478-502.
- Bourdieu,P(1986).*The Forms of Capital*.Richardson,J.G.,Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education, Westport,Connecticut;Greenwood Press.
- Bowles,S.,andH.Gintis(2000). “Social Capital and Community Governance”. *The Economic Journal*.112(483),419-436.
- Burgess, R., and Pande, R(2005).“Do Rural Banks Matter? Evidence from the Indian Social Banking Experiment”. *The American Economic Review*. 95(3),780-795.
- Coleman,J(1990).*Foundations of Social Theory*.Cambridge,Massachusetts; Harvard University Press.
- Davis, John B(2011).*Individuals and Identity in Economics*.Cambridge University Press.
- Derrett,R(2016). *The Complete Guide to Creating Enduring*

*Festivals*. WILEY.

Feigenberg, B., E. Field., and R. Pande (2010). "Building Social Capital Through Microfinance". HKS Faculty Research Working Paper Series, RWPIO-019, Harvard University.

Fukuyama, F. (1995). *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*. New York; Free Press.

Harris, J., and P. de Renzio (1997). "Missing Link of Analytically Missing?: the Concept of Social-An introductory Bibliographic Essay". *Journal of international Development*. (9), 919-937.

Hoff, K., and J. E. Stiglitz (1990). "Imperfect Information and Rural Credit Markets-Puzzles and Policy Perspectives". *The World Bank Economic Review*. 4(3), 235-250.

Hosseini, Hamid (2015). "Social Capital and Behavioral Economics", in *Real World Decision Making*, edited by M. Altman, 397-99. Greenwood.

Kang, Johan M. (2010). "Discrimination, Identity and Changes in Attitudes". *Multiethnic Nations*. (1), 63-72.

Kroger, A. (2015).

Knack, S., and Keefer, P. (1997). "Does Social Capital Have an Economic Payoff? A Cross-Country Investigation". *The Quarterly Journal of Economics*. 112(4), 1251-1288.

Kahneman, D., Knetsch, Jack L. and Richard H. Thaler (1986). "Fairness and Assumptions of Economics". *Journal of Business*. 59(4), 285-300.

Madestam, A. (2014). "Informal finance: A theory of moneylenders". *Journal of Development Economics*. (107), 157-174.

Merkel, Udo (2015). *Identity Discourses and Communities in International*

- Events, Festivals and Spectacles*. Palgrave macmillan.
- Micha Gisser, James McClure, Giray Okten, and Gary Santoni(2009). “Some Anomalies Arising from Bandewagons that Impart Sloping Segments to Market Demand”. *Economic Journal Watch*.6(1),21-34.
- Narayan,D(1999). *Bonds and Bridges: Social Capital and Poverty*, poverty Group. PREM, The World Bank.
- Nichols, S(2004). *A Case Study Analysis of the Impacts of Microfinance upon the Lives of the Poor in Rural China*. RMIT University.
- Nan Lin(2001). *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action* .Cambridge University Press.
- Paldam,M(2002). “The cross-country pattern of corruption: economics, culture and the seesaw dynamics”. *European Journal of Political Economy*.(18),215-240.
- Paldam,M(2000). “Social Capital: One or Many?”. *The Journal of Economic Servey*.14(5),629-653.
- Park,A(2001). “Microfinance with Chinese Characteristics”. *World Development*.29(1),39-62.
- Park, A., and Minggao, S(2003). “Joint liability lending and the rise and fall of China’s township and village enterprises”. *Journal of Development Economics*.(71),497-531.
- Putnam,R(1993). *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, New Jersey; Princeton University Press.
- Putnam,R(1995). “Bowling Alone: America’s Declining Social Capital”. *Journal of Democracy*.6(1),65-87.
- Putnam,R(2000). *Bowling Alone: The collapse and Revival of Amercian*

- Community*. New York: Simon and Schuster.
- Ros Derrett (2015). *The Complete Guide to Creating Enduring Festivals*. Wiley.
- Salamon, Laster. M (1993). *America's Nonprofit Sector*. New York, The Foundation Center.
- Salamon, Laster. M (1994). *The Emerging Sector U.S.A.* The Johns Hopkins University Maryland.
- Solow, R (2000). "Notes on Social Capital and Economic Performance". in Dasgupta, P. and I. Serageldin, *Social Capital: A Multifaceted Perspective*, Washington, D.C. The World Bank.
- Stiglitz, Joseph. E (1990). "Peer Monitoring and Credit Markets". *The World Bank Economic Review*. 4(3), 351-366.
- Tsai, Kellee, S (2004). "Imperfect Substitutes: The Local Political Economy of Informal Finance And Microfinance in Rural China and India". *World Development*. 32(9), 1487-1507.
- Thaler, Richard H (2015). *Misbehaving*. W.W. Norton & Company.
- Uphoff N (2000). *Understanding Social Capital: Learning from the Analysis and Experience of Participation*. Dasgupta, P. and I. Serageldin, *Social Capital: A Multifaceted perspective*, Washington D.C; The World Bank.
- Vaczi, Mariann (2015). *Soccer, Culture and Society in Spain*. Routledge.
- Zak, Paul J. and Knack, S (2001). "Trust and Growth". *The Economic Journal*. 111(4), 295-321.

## Appendix 1. Alesina-Ferrara モデルの拡張

この Appendix では、第 2 章で紹介されたモデルの、より単純化されたバージョンを紹介する。この単純化されたモデルのなかでも、2 章の主な結論は変わらず維持される。ここで紹介するモデルは、幅広い分野で応用可能なものになっていて、Appendix の後半部ではそのような応用の一例を示している。2 章のモデルは、基本的に、社会および社会関係が個人の選択に与える影響について分析できる枠組みを提供しているものであって、そのうえ、様々な興味深い分野にこのモデルを適応できる。なお、この Appendix の後半部は、姜教授との共同研究であることを記しておきたい。

以下では、第 2 章と異なる Alesina-Ferrara モデルの拡張を紹介する。白人の効用関数は、

$$(A1-1) \quad U_w = \pi^{-\alpha} \quad , \quad 0 < \alpha < 1 \quad , \quad \pi = b/w \quad \text{とし、}$$

白人が Social Group に参加するコストは、

$$(A1-2) \quad c_w = \lambda q l_w \quad , \quad \lambda q = \frac{1}{\beta}$$

とする。λ は貨幣の限界効用を意味する。q は参加する時の交通費とする（交通費は距離に比例する）、 $l_w$  は白人の居住地と共同体の中央までの距離とする。拡張したモデルでは、Social Group へ参加する時の効用が参加する金銭的成本より大きい場合、グループ活動に参加すると考える。

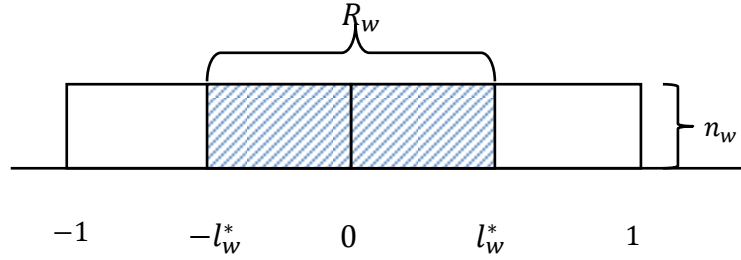


図 A1-1

$U_w > c_w = \frac{1}{\beta} l_w$  のときに、白人が Social Group に参加する。 $U_w = \frac{1}{\beta} l_w^*$  のとき、図 A1-1 のように、 $\pi^{-\alpha} = \frac{1}{\beta} l_w^*$  によって、最大の  $l_w^*$  が決まる。

$$(A1-3) \quad l_w^* = \beta \pi^{-\alpha}$$

したがって、白人の参加者数は図 A1-1 における四角形の  $R_w$  の面積で、以下のように決まる。

$$(A1-4) \quad w = 2l_w^* n_w = 2\beta n_w \pi^{-\alpha}$$

次に、 $b$  の計算は以下になる。黒人の効用関数は、

$$(A1-5) \quad U_b = \pi^\alpha \quad ,$$

黒人の Social Group に参加するコストは

$$(A1-6) \quad c_b = \lambda q l_b \quad , \quad \lambda q = \frac{1}{\beta}$$

となる。(A1-5) と (A1-6) から最大の  $l_b^*$  が決まる。

$$(A1-7) \quad l_b^* = \beta \pi^\alpha$$

よって、黒人の参加者数は、

$$(A1-8) \quad b = 2\beta n_b \pi^\alpha$$

となる。

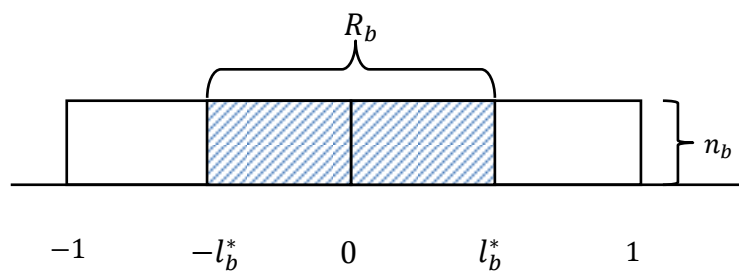


図 A1-2

白人の場合と同様に、黒人の参加者数は図 A1-2 における四角形の  $R_b$  の面積になる。

均衡は第 2 章と同じく不動点として定義される。白人の参加者数 (A1-4) と黒人の参加者数 (A1-8) を連立することによって、

$$(A1-9) \quad \pi = \frac{b}{w} = n\pi^{2\alpha} \quad , \quad n = \frac{n_b}{n_w}$$

が得られる。

図 A1-3 のように、式 (A1-9) は不動点として解釈でき、( Alesina - Ferrara 2000 ) 均衡は一意的に存在する。

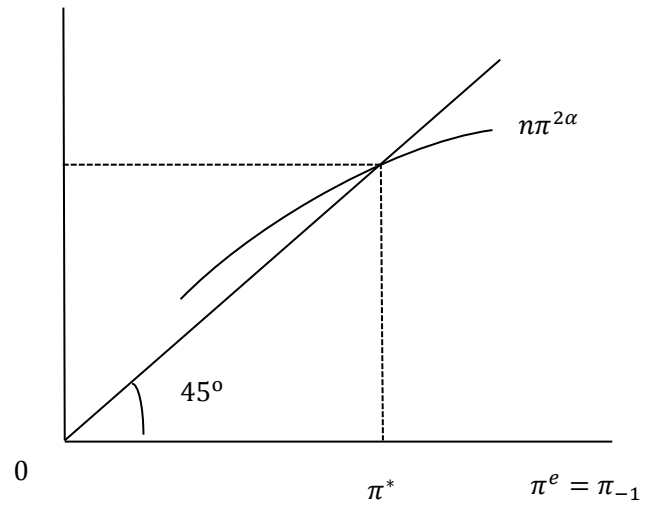


図 A1-3

ここで、共同体における黒人の人口増加と  $\pi$  関係を調べる。(A1-9) 式を書き直し、(A1-10)を得る。

$$(A1-10) \quad n = \pi^{1-2\alpha}$$

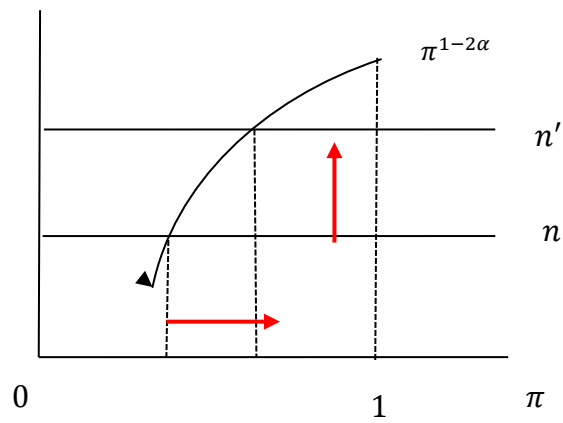


図 A1-4



図 A1-4 は、 $n$  が大きくなると（ $n$  は共同体における黒人の比率）、 $\pi$  が増加することを示している。つまり、黒人の人口が増加すると、Social Group における黒人の比率が高くなる。

共同体における黒人の人口増加と  $k$  の関係は以下のようなになる。社会関係資本を  $k = w + b$  として定義する (Putnam1993、Alesina and Ferrara 2000)。これに (A1-4) と (A1-8) を代入して、

$$(A1-11) \quad k = 2\beta(n_w\pi^{-\alpha} + n_b\pi^{\alpha})$$

が得られる。

ここで、黒人の人口が増加したとき、Social Group に参加する人の数が減少する可能性を調べる。

$$(A1-12) \quad \frac{1}{2\beta\pi^{\alpha}} \cdot \frac{\partial k}{\partial n_b} = (\alpha/(1-2\alpha))(n\pi^{2\alpha} - 1)\pi^{-1} + 1$$

(A1-12) から、 $\frac{\alpha}{1-\alpha} > \pi$  の条件を満たしたら、 $\frac{\partial k}{\partial n_b} < 0$  となることがわかる。つまり、 $\pi$  が十分に小さいときに (Social Group の活動に参加する黒人の数が十分に小さいことを意味する)、共同体における黒人の人口増加は、Social Group の活動に参加する人口を減少させることになる。これは、Alesina と Ferrara が主張した命題と共通する結果である。この結果は、Alesina-Ferrara モデルを、距離をコストにする形で変更しても、 $\frac{\partial k}{\partial n_b} < 0$  について同様な条件が得られることを示す。

以上のモデルに Social preference を導入してみることにしよう。ここでいう Social preference とは社会の正義や公正 (Fairness) に対する選好を意味する。

白人の人口密度は

$$(A1-13) \quad n_w = (1-s)n_w + sn_w$$

のように定義される。白人の中で、黒人に対し排他的な選好をもたない人々がいると仮定し、その比率を  $s$  とする ( $0 < s < 1$ )。

また、効用関数は、

$$U_{wr} = \pi^{-\alpha} \quad , \quad U_{ws} = \pi^\gamma \quad , \quad U_b = \pi^\alpha, \quad (0 < \gamma < 1),$$

と定義する。このとき、参加する構成員の最大距離は、

$$l_{wr}^* = \beta\pi^{-\alpha} \quad , \quad l_{ws}^* = \beta\pi^\gamma \quad , \quad l_b^* = \beta\pi^\alpha,$$

のように決まる。なお、ここでは、単純化のため、 $\alpha = \gamma$  とする。同じく  $w$ 、 $b$  を計算し、均衡を定義する。

$$(A1-14) \quad w = w_r + w_s = 2\beta n_w \{(1-s)\pi^{-\alpha} + s\pi^\alpha\}$$

$w_r$  は排他的な選好をもっている白人、 $w_s$  は Social Preference をもつ白人を意味する。

$$(A1-15) \quad b = 2\beta n_b \pi^\alpha$$

(A1-14)、(A1-15) を  $\pi = b/w$  に代入し整理すると、

$$(A1-16) \quad \pi = [(1-s)\pi^{-2\alpha} + s]^{-1}n$$

が得られる。

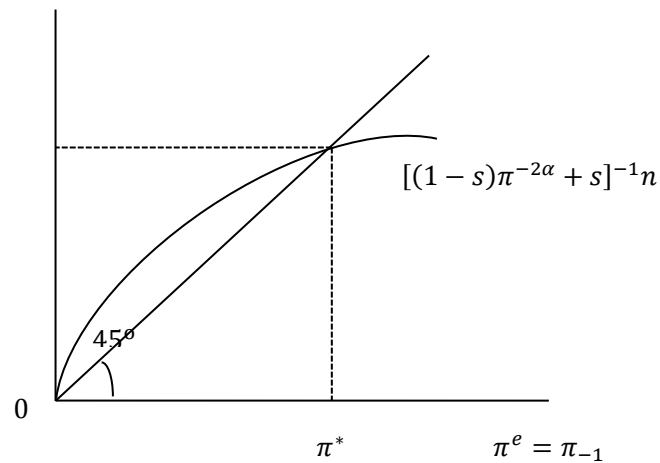


図 A1-5

式 (A1-16) の右辺は、図 A1-5 のように、 $\pi$  の増加関数である、図は

先と同様に、不動点を表し、均衡  $\pi^*$  が一意的に存在することが確認できる。

共同体における黒人の人口増加と  $k$  の関係は以下のようなになる。共同体における社会関係資本は、

$$(A1-17) \quad k = w + b = 2\beta \left[ ((1-s)\pi^\alpha + s\pi^s)n_w + \pi^\alpha n_b \right]$$

と計算できる。ここで、先と同様に、

$$\frac{\partial k}{\partial n_b} = 2\beta \left[ \frac{\Psi + \alpha n \pi^{\alpha-1}}{(1-2\alpha)(1-s)\pi^{-2\alpha} + s} + \pi^\alpha \right] < 0$$

となる条件を求める。

$s > \frac{1}{1+\pi^{2\alpha}}$  の場合、 $\Psi = -\alpha(1-s)\pi^{-\alpha-1} + \alpha s \pi^{\alpha-1} > 0$  となり、必ず  $\frac{\partial k}{\partial n_b} > 0$  となる。つまり、**Social Preference** を持った白人の比率が十分大きい場合、**Alesina** と **Ferrara** の命題が成立することは不可能である。異質的な社会における社会関係資本の蓄積には、社会の異質度を許容する姿勢が重要であることがわかる。

## Appendix 2. Community Production の理論

### 要旨

本研究の目的は community production 理論を紹介する。地域におけるスポーツ、祭り、祝典などのイベントによって、地域の帰属意識や連帯意識は生産される。これらのイベントに参加することによって得られる効用は、参加者の数の増加と関連性があると考えられる。本稿は、地域イベントにおける右上がりの広範的な需要曲線を示す。地域イベントが独占的に行われる場合、需要曲線の均衡が確定できないことは示される。

### 序論

地域のスポーツや祭りなどのイベントへの参加は、参加者たちの地域に対する帰属意識と密接的な関係があると指摘されている (Vaczi 2015、Merkel 2015、Derrett 2016)。また、ある人の社会帰属意識の構成はその人の前向きの効用を生産する、その人と他人の観念の不一致を減少させる可能性があるとして指摘されている (Akerlof and Kranton 2000、Davis 2011)。これらの研究成果から、われわれは、社会帰属意識の効用関数は同じ社会帰属意識を持つ人たちの数の増加関数であることを推測できる。

本研究は、community production 理論の導入によって、家計生産理論の拡張ができるという考えを獲得できる。社会帰属意識は個人に所有されるが、市場での取引ができないのである。厳密に言えば、これは家計生産理論における社会帰属意識の特徴である。単一の家計による社会帰属意識の生産ができないのは地域生産と家計生産の違いである。われわれは、地域におけるスポーツ、祭り、祝典などのイベントによる地域帰

属意識や連帯意識の生産方式を考える。地域帰属意識や連帯意識の生産は地域のイベントに参加する参加者たちの効用を高めることができる。われわれは、地域における帰属意識や連帯意識の生産関数はその地域イベントに参加する人の数の増加関数であると推定する。後ほど、われわれは、community production の市場反応を明らかにする。

## Community Production

祭りやスポーツなどの地域イベントによって、地域の連帯意識が育成される時に、そのコミュニティ生産関数は以下のように決まる。

$$(A2-1) \quad Z = Z(N, A)$$

ここで、 $Z$  は地域アイデンティティによる地域の連帯感や意識のであり、 $N$  はイベントに参加する人の数、 $A$  はイベントにおいてそのアテストやプロスポーツ選手の能力を表す数値である。また、 $Z_n = \frac{\partial Z}{\partial N} > 0$  ,  $Z_{nn} = \frac{\partial^2 Z}{\partial N^2} < 0$  ,  $Z_A > 0$  ,  $Z_{AA} < 0$  とする。

Becker (1996) によれば、Community Production プロセスにおける参加者の効用関数は以下 (A2-2) のように定義される。

$$(A2-2) \quad U_i = \alpha Z$$

ここで、 $\alpha > 0$  の定数とする、イベントに参加することによって得る効用は参加するコストより大きければ、個人がイベントに参加すると考える。

$$(A2-3) \quad U_i \geq \lambda(P + ql_i)$$

$\lambda$  は収入（貨幣）の限界効用、 $P$  はイベントのチケットの価格、 $q$  は交通費とする。 $l_i$  は参加者個人の家からスタジアムまでの距離である。ここで、図 A2-1 のように、スタジアムは直線上の都市の中央にあり、参加者が一様分布に従い都市に居住すると仮定する (Alesina and Ferrara

2000)。

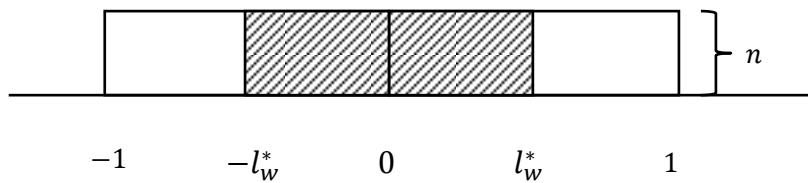


図 A2-1

地域イベントに参加する参加者の数は以下方程式 (A2-4) によって決まる。

$$(A2-4) \quad \alpha Z(N A) = \lambda(P + q l_i^*)$$

よって、最大の  $l_i^*$  は、

$$(A2-5) \quad l_i^* = (1/q)(\beta Z(N A) - P) , \quad \beta = \alpha/\lambda$$

が得られる。

したがって、参加者の需要関数は、

$$(A2-6) \quad N = (2n/q)(\beta Z(N A) - P)$$

が得られる。

Alesina and Ferrara (2000) によれば、式 (A2-6) は不動点として解釈ができる。(A2-6) の右辺は、与えられたチケットの価格  $P$  に対して厳密に言えば、 $N$  の増加関数であり、均衡点は一意的に存在する。(A2-6)

を  $P$  で全微分をすると、 $\partial N/\partial P = 2n/(2n\beta Z_n - q)$  が得られる。

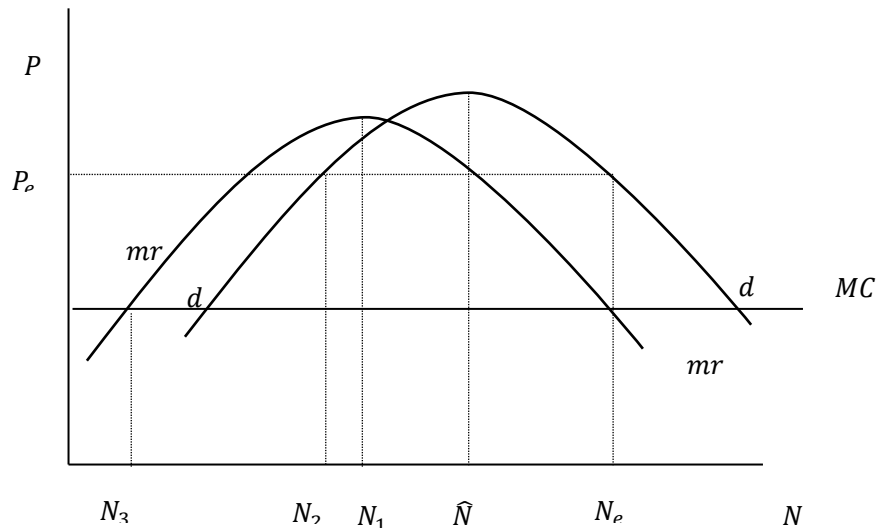


図 A2-2

図 A2-2 が示すように、 $N < \hat{N}$  ( $Z_n(\hat{N}A) = q/2n\beta$  によって  $\hat{N}$  が決まる) のときに、導関数はプラスである。したがって、 $N < \hat{N}$  の場合、需要関数は増加関数であることがわかる。

### 独占的な地域イベントのチケット価格

地域社会のイベントが独占的に行われるとする場合について、独占による最大の短期利潤、と短期的な価格が確定できるとする ( $A$  の一定の数値によって短い期間が決まる)。したがって、独占的な総収入が以下のように決まる。

$$(A2-7) \quad TR = P(N) \cdot N = \beta Z(NA)N - (q/2n)N^2$$

また、限界収入は

$$(A2-8) \quad MR = \beta Z(N A) + N(\beta Z_n - (q/n))$$

$$(A2-9) \quad \partial MR / \partial N = 2\beta Z_n + \beta Z_{nn} \cdot N - (q/n)$$

が得られる。

ここで、限界コストが一定とすれば、需要曲線と限界収入曲線は図 A2-2 示すように、描くことができる。ここでは、注意すべき点は、 $N$  は十分に小さいとき、 $\partial MR / \partial N > 0$  となり、 $N = \hat{N}$  のとき、 $\partial MR / \partial N = \beta Z_{nn} \hat{N} < 0$  となる。このように、 $N_1 < \hat{N}$  となる。図 A2-2 のように、地域の独占によって独占価格  $P_e$  が定められ、参加者の数  $N_e$  も推定される。また、均衡を満たすための広告宣伝の効果を議論しないことにする。

図 A2-3 はモデルにおけるもう 1 つ重要なインプリケーションを解釈する。Becker (1996) によれば、スタジアムにおける座席数は一定とした上で ( $\bar{N} < N_e$ )、短期的に地域のイベントが強制的に行われる場合は、均衡価格は最大価格  $P_{max}$  ではなく、 $P_{\bar{N}}$  の価格となることが指摘される ( $N < N_e$  のとき、 $N$  における利潤は増加的である)。

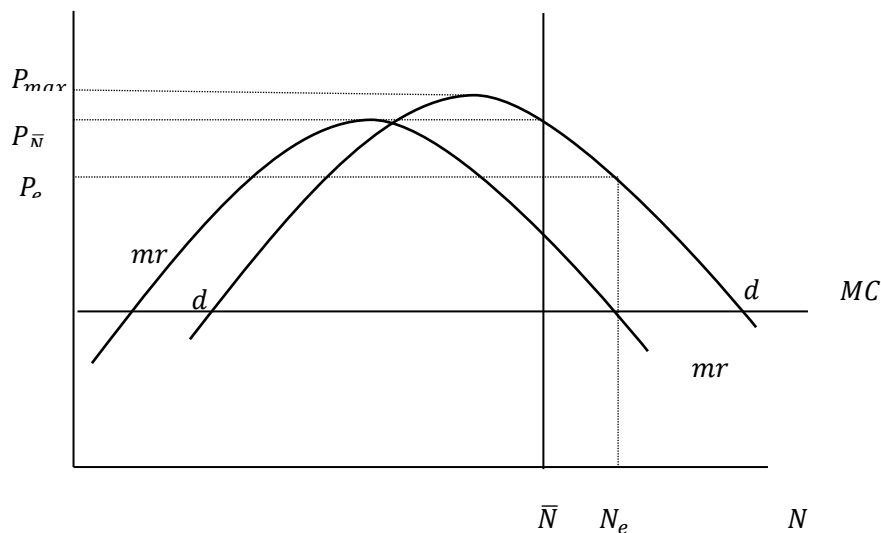


図 A2-3



## むすび

われわれは、興味を持つ読者に対し、このモデルがより広範囲な応用ができることを期待している。Community production の概念はスポーツ経済学、社会関係資本の研究、公共経済学、制度経済学などの分野に応用される。さらに、この概念は地域における帰属意識や連帯意識の正の外部性を強化するケースとなる。また、本研究におけるもう 1 つの重要なモデル提案の拡張となる。

## 謝辞

本博士論文は、筆者が福岡大学大学院経済学研究科経済学専攻に在学中に行った研究をまとめたものです。研究を遂行し学位論文としてまとめるに当たり、終始熱心にご指導、ご激励、ご鞭撻くださる指導教官である姜文源先生に、心より深く感謝を申し上げます。学位論文の全般はもちろん、特に、中核的な部分である理論分析に関しては、姜先生は多大な時間・精力・心血を注いでいただきました。姜先生の熱心な指導と多彩なアイディアなくしては、この学位論文は成り立つことが不可能であったことを記すとともに、改めて深甚なる謝意を表しております。私は今から振り返って見ますと、社会経済学研究室に入って姜先生のもとで、6年間にわたり勉強・研究した結果、ここまで成長してきました。これは、すべて姜先生のおかげだと思っています。また、時に応じて、厳格にご指導いただいたこと、親切に励ましてくださったことを通じて、私自身が及ばないことを実感できたことはきっと今後の努力の心の糧となるものに違いない。したがって、姜先生のもとで勉強・研究した経験は私の人生にとって宝物となると思います。

学位論文の審査において、貴重なご意見ご助言などをいただいた山崎好裕先生に心よりお礼を申し上げます。私は修士課程のとき、山崎先生の経済学史の講義で、山崎先生にお世話になり、経済学の理論をたくさん学びました。これは私の博士課程の後期における研究能力を高める武器となりました。山崎先生から学位論文の指導だけではなく、研究に必要な基礎知識を教わったことも大きいと思います。

学位論文の審査において、貴重なご意見ご助言をいただいた藤本浩明先生に心よりお礼を申し上げます。藤本先生のご専門は経済数学で、私の学位論文における理論分析の部分に対するご助言は非常に説得力のあ

るものとなります。また、藤本先生は中国に詳しい先生なので、中国語を混じり合いながらのご指導は面白くかつ有意義なものです。藤本先生のおかげで、学位論文の理論分析の部分はより謹厳なものとなります。

学位論文の審査において、本学の商学研究科の木幡伸二先生に心よりお礼を申し上げます。木幡先生のご専門は中国経済で、論文の章立ての方式、日本語に関する全般のチェック、および中国経済の現状からの貴重な助言は私の学位論文にとって必要不可欠なものとなります。

学位論文の審査において、韓国釜山大学の金希宰先生に心よりお礼を申し上げます。金先生のご専門は社会学で、社会学の視点から中国の事例分析に対する貴重な助言はとても有力なものとなります。金先生は疲備を知らずに、韓国から足を運んでいただきました。この学位論文は金先生のご指導ご助言がなければ、中国の事例分析の部分はより充実したものにはならないと思います。

学位論文の主査教授である姜文源先生、副査教授である山崎好裕先生、藤本浩明先生、木幡伸二先生、金希宰先生かたの益々のご健勝とご活躍を心からお祈り申し上げるとともに、今後とも何卒ご指導ご鞭撻の程お願い申し上げます。

また、博士課程後期在学中、先輩である于曉爽、鮑慧、同級生である崔艷娜、王琳、李少燕、後輩である趙壯および社会経済学研究室の修士課程の後輩たちに深くお礼を申し上げます。これらの同僚たちはいつも精神的に応援していただいたおかげで、研究における長い苦痛の時期を乗り越えました。

そして、3年間にわたり、お世話になったロータリー米山記念奨学会2700地区委員会の安増元委員長、堤元委員長、吉田委員長、鶴原先生および太宰府ロータリークラブの長井元会長、黒川元会長、今村前会長、

武宮会長、上田前幹事、時札幹事、圓藤先生、川添先生、影山カウンセラーおよびすべてのロータリアンの皆様に心よりお礼を申し上げます。

2015年3月、米山記念奨学生の期限が終了しますが、学位論文の提出は1年延ばしましたので、クラブの配慮をいただき、クラブ支援奨学生になりました。学位取得の最終段階において、最後まで暖かく応援して下さるクラブの皆様に深く感謝しております、クラブの皆様のご好意は一生忘れることはありません。また、学位取得の長い苦痛の時期において、世話クラブの皆様の暖かい応援は私の努力の源泉となり、人生の宝物となります。おかげさまで、2016年3月、博士学位を手に入れることとなります。

私は、博士課程後期において、指導教官である姜先生、大学時代の恩師である都野先生、副査である山崎先生、藤本先生、木幡先生、太宰府ロータリークラブの皆様、および大学院で毎日研究に励んでいる同僚たちのおかげで、ここまで成長したと思います。そして、学位取得は指導教官の姜先生、大学時代の恩師都野先生、副査の先生たち、太宰府ロータリークラブの皆様、九州日中平和友好会の同仁たちおよび大学院の同僚たちのご期待に応えることができ、とてもうれしく思います。

最後になりますが、これまで自分の思う道を進むことに対し、暖かく見守り辛抱強く応援して下さった母親に対して深く感謝な意を表します。研究が進むため、七十歳の高齢の母親の面倒、耳の不自由な子供たちの面度を見切れなかったです、ご理解して頂いたことは幸いと存じております。6年間体験したことは人生の新たな起点として発奮し、より高い次の新たなステップを踏み出します。

平成 28 年 春 吉日

